

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
1目 林業総務費

林政企画課(内線:7301)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	502,130	612,890	△110,760	7,184		(財産収入等) 504	494,442	

事業内容の説明

林業関係職員73人分の職員人件費である。

森林計画樹立事業	22,362	18,326	4,036	5,840		(諸収入) 10	16,512	
----------	--------	--------	-------	-------	--	-------------	--------	--

トータルコスト 38,614千円 (前年度 34,214千円) [正職員:2.1人、非常勤職員:1.0人]

主な業務内容 地域森林計画編成、森林現況調査、森林計画認定、森林審議会開催

工程表の政策目標(指標) —

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林法に定める地域森林計画を樹立するための森林の現況調査、森林審議会の開催、市町村森林整備計画及び森林経営計画の指導・支援等に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区、分	事業内容	予算額
森林計画編成事業	森林の現況・資源内容の調査、空中写真撮影(撮影対象:八頭調査区)等	20,598
森林計画照査事業	伐採面積及び伐採材積の推定のための標本定点調査	20
森林審議会開催	森林法に基づき地域森林計画等の重要案件を審議	369
森林経営計画認定受託事業	森林経営計画の策定指導及び現地調査等	25
市町村森林所有者情報整備事業	市町村の森林情報システムを整備	1,350
合 計		22,362

平成26年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7301)  
(単位:千円)

1目 林業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林GISネットワーク構築支援事業	2,759	2,696	63				2,759	
トータルコスト	8,176千円(前年度 6,668千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	森林GISの運用管理、利用に係る指導							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県、市町村、森林組合で利用可能な森林GIS(※)の利用推進及び利用体制を整備し、県内共通の森林情報管理基盤として森林GISを活用することで、森林情報の迅速な相互活用と精度向上を図る。

※森林GISとは、森林簿、森林計画図等の森林資源情報や施業履歴などの様々な森林・林業に関するデータを一元かつ継続的に管理するシステムであり、県、市町村、森林組合で利用可能な森林GISの利用推進及び利用体制を整備し、県内共通の森林情報管理基盤として森林GISを活用することで、森林情報の迅速な相互活用と精度向上を図る。

2 主な業務内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
森林GISのシステム保守管理	森林GISを適正に運用するため、保守管理を開発業者に委託	2,259
森林GISの利活用推進	ユーザーを対象とした活用指導等	500
合 計		2,759

森林GISシステムの保守管理委託費 11,232千円(平成25~29年度)

(単位:千円)

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
金額	2,196	2,259	2,259	2,259	2,259	11,232

事業名	本年度	前年度	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
森林企画調整費	856	856	0				856	
トータルコスト	8,595千円(前年度 8,800千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	林業・木材団体や林野庁等との会議の開催・連絡調整業務等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

森林・林業施策説明会等の開催や、連絡調整業務に要する経費である。

- ・森林・林業施策の広報、説明会の開催等
- ・森林組合、木材団体等及び国関係機関との連絡調整
- ・森林・林業に係る統計管理、調整

平成26年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課（内線：7301）  
（単位：千円）

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備担い手育成対策事業	16,633	15,249	1,384			(財産収入等) 16,633		
トータルコスト	24,372千円（前年度 23,193千円）[正職員:1.0人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、基金運用益管理事務等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実施等により、魅力ある職場環境づくりを推進し、森林整備の担い手を確保・育成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体等	事業費	予算額	補助率
新規就業支援事業	新規参入事業体の従業員の基礎的 技術習得及び新規就業者(就業後概 ね3～5年の者)の段階的な技術習 得に係る研修経費に対する助成	認定事業体等	6,480	3,240	県1/2
	林業退職金共済に加入する場合の 事業主負担に対する助成 [採択条件]共済年金加入後1年以 上5年以内、かつ年間就業日数200 日/年以上	林業退職金共 済事業鳥取県 支部	2,795	2,795	県10/10 (62日分)
林業技術・労働安全対策支援事業	林業労働者に係る健康保険、介護保 険、厚生年金の事業主に対する助成 [採択条件]新規就業後5年以内か つ年間就業日数150日/年以上	市町村 (補助対象:林 業事業体)	31,460	7,865	県1/4
	安全衛生教育等の受講経費に対す る助成	林業者等	612	306	県1/2
	技能が優れ、かつその技能を通じて 労働安全衛生について指導・教育が できる指導者を養成する経費を助成	(公財)鳥取県 林業担い手育 成財団	1,025	1,025	県10/10
	間伐作業現場補修のためのコンクリ ート等購入経費に対する助成	林業者	2,028	1,014	県1/2
蜂対策事業	林業労働者の蜂アレルギー抗体検 査経費に対する助成	林業・木材製造 業労働災害防 止協会鳥取県 支部(補助対象 者:林業労働 者)	380	190	県1/3 ～1/2 (事業主負 担と同額)
	救急処置器具購入費に対する助成		396	198	
合 計			45,176	16,633	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7301)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業労働者福祉向上推進事業	5,970	5,635	335			(財産収入) 5,970		
トータルコスト	8,292千円(前年度 8,018千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	制度の周知説明、補助金交付事務、運営指導等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業労働者の福祉向上を図るため、(公財)鳥取県林業担い手育成財団が、基本財産7億円の運用益を活用して行う以下の事業実施の不足額と財団の運営費を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率			
林業労働者福祉向上推進事業	・林業労働者共済年金掛金助成及び年末一時金支給助成の支援 ・財団運営費の補助	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	14,925	5,970	県4/10			
(事業の不足分については、県(4/10)、市町村(4/10)、林業団体等(2/10)が負担する)								
林業労働力確保総合対策事業	1,629	1,599	30	883	(財産収入) 746			
トータルコスト	3,951千円(前年度 3,982千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	制度の周知説明、補助金交付事務、団体指導等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業に関する専門的知識・技能の習得及び林業労働の安全衛生確保のための事業を支援し、林業事業体の安定した労働力の確保を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区分	事業内容	事業主体等	事業費	予算額	補助率			
林業労働者安全衛生指導事業	安全管理指導専門家養成に要する経費の助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	276	138	国1/2			
	振動障害(白ろう病)特殊健診受診に要する経費の助成		1,491	1,491	国1/2 県1/2			
合計			1,767	1,629				

平成26年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7301)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備のための地域活動支援事業	88,150	91,744	△3,594			(基金繰入金等) 59,435	28,715	
トータルコスト	97,437千円 (前年度 100,482千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	交付金交付事務、事業実施指導							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

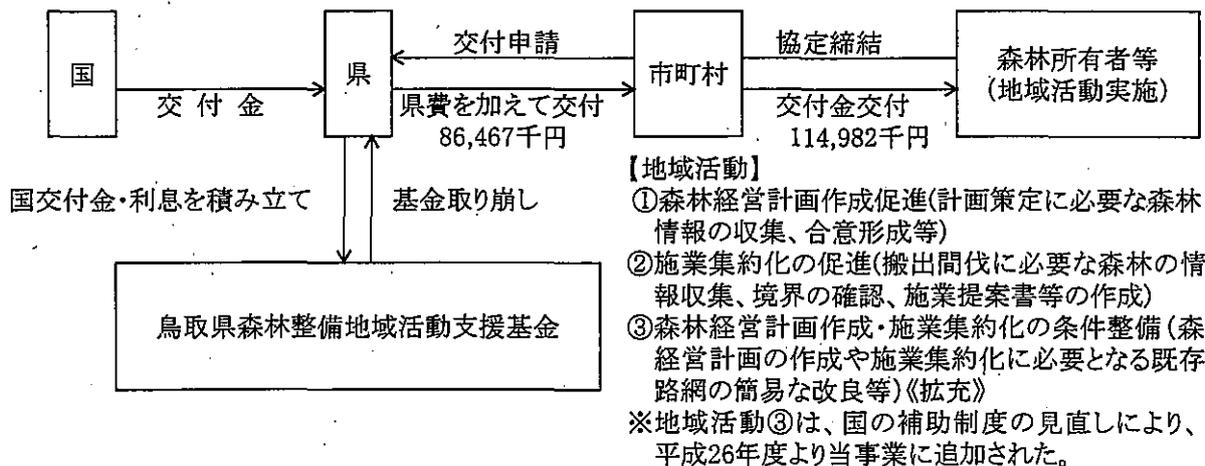
森林所有者等が行う森林施業の集約化の促進に必要な地域活動に要する経費に対して助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
基金造成費	交付金交付に必要な財源のうちの基金利息の積立	県	374	374	—
森林整備のための地域活動支援交付金	森林所有者等が行う森林経営計画作成促進のための活動、施業集約化の促進のための活動、及び森林経営計画作成等の条件整備のための活動に係る経費に対し助成する。	市町村	114,982	86,467	国(基金) 1/2 県1/4 等
市町村推進事務費	市町村の事業推進事務費	市町村	1,818	909	国(基金) 1/2
県推進事務費	県の事業推進事務費	県	400	400	国(基金) 1/2
合 計			117,574	88,150	

事業期間 : 平成26年度~28年度まで



平成26年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7301)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
森林整備事業入札等関係業務	300	300	0				300									
トータルコスト	11,909千円(前年度 11,422千円) [正職員:1.5人]															
主な業務内容	技術者登録、事業発注見通し、事業執行状況のとりまとめ業務等															
工程表の政策目標(指標)	—															
<p>事業内容の説明</p> <p>森林整備事業入札等に関する業務に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術者登録</li> <li>・事業発注見通し取りまとめ</li> <li>・事業執行状況取りまとめ</li> <li>・入札参加資格者ポイントの算定</li> <li>・関係制度等の管理及びこれに関する調査。</li> </ul>																
林業関係団体等支援交付金	3,000	3,000	0				3,000									
トータルコスト	4,548千円(前年度 3,794千円) [正職員:0.2人]															
主な業務内容	交付金交付事務等															
工程表の政策目標(指標)	—															
<p>事業内容の説明</p> <p>森林・林業・木材産業再生プランを受けて、森林・林業の再生に取り組む団体等に対する支援として、県内の林業団体等が自主性を活かして柔軟に展開できるように、幅広い事業を対象に交付金を交付する。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>対象事業</th> <th>対象区分</th> <th>予算額</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新たな需要・事業の創造に向けた取組 ・提案型施業の普及推進 ・県産材の需要拡大、販路拡大など</td> <td>森林組合及び森林組合連合会</td> <td>3,000</td> <td>県1/2以内</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国、県その他の補助金を受けていない独自事業について支援(ハード整備、人件費は対象外)する。</p>									対象事業	対象区分	予算額	負担割合	新たな需要・事業の創造に向けた取組 ・提案型施業の普及推進 ・県産材の需要拡大、販路拡大など	森林組合及び森林組合連合会	3,000	県1/2以内
対象事業	対象区分	予算額	負担割合													
新たな需要・事業の創造に向けた取組 ・提案型施業の普及推進 ・県産材の需要拡大、販路拡大など	森林組合及び森林組合連合会	3,000	県1/2以内													

平成26年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7299)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 里山資本主義鳥取モデルプロジェクト	3,500	0	3,500				3,500	
トータルコスト	3,664千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	実行委員会負担金交付事務、関係団体との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)								

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の身近に存在する豊かな田畑や充実しつつある森林資源を背景とした食料・水・エネルギーなどの資源を活かし、地域を豊かにしていく取組である「里山資本主義」の展開に要する経費を支援する。  
(※藻谷浩介氏・NHK共著の「里山資本主義」に登場する用語で、地域の資源を活用し、お金をなるべく地域でまわし、地域を豊かにしようとする取組)

2 主な事業内容

とっとり里山資本主義フォーラム(仮称)

県内外の里山資本主義のトップリーダーが一堂に会するフォーラムを開催する。

○開催案

- ・里山資本主義についての基調講演
- ・県内外の里山資本主義トップリーダーによる事例発表
- ・講演講師、平井知事、里山資本主義実践者による討論会 など

○開催方法、時期、場所

- ・実行委員会方式により、平成26年秋頃、県西部地域で開催を予定

【関連事業】

県事業により、県内で「里山資本主義」を実践する次の取組を支援する。

《食料分野》

- ・廃棄されていたバーク(樹皮)をきのこ栽培へ有効活用する取組
- ・耕作放棄地での和牛放牧の取組 等

《水分野》

- ・水源の涵養のための森林の保全・整備(森林環境保全税を活用)等

《エネルギー分野》

- ・木質バイオマスを熱や発電に利用する取組 等

《医療分野》

- ・創薬や生薬に使われる薬用きのこの実用化に向けた取組 等

《観光(エコ&グリーンツーリズム)、環境分野など》

- ・河川の上下流の住民、関係者が連携した森林整備 等
- ・森のようちえん等の野外保育活動

3 これまでの取組状況、改善点

- ・智頭町において、林地残材を運び出し地域通貨と交換する取組である「木の宿場プロジェクト」や森のようちえんの取組など、県内においても「里山資本主義」の芽吹きが出てきている状況である。
- ・そこで、近隣県と連携しつつ、本県が豊富に保有する地域資源を「里山資本主義」という観点で見直すことで地域振興の気運の醸成を図り、新たな起業へのきっかけづくりとするなど、地域を豊かにしていく取組を展開する。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7300)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり木と森の学校 実践事業	9,361	0	9,361				9,361	
トータルコスト	10,909千円(前年度 0千円) [正職員0.2人]							
主な業務内容	木育関係事業の開催、木育広場の作成等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

第64回全国植樹祭を契機に「とっとりグリーンウェイブ」を更に推進する新たな切り口として、木の良さやその利用の意義を学ぶ「木育」に取り組む。

子供から大人までを対象とした体験型のイベントを実施し、木育のきっかけ作りとするとともに、木のおもちゃに触れあえる「赤ちゃん木と森の広場(木育広場)」を作成し、未就学児が木に触れて感じる場を創出する。また、学生・事業者・保育者等が広く参加する取組とすることで、広く木育の定着を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
木育キャラバン・木育グリーンツアーの開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京おもちゃ美術館と連携し、木育キャラバンinとっとりを開催</li> <li>・県内市町村の木育関係担当者を集めた「木育円卓会議」の開催</li> <li>・木育関係者や県民を対象とした木育講演会の開催</li> <li>・木の伐採現場や製材工場の見学会、木工体験会(木育グリーンツアー)の開催</li> </ul>	2,478
とっとり赤ちゃん木と森の広場(木育広場)の製作	<p>建築・デザイン関係の学科を有する県内の学校等に木育広場のデザイン試作を委託し、優秀な作品は県産材を使って製品化し、製品化した木育広場は、公共施設への設置や各種子育てイベント等への貸出しを実施する。</p>	6,883

【木育広場の運用について】

- ・製品として作成した木育広場は、県東部、中部、西部の3カ所の公共施設に設置し、多くの未就学児が木の良さにふれることができるようにする。
- ・常設以外に子育て活動を行う団体等に貸し出しも行う。

3 これまでの取組状況、改善点

県内各地で間伐体験等森林づくり活動や木工教室等が開催されているが、これら川上・川下をつなぐ「木を使って森を育てる」という木育の観点からの意識啓発はあまり行われていない状況であり、また、これまで未就学児を対象とした木に触れる機会やイベントはほとんど行われていない状況である。一方で、近年、認定こども園等における木造建築の採用が増加するなど、木の良さが再認識され始めている。

「木育」においては初めに木に触れて木の良さを感じるステップが重要とされており、この動きを更に進めていくためにも、未就学児を対象とした木育活動の実施は有効である。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7683)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
林業普及指導事業	14,575	11,014	3,561	2,828		4,711	7,036	
トータルコスト	108,651千円(前年度 106,342千円) [正職員:12.0人]							
主な業務内容	林業・木材の技術・知識の普及、森林施業の指導、林業普及指導職員の資質向上等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

健全な森林の整備・保全とこれを担う人材の育成、林業及び地域の振興を図るため、林業・木材の技術・知識の普及、及び森林施業の指導を行う林業普及指導職員の活動に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予算額	補助率
【森林総合監理士の育成支援】			
技術者育成研修	中央研修及びブロック研修への参加	729	国1/2
【普及区運営費】			
巡回指導、普及指導区運営	巡回指導旅費、各普及指導区の運営費	3,349	国1/2
情報収集・林業機械稼働調査	各専門情報調査、林業機械保有状況調査	76	国1/2
普及指導事業の評価	普及指導事業の外部評価検討委員会の開催	148	—
【普及指導職員研修費】			
中央研修	国が実施する研修等への職員派遣	1,505	国1/2
スキルアップ研修	重点課題に対応した職員の資質向上研修	2,303	—
資格取得支援	森林総合監理士の資格取得支援	560	—
【林業後継者育成費】			
林業者技術向上支援	地域課題に合わせて行う林業者への研修会等	678	—
鳥取県林業後継者育成事業費補助金	意欲ある林業団体の活動に対する支援	516	県1/3、1/2
【林業先進国オーストリア調査・研修事業】			
調査・研修参加者選考会	一般公募から選考委員会で3名を選考	42	—
調査・研修(一般3名、県職員2名)	日本と同じく急峻な地形であるが、低コスト林業を実践し木材自給率100%(日本28%)のオーストリアの先進的な林業を学び林業振興に役立てる。	4,385	—
調査・研修報告会	オーストリア林業を県内関係者へ広く伝達	284	—
合 計		14,575	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7683)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
緑の仲間づくり推進事業(とっとりグリーンウェイブ推進事業)	2,201	1,511	690				2,201																	
トータルコスト	4,711千円 (前年度 5,483千円) [正職員:0.3人]																							
主な業務内容	補助金交付事務、関係団体との連絡調整等																							
工程表の政策目標(指標)	林業担い手の育成確保(年間50人)																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県で開催した第64回全国植樹祭関連行事である第42回全国林業後継者大会を契機として、森林・林業の担い手育成と、森林・林業への県民の関心を高めグリーンウェイブを大きなうねりにするため“緑の仲間づくり”をキーワードとして、鳥取県独自の取組を行う。</p>																								
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青年林業グループ活動支援</td> <td>事業体を越えて青年林業者が行う自発的な技術・意欲向上のためのグループ活動に係る経費を補助</td> <td>750</td> <td>県1/2</td> </tr> <tr> <td>とっとり緑の仲間の集い(県版林業後継者大会)</td> <td>林業の魅力や、いきいきとした若手及び女性の林業就業者の姿を県内に広く発信する県版林業後継者大会の実行委員会負担金</td> <td>1,451</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>2,201</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業内容	予算額	補助率	青年林業グループ活動支援	事業体を越えて青年林業者が行う自発的な技術・意欲向上のためのグループ活動に係る経費を補助	750	県1/2	とっとり緑の仲間の集い(県版林業後継者大会)	林業の魅力や、いきいきとした若手及び女性の林業就業者の姿を県内に広く発信する県版林業後継者大会の実行委員会負担金	1,451	—	合 計		2,201	—
区 分	事業内容	予算額	補助率																					
青年林業グループ活動支援	事業体を越えて青年林業者が行う自発的な技術・意欲向上のためのグループ活動に係る経費を補助	750	県1/2																					
とっとり緑の仲間の集い(県版林業後継者大会)	林業の魅力や、いきいきとした若手及び女性の林業就業者の姿を県内に広く発信する県版林業後継者大会の実行委員会負担金	1,451	—																					
合 計		2,201	—																					
林政企画課管理運営費	14,186	34,347	△20,161				14,186																	
トータルコスト	14,186千円 (前年度 34,347千円) [正職員:0.0人]																							
主な業務内容	各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整に要する経費																							
工程表の政策目標(指標)	—																							
事業内容の説明																								
<p>林政企画課の連絡調整業務に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共料金等各種支払い・DB入力</li> <li>・ 物品の請求・管理</li> <li>・ 人事関係手続き</li> <li>・ 庶務集中業務による連絡・調整</li> <li>・ 各関係機関への照会・取りまとめ</li> </ul>																								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7301)

(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
作業路網の改良活動事業	0	23,220	△23,220					
トータルコスト	0千円(前年度 30,370千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>既存の作業路網を繰り返し使える丈夫な路網へ転換を図る活動に要する経費に対して助成する。</p> <p>2 事業廃止の理由</p> <p>国の補助事業の組換により、作業路網の改良活動は、「森林整備のための地域活動支援事業」により対応することとし、本事業を廃止する。</p>								
全国林業後継者大会開催事業	0	3,372	△3,372					
トータルコスト	0千円(前年度 8,138千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>第64回全国植樹祭の関連行事として、第42回全国林業後継者大会を開催し、全国の林業後継者が一同に会し持続的な森林づくりの担い手としての役割や林業の楽しさについて意見を交わし、輝ける林業後継者の姿を国民に発信する。</p> <p>2 事業廃止の理由</p> <p>平成25年5月25日に「第42回全国林業後継者大会」を開催する事業であるが、大会完了に伴い事業を廃止するものである。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7300)

3目 森林組合指導費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり林業金融事業	408,229	408,101	128			(諸収入) 407,255	974	
トータルコスト	412,872千円(前年度 412,867千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	制度説明・周知、計画認定、原資借入・預託管理 国との調整・計画・報告、基金及び公庫との調整・事務受託業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>木材の生産又は流通を担う事業者への円滑な事業運営と合理化を促進するため、必要な資金を低利で融資する金融機関に対する原資の貸付金等である。</p> <p>2 主な業務内容</p> <p>○木材産業等高度化推進資金(406,755千円)</p> <p>【内訳】 貸付金:271,170千円 + 償還金:135,585千円 = 406,755千円 (県⇒金融機関) (県⇒農林漁業信用基金)</p> <p>《貸付事務の流れ》</p> <p>農林漁業信用基金 135,585千円 → 鳥取県 271,170千円 → 金融機関 704,000千円 → 林材業者等</p> <p>原資預託5/10 原資預託10/10 2~4倍協調融資</p> <p>債務保証(100%)</p> <p>○運営協議会開催費(561千円)</p> <p>木材産業等高度化推進資金の運営に必要な事項について意見聴取を行うため、必要に応じて運営協議会を開催する。</p> <p>○林業・木材産業改善資金助成事業への繰出金(913千円)</p> <p>林業・木材産業改善資金を取り扱う融資機関への事務費補助等に充てる経費の繰出金である。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7300)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分収造林促進費	[債務負担行為] 10,166 501,351	580,147	△78,796				[債務負担行為] 10,166 501,351	
トータルコスト	507,542千円 (前年度 589,680千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	経営改善策の進捗管理、補助金・貸付金の交付事務等							
工程表の政策目標指標	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公益財団法人鳥取県造林公社が日本政策金融公庫からの既往借入金の償還や造林事業等に必要な資金を貸し付けるとともに、同公庫借入利息の支払に必要な資金の助成等に係る経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
造林公社貸付金	259,985	日本政策金融公庫資金及び事業収入等との不足額を貸し付ける。
公庫・約定償還金(元金)	201,560	
管理費	58,425	
造林公社補助金	107,493	日本政策金融公庫資金の利子と分収造林契約の変更等に必要経費を助成する。
公庫・約定償還金(利息)	104,993	
美しい森林推進事業補助金	2,500	
県営林特別会計繰出金	133,873	
合計	501,351	

3 債務負担行為限度額

公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償  
森林整備活性化利子補給事業補助 10,166千円(平成27～55年度)

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

農林総合研究所林業試験場(電話:0858-85-2511)→事業実施:林業試験場

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業試験場管理運営費	44,496	45,581	△1,085			(諸収入) 98	44,398	
トータルコスト	76,226千円(前年度 82,123千円) [正職員:4.1人、非常勤職員:5.0人]							
主な業務内容	林業試験場及び県立21世紀の森の管理運営等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 林業試験場及び「県立21世紀の森」の管理運営等に要する経費である。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	内容						予算額	
試験場管理運営	施設の維持管理及び適切な運営						43,304	
21世紀の森管理	県立21世紀の森の維持管理						1,192	
合計							44,496	
林業試験場施設整備費	15,198	5,204	9,994				15,198	
トータルコスト	15,198千円(前年度 5,204千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	林業試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区分	内容						予算額	
委託料	給水設備改修工事実施設計費						933	
工事請負費	給水設備改修工事						13,243	
備品購入費	GISソフト、大型インクジェットプリンター						1,022	
合計							15,198	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所林業試験場(電話:0858-85-2511)→事業実施:林業試験場

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
試験研究費	14,677	14,086	591			(諸収入) 2,564	12,113		
トータルコスト	68,851千円 (前年度 68,899千円)[正職員:7.0人、非常勤職員:6.0人]								
主な業務内容	森林・林業・木材産業に関する試験研究								
工程表の政策目標(指標)	低コスト林業推進のための伐採・搬出作業システムの確立、低コスト再造林・保育技術の確立、シカによる造林木被害防止技術の開発、効果的な森林病虫害防除技術の開発、県産材の加工・利用技術の向上、県産スギ・ヒノキ材の強度性能の把握、構造材・内装材としての用途拡大と新たな製品・利用技術の開発								
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要									
健全な森林の育成、低コスト林業の推進、県産材の加工利用技術の開発等に関わる試験研究に要する経費である。									
2 主な事業内容									
(単位:千円)									
	試験研究課題名						予算額	トータル	
森 林 管 理 研 究 室	(新)木質バイオマス資源としての林地残材の搬出利用に関する実証試験【別途再掲】						1,073	4,169	
	(新)長伐期施業に対応した列状間伐技術の確立						1,292	5,162	
	(新)低コスト再造林・保育技術の確立						550	5,193	
	(新)シカによる造林木への食害防止のための耐雪性ツリーシェルターの改良・開発						1,506	4,602	
	(新)ナラ枯れ被害先端地域における効率的防除技術の確立						645	4,515	
	スギ人工林の品質向上に関する施業技術の確立						468	4,338	
	地下流水音探査法を用いた効果的山地災害対策のための技術開発						388	5,031	
	ハイブリッド無花粉スギの創出						618	5,261	
	(終)ナラ類集団枯損被害の初期防除と拡大防止手法の開発						0	-	
	(終)松くい虫被害地におけるクロマツ苗木の活着率向上試験						0	-	
	(終)高性能林業機械の稼働率を向上させる現地モデル試験						0	-	
	小計 8課題(終了3課題)						6,540	38,271	
	木 材 利 用 研 究 室	(新)製材JASに対応した県産材天然乾燥技術の確立【別途再掲】						1,008	5,651
(新)スギ厚板耐力壁の性能安定化技術の確立						1,530	5,400		
県産スギ材の材質及び強度に優れた品種の選抜						980	5,623		
スギ一般大径材を活かした新たな芯取り製品の開発						1,337	5,207		
小幅板のクロスパネル化による新たな利用価値の創出						3,282	8,699		
(終)県産材と伝統技術を有効に活用した住宅用耐力壁の開発						0	-		
(終)県産ヒノキ材の横架材としての利用技術の開発						0	-		
(終)スギ・ヒノキを活用したハイブリッドLVLの生産・利用技術の確立						0	-		
小計 5課題(終了3課題)						8,137	30,580		
合計 13課題(終了6課題)						14,677	68,851		

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所林業試験場(電話:0858-85-2511)→事業実施:林業試験場

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 木質バイオマス資源としての林地残材の搬出利用に関する実証試験	(1,073)	(0)	(1,073)				(1,073)	
トータルコスト	(4,169千円(前年度 0千円) [正職員:0.4人、非常勤職員:0.2人])							
工程表の政策目標(指標)	低コスト林業推進のための伐採・搬出作業システムの確立							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>伐り捨て間伐で残置されている林地残材を、木質バイオマスエネルギー資源として有効利用するため、林地残材の搬出方法、集積・運搬コスト等について検証し、効率的な搬出利用に必要な現地実証を若桜町と共同で行う。</p> <p>(事業実施期間:平成26～28年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)林地残材の搬出・集積・運搬に係る作業工程の調査</p> <p>(2)効率的な搬出方法等の実証調査</p> <p>(3)現場でのチップ処理による効果調査</p> <p>(4)林地残材搬出による林地への影響調査</p>								
(新) 製材JASに対応した県産材天然乾燥技術の確立	(1,008)	(0)	(1,008)				(1,008)	
トータルコスト	(5,651千円(前年度 0千円) [正職員:0.6人、非常勤職員:0.2人])							
工程表の政策目標(指標)	県産材の加工・利用技術の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>製材のJAS規格に天然乾燥処理が新たに追加されたことから、これに対応した県産天然乾燥製材品の品質管理技術を確立・普及する。</p> <p>(事業実施期間:平成26～28年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)樹種・部材の水分量に応じた選別方法の実証試験</p> <p>(2)含水率を効率よく低下させるための部材の置き方・期間の実証</p> <p>(3)乾燥割れの軽減効果試験</p> <p>(4)試験結果から、天然乾燥JAS材の「品質管理技術マニュアル」を作成</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所林業試験場(電話:0858-85-2511)→事業実施:林業試験場

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業試験場ふれあい集う森の試験場発見事業	1,904	1,904	0			(諸収入) 25	1,879	
トータルコスト	8,095千円(前年度 9,848千円)[正職員:0.8人、非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発等の拠点として、研究成果等を県民に情報発信する。							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業試験場の研究成果を広く県民に情報発信するためのフォーラム開催や広報活動、体験学習等の開催に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
	区 分	内 容						予算額
	試験研究成果発表会	広く県民を対象に、森林・林業・木材産業に係る研究成果発表会等を開催し、研究成果と技術の普及を図る。						860
	森のいろは塾	小学生親子を対象に、研究員の技術・知識を生かした体験型公開講座を開催する。						417
	広報活動の促進	研究成果等をまとめた情報誌発行、イベントの機会を通じて、資料・パネルによる情報発信を行う。						602
	親子木工教室	森の大切さや木の素晴らしさへの理解を深めるための木工教室を開催する。						25
	合 計							1,904
林木品種改良事業	117	225	△108				117	
トータルコスト	1,665千円(前年度 1,814千円)[正職員:0.2人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	精英樹選抜事業等によって選抜した主要造林樹種(スギ、ヒノキ)の遺伝的能力を検定するための次代検定林の調査							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業目的・概要</p> <p>(1) 林業種苗法に基づき、スギ・ヒノキの品種改良を行う。</p> <p>(2) 選抜品種の遺伝的特性を明らかにし、林業の生産性向上と質的充実を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>次代検定林調査事業</p> <p>(1) 選抜品種の遺伝的特性を確かめるため、昭和45～63年に設定した次代検定林(スギ18カ所21ha、ヒノキ11カ所11ha、合計29カ所32ha)について、10年ごとに成長や各種特性を調査し、選抜した精英樹及び耐雪性品種の検定を行う。</p> <p>(2) 平成26年度は、設定から40年目の次代検定林 1カ所(スギ1.5ha)の定期調査を行う。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7307)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業	2,231,280	2,697,763	△466,483			(基金繰入金) 2,231,280		
トータルコスト	2,266,879千円(前年度 2,737,483千円)[正職員:4.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業主体指導、協議会等調整							
工程表の政策目標(指標)	低コスト林業の推進(素材生産量:平成26年度目標200千m3)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県緑の産業再生プロジェクト協議会が策定した計画に基づき実施する路網整備、県産材加工施設整備、木質バイオマス利用施設整備、木造公共施設等整備等の取組を支援し、本県の木材利用の拡大と林業・木材産業の活性化を図る。(事業期間:平成21~26年度)

2 主な事業内容

(主な支援メニュー)

(単位:千円)

項目	事業主体	支援内容	既積立分	国経済対策による追加分
林内路網整備	森林組合等	林業専用道、森林作業道の整備(定額:25千円/mほか)	228,380	972,000
森林境界の明確化	森林組合	間伐等の実施に必要な森林境界の明確化(定額:45千円/haほか)		40,700
高性能林業機械	森林組合等	高性能林業機械の導入(1/2以内(素材生産量1,000m3当たり2,000千円ほか))		80,900
木材加工流通施設等整備	森林組合、木材加工業者	乾燥機の導入整備等(1/2以内)		229,500
木質バイオマス利用施設整備	市町村等	燃焼用ボイラー整備等(1/2以内)		216,800
事務費等	県、協議会	協議会運営費、県事務費(定額)		39,500
木造公共施設等整備	市町村	木造公共施設の整備(1/2以内)		280,500
地域材の新規用途導入、新製品・新技術の実証	県、民間事業者等	地域材の新規用途の導入に向けた取組や、新製品・新技術の実証(1/2以内)	-	20,000
原木しいたけ再生回復緊急対策	生産者が主体となる地域協議会等	原木しいたけの販路開拓に向けた活動の取組等の支援及びしいたけ発生用ハウス・散水施設の導入(定額)	-	63,000
森林・林業人材育成加速化事業	県全域を活動範囲とする団体等	研修等の企画委員会の開催、森林施業プランナー育成研修の開催等(定額)	60,000	-
小計			288,380	1,942,900
合計			2,231,280	

3 これまでの取組状況、改善点

○これまでの鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業による実績

項目	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績
間伐面積	5ha	1,500ha	3,277ha	505ha
林内路網整備延長	680m	1,509m	45,195m	22,470m
高性能林業機械導入	2台	18台	10台	18台
木造公共施設等整備	10棟	26棟	12棟	0棟

平成26年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7307)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金造成事業	13,400	9,531	3,869			(財産収入) 13,400		
トータルコスト	14,948千円(前年度 10,325千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	国庫補助金事務・基金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>路網や木材加工施設、木造公共施設の整備など、川上から川下に至る総合的な取組を支援する鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業を実施するにあたり、鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金の運用により発生した運用益を再積立する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)今回積立額 13,400千円(平成25年度基金運用益(見込み))</p> <p>(2)基金設置期間 平成26年度まで</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7297)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
間伐材搬出等事業	672,000	588,000	84,000				672,000	
トータルコスト	689,800千円(前年度 607,066千円) [正職員:2.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県産材の需要拡大、安定的な供給に向けた取組を支援する							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に対する支援を行う。

2 主な事業内容

事業内容	事業主体	事業量	補助単価	予算額
間伐材搬出に対する支援	森林所有者、 森林組合、 素材生産業者等	210,000m <sup>3</sup>	[3,500円/m <sup>3</sup> ] 3,200円/m <sup>3</sup> (定額)	672,000千円

※[ ]はH25年度の単価

3 これまでの取組状況、改善点

- 間伐材の有効利用の推進を目的に、平成13年度から本事業を実施しており、低コスト林業施策との相乗効果で近年事業量が増大している。
- 林内に切り捨てられていた間伐材の有効利用が促進され、現在では県産材の出材量の拡大に大きく寄与している。
- 今後、間伐材(C材)の新たな用途として期待される木質バイオマス発電事業の燃料供給に向けて、間伐材の搬出が促進されることから、更なる増加が見込まれる。

【間伐材搬出量及び予算額の推移】

項目	H13実績	H22実績	H23実績	H24実績	H25見込み	H26見込み
間伐材搬出材積	3.5万m <sup>3</sup>	10.6万m <sup>3</sup> (H13比3.0倍)	12.1万m <sup>3</sup> (H13比3.5倍)	14.0万m <sup>3</sup> (H13比4.0倍)	17.6万m <sup>3</sup> (H13比5.0倍)	21.0万m <sup>3</sup> (H13比6.0倍)
予算額(百万円)	147	388	422	547	616	672

※予算額には補正予算を含む。

【平成26年度の補助単価】

平成26年度の補助単価 (3,200円/m<sup>3</sup>)

収入と支出の差額 (3,200円/m <sup>3</sup> )	[支出 12,300円/m <sup>3</sup> ] ○伐採・集材経費 ○山土場から木材市場・合板工場等へ運搬する経費 ○木材市場による販売経費 など
[収入 9,100円/m <sup>3</sup> ] ○間伐材の販売価格 ○造林補助金	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7264)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
低コスト林業機械リース等支援事業	107,241	145,154	△37,913				107,241	
トータルコスト	120,397千円(前年度 149,126千円)[正職員:1.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	低コスト林業の推進(素材生産量:平成26年度目標200千m3)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

持続的な林業経営を推進するため、間伐から搬出作業におけるコスト削減を目的とした低コスト施業体制を整備しようとする林業事業者等の機械化を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	補助率	対象機種	事業費	予算額
機械整備	森林組合、林業者等の組織する団体、施業受託者、素材生産業者、森林所有者、鳥取式作業道開設士等	(1/2) 3/10 補助限度額 :600万円/台	バックホウ、グラップル、グラップルソー、ハーベスタ、プロセッサ、フォワーダ、スイングヤード、トラック(4~10t)(中古含む)	(323,772) 170,772	(127,732) 51,232
リース等支援	森林組合、施業受託者、素材生産業者、森林所有者、異業種の林業参入者、鳥取式作業道開設士等	1/2以内 補助限度額 :130万円/台	バックホウ、グラップル、グラップルソー、ハーベスタ、プロセッサ、フォワーダ、スイングヤード、トラック(4~10t)(中古含む)	(122,270) 122,270	(56,009) 56,009
合 計				(446,042) 293,042	(183,741) 107,241

※( )は鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業計上分を含む額

3 これまでの取組状況、改善点

○平成19年度より団地化・機械化・作業道開設を低コスト林業推進の重点施策として推進している。

○低コスト林業の推進により機械整備が進み、間伐材の搬出量も増加した。

項 目	H22実績	H23実績	H24実績	H25(見込み)
機械整備台数	30台	27台	44台	40台
機械リース台数	47台	51台	50台	45台
間伐材搬出量	10.5万m3	12.1万m3	14.0万m3	14.0万m3

○素材生産量38万m3(H32年)の目標へ向かって、コストの更なる低減を図るため、リース等支援を拡充する。(補助要件)

・素材生産量目標が、県が設定する目標の伸び率以上であること。

・事業者ごとに算出した必要林業機械数から、保有機械台数を除いた台数をリース支援台数の上限とする。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線：7254)

2目 林業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
路網整備推進事業	16,528	16,500	28				16,528	

トータルコスト 19,624千円 (前年度 30,005千円) [正職員:0.4人]

主な業務内容 補助金交付事務

工程表の政策目標(指標) —

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林施業の機械化とコスト削減に不可欠な森林作業道の開設を行う林業事業者等を支援する。

2 主な業務内容

(単位：千円)

事業内容	事業費	予算額
事業主体：市町村、森林組合、(公財)造林公社、施業受託者、鳥取式作業道開設士、森林所有者等 事業対象：利用区域面積おおむね1ha以上 補助率：5/10(保安林間伐のための整備は森林環境保全税で8/10に高上)	33,056	16,528

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成19年度より団地化・機械化・作業道整備を低コスト林業推進の重点施策として推進している。
- 低コスト林業施策の推進により作業道開設延長は順調に伸び、これに伴い間伐材の搬出量も増加している。

項目	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績
作業道開設延長	133km	189km	125km	143km
間伐材搬出量	8.8万m3	9.4万m3	12.1万m3	14.0万m3

平成26年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取式作業道講習事業	1,743	2,719	△976				1,743	
トータルコスト	4,839千円(前年度 5,102千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	委託契約、受託者調整、実施計画策定							
工程表の政策目標(指標)	低コスト林業の推進(作業道開設延長目標:100km)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>丈夫で維持管理費を軽減でき、開設コストを押さえた「鳥取式作業道」を開設する技能を有する技術者を養成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取式作業道の講習会開催          県内の県営林で講習会を2回実施し、技術者を養成する。          養成予定者数：15人×2回=30人          講習会計画：講義(2日)・実技(2日)の4日間          講習内容：作業道設計の基礎、方線の決定、地形の読み方、機械操作、支障木の伐採・搬出等          ※委託先：公益財団法人鳥取県建設技術センター</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○鳥取式作業道は「鳥取式作業道開設士」が開設する作業道と定義し、平成18年度から25年度まで講習会により、「鳥取式作業道開設士」を175名認定した。</p> <p>○災害に強く崩れにくい「鳥取式作業道」を広く普及するためには、開設士に限定しないで技術普及を行う必要があることから「鳥取式作業道開設士」の認定を廃止し、鳥取式作業道の技術普及を行う「講習会」を実施する。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取発CLT等生産支援 プロジェクト事業	(9,310) 4,310		(9,310) 4,310			(5,000)	(4,310) 4,310	
トータルコスト	8,180千円(前年度0千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

※ ( ) は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産材製品の需要拡大を図るため、新たな木材利用の動向や市場ニーズに合った県産材製品(CLT=直交集成板、内装材)の開発及び販路開拓等の取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	補助率等
CLT製品の販売 強化対策	CLTのJAS認定工場の資格取得 を行おうとする事業者に対する支 援	木材加工業者	(400) 400	県 1/2
	関東・東北方面への販路拡大の ための販売推進員の配置(1名)	木材加工業者	(5,000) 0	商工労働部の 緊急雇用創出 事業を活用
鳥取発の新たな CLT製品の検討	有識者を招いた研究会で、開発 の方向性等について検討	県	(910) 910	
リフォーム・マンシ ョン向け内装材の 開発・販路開拓	大手建材メーカーの技術を活用 した県産材による内装材の開発、 実証モデル展示などへの支援	県内木材関係者等 で構成される団体	(3,000) 3,000	定額補助
合 計			(9,310) 4,310	

※ ( ) は商工労働部の緊急雇用創出事業の計上分を含む額

3 これまでの取組状況、改善点

- 森林整備を進めていくためには、木材の出口対策が重要であり、特に良質材の利用先を広げるための取組が必要である。
- 欧米を中心に利用が急増しているCLTは、木材の需要拡大につながる技術として日本でも利用が期待されており、県内企業による新たなCLT製品の開発、CLT製品の販売強化により県産材の需要拡大が期待できる。
- 市場拡大が見込まれているリフォーム等に活用できる内装材について、県内木材関係者グループと大手建材メーカーの工場が連携して商品開発することにより、市場ニーズに対応した販路拡大が期待できる。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産材製品安定供給体制構築事業	〔債務負担行為〕 32,000 12,248	486	〔債務負担行為〕 32,000 11,762				〔債務負担行為〕 32,000 12,248	
トータルコスト	16,891千円(前年度 2,869千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1. 事業の目的・概要

木造公共施設や木造住宅の建設資材として需要が高まっている乾燥材をはじめとする県産材製品について、質・量ともに安定した供給体制を構築するため、木材の加工から流通に係る一連の取組を支援する。

2. 主な事業内容

(1) 木材加工流通施設の導入経費の支援

県産材製品の供給体制の充実を図るため、木材の加工流通施設の整備に要する経費を助成する。特に必要とされる木材乾燥機については、県費による上乗せ助成を行う。

(単位:千円)

内容	事業主体	事業費	補助率	予算額		
				国費	県費	合計
木材乾燥機・1基	森林組合	18,000	2/3 (国1/2、県1/6)	(9,000) 0	(3,000) 3,000	(12,000) 3,000

※ ( ) は鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業計上分を含む額

(2) 乾燥JAS認定工場の資格取得への支援

県産乾燥材の品質向上を図るため、新たに乾燥JAS認定工場の資格取得を行おうとする事業者に対し、取得に要する経費を助成する。

(単位:千円)

補助対象経費	事業主体	事業費	補助率	予算額
資格者研修受講費用、認定手数料、検査料	製材業者等	2,496	県 1/2	1,248

(3) 【新規】県産乾燥材の安定供給のための利子補助

工務店等需要者ニーズに応えるため、県産乾燥材のストックの増加に取り組む木材市場等に対し、木材産業等高度化推進資金の利子補助をする。

(単位:千円)

対象資金	事業主体	利子補助率	補助期間	予算額
木材産業等高度化推進資金のうち、製品引取のための資金	木材市場開設者、木材卸売業者	貸付利率の全額 (年1.60%以内)	5年	8,000

3. 債務負担行為限度額

鳥取県産材製品安定供給体制構築事業利子補助 32,000千円(平成27~30年度)

4. これまでの取組状況、改善点

- 鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業等により、平成21年度以降に7基の木材乾燥機の導入を支援した。平成25年度は5基の導入を予定している。
- 乾燥JAS認定の取得支援(H20~)により、県内の認定工場数は着実に増加している。
- 木造公共施設の増加や、一般住宅における製材品の品質・性能に対する要求の高まりを受け、高品質な県産乾燥材へのニーズは今後も一層高まることが予想される。このため、需要者(工務店等)のニーズに対応するため、県産乾燥材の安定供給が喫緊の課題となっている。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7297)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産木材・竹材製品開発・ 販路開拓支援事業	16,691	7,784	8,907				16,691	
トータルコスト	25,204千円(前年度 10,962千円) [正職員:1.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産木材・竹材の需要拡大を図るために、県産木材・竹材を取り扱う事業者又は団体等に対して、県産木材・竹材の商品開発及び販路拡大等のビジネスプランの実践に対する支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 審査会の開催(審査会経費:210千円)

事業主体の作成する県産木材・竹材製品の商品開発及び販路拡大等のビジネスプランについて、審査・認定をする。

(2) 県産木材・竹材製品商品開発・販路開拓支援(事業費:16,481千円)

審査会により認定を受けた事業について支援する。

(単位:千円)

事業内容	事業主体	補助率等	H25既認定ビジネスプラン (2年目事業)	H26新規認定ビジネスプラン (1年目事業)
① 県産木材製品 県産材を活用した製品の商品開発 及び販路開拓に係る経費の支援	工務店、林業木材産業に携わる事業者及びその団体等	1/2 ※補助上限額 1,000千円/年	4,215 (5件)	7,000
② 県産竹材製品 県内で伐採された竹を活用した製品の商品開発(商品開発及び販路開拓に必要な機械整備を含む)及び販路開拓に係る経費の支援	森林所有者、民間団体及び民間事業者等	1/2 (機械整備は1/3) ※補助上限額 3,000千円/年	5,266 (6件)	
合 計			16,481	

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年度から実施しているビジネスプランの主な取組状況は次のとおり。

事業主体	取組内容	成果(状況)
家具製造会社 (中部)	県産木材を使ったベッドフレーム及び家具の開発及び販路開拓	ベッドフレームの新商品開発(H25特許申請済)を行い、今後、布団販売店等への販路開拓を図る。
工務店 (西部)	県産木材を使ったキットハウスの全国販売	H25年にホームページによる販売体制を確立。今後、施工マニュアルの作成及びサポート体制の充実を図る。
任意団体 (中部)	県産竹材を使った農・畜・水産業用資材の販路開拓	運搬機械の整備により竹材の生産量を増加させた。今後、土壌改良材として販売量の増加を図る。
民間事業者 (東部)	県産竹材を破砕加工した土壌改良材(竹チップ・竹粉)の販路開拓	加工機械の整備により土壌改良材の生産量を向上させた。今後、ホームセンターへの販路開拓を図る。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7297)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 木造公共施設等整備事業	23,000	0	23,000	23,000				
トータルコスト	29,191千円(前年度 0千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1. 事業の目的・概要

県産材の需要拡大を目的として、市町村が県産材を利用して建築する木造公共施設の整備に要する経費に対して助成する。

2. 主な事業内容

施設名	事業主体	補助率	事業費(千円)	予算額(千円)
木造公共施設	市町村	1/2	(607,000) 46,000	(303,500) 23,000

※ ( ) は鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業計上分を含む額(鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業において、木造公共施設4箇所の整備に要する経費を支援する。)

3. これまでの取組状況、改善点

○国の補助事業を活用して、5年間で62棟の公共施設の木造化、内装木質化が図られた。

○これに伴い、県産材が約7,000㎡使用され(戸建て住宅に換算して281戸に相当)、県産材の需要拡大、森林の整備及び緑の産業(林業、木材産業及び建築業等)の活性化に貢献した。

年度	H21	H22	H23	H24	H25	計
棟数(注1)	10	26	17	1	8	62
認定こども園・保育所	2	4	4	1	3	14
医療・社会福祉関連施設	4	7	2		2	15
公民館		9	11		1	21
その他	4	6			2	12
県産材使用量(㎡)	1,342	2,725	1,186	214	1,562	7,029
参考:戸建住宅戸数換算(注2)	54	109	47	9	62	281

注1) 棟数は、予算化された年度で整理した数値。

注2) 戸建住宅戸数換算は、住宅1戸当たりの木材平均使用量(25㎡)を基に算出した数値。

(参考) 木造公共施設等整備に係る国事業の経緯

平成21年度～23年度・・・森林整備加速化・林業再生基金(県事業:鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業)

平成24年度・・・・・・森林・林業・木材産業づくり交付金(県事業:木造公共施設等整備事業)

平成25年度～26年度・・・森林整備加速化・林業再生基金(県事業:鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業)

平成25年度から・・・・・・森林・林業再生基盤づくり交付金(県事業:木造公共施設等整備事業)

平成26年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
県産材住宅等普及促進事業	2,000	2,000	0				2,000									
トータルコスト	4,322千円(前年度 3,589千円) [正職員:0.3人]															
主な業務内容	補助金交付事務															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産材の需要拡大を図るため、県内工務店等が連携しながら県産材を活用した住宅等のPR活動などに要する経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業実施主体</th> <th>予算額</th> <th>補助率等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>                     県産材を使った家づくりのキャンペーン実施など                      ・PRに必要な資材の作成                      ・ホームページやSMSを活用した情報発信                      ・県産材家具等の販売体制の構築                 </td> <td>キャンペーン事務局(鳥取県産材活用協議会を予定)</td> <td>2,000</td> <td>定額</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成25年度事業の内容や期間を拡充したPR活動を実施する予定。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○県産材の需要拡大のためには、県産材を活用した家づくりのメリットや意義について普及活動を行い、広く消費者に理解してもらうことが必要である。</p> <p>○平成25年度は、まるごと鳥取体感モデル施設普及促進事業により、県産材を活用したモデル住宅の見学会や、足場シート等を活用した県産材住宅のPR活動を実施した。</p> <p>(平成25年度事業の主な取組内容と成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「木の住まいフェア」(10月19日・20日、東部地区)において、約2,200名の来場者に対し、県産材住宅の認知度向上を図った。</li> <li>・県産材を活用したモデル住宅の見学会「まるごと鳥取県産材の家参観日」の開催(12月7日・8日)において、87名の来場者が県産材住宅の良さを体感し、理解を深めた。</li> <li>・建設中の住宅に掲示するシートを使用した県産材住宅のPR(平成25年11月中旬以降)において、広く県民に対し県産材住宅の建設状況の普及啓発を図った。</li> </ul>									事業内容	事業実施主体	予算額	補助率等	県産材を使った家づくりのキャンペーン実施など ・PRに必要な資材の作成 ・ホームページやSMSを活用した情報発信 ・県産材家具等の販売体制の構築	キャンペーン事務局(鳥取県産材活用協議会を予定)	2,000	定額
事業内容	事業実施主体	予算額	補助率等													
県産材を使った家づくりのキャンペーン実施など ・PRに必要な資材の作成 ・ホームページやSMSを活用した情報発信 ・県産材家具等の販売体制の構築	キャンペーン事務局(鳥取県産材活用協議会を予定)	2,000	定額													

平成26年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7307)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
木質バイオマスエネルギー利用推進事業	554,500	2,800,000	△2,245,500	54,500			500,000	
トータルコスト	562,239千円(前年度 2,800,794千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	木質バイオマス発電等の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

木材生産の増加に伴い発生する低質材を有効活用しつつ、間伐等森林整備の加速化を推進するため、木質バイオマス利用施設の整備等、木質バイオマスのエネルギー利用に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

(1)【新規】木質バイオマス熱利用推進事業

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	補助率	予算額
木質バイオマス熱利用施設の整備補助	公共施設における木質バイオマスボイラー、熱利用配管等の整備	若桜町	(109,000) 109,000	1/2	(54,500) 54,500
		智頭町	(65,000) 0	1/2	(32,500) 0
		計	(174,000) 109,000		(87,000) 54,500

※( )は鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業計上分を含む額

(2)木質バイオマス発電等推進事業

(単位:千円)

補助メニュー	補助対象	予算額
系統連系用設備費用補助	電力会社の電力系統への接続(系統連系)に必要な施設整備に要する経費	500,000
燃料受入施設整備費用補助	燃料の保管に必要な燃料受入施設の整備に要する経費	〔補助率1/2〕 〔上限2.5億円/箇所〕
利子相当額補助	発電所整備のため、事業者が金融機関から借り入れた資金に係る金利	

※木質チップと他のバイオマス燃料との混焼型木質バイオマス発電事業についても対象とする。

3 これまでの取組状況、改善点

- 県内での木質バイオマス発電の事業化が決定しており、今後は未利用材の継続的かつ安定的な需要が見込まれ、間伐等森林整備の加速化が期待されている。
- また、木質バイオマスのエネルギー利用により、未利用材を地域内で有効に活用することで、豊かな地域づくりに繋がるのが期待できる。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線：7264)

2目 林業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取しいたけ115ブランド 化推進事業	1,500	0	1,500				1,500	
トータルコスト	6,917千円(前年度0千円)[正職員0.7人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、指導							
工程表の政策目標(指標)	原木しいたけ生産量(乾しいたけ)の増加(平成26年度目標:35t)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

大型・肉厚で鳥取生まれの原木しいたけ115号(菌興115号)を鳥取県産原木しいたけのリーディングブランドにすることを目的とし、生産技術の向上および販売促進のための戦略を確立する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

項目	事業実施主体	事業内容	予算額	補助率
ブランド化に向けた販売戦略の検討等	原木しいたけ115ブランド化促進協議会(仮称)	マーケティング調査、料理人・シェフからの情報収集、販路開拓他	(3,000) 1,500	定額(国1/2、県1/2)
ブランド化に向けた生産技術を実証		原木21万本分	(30,000) 0	定額(国10/10) 購入原木:100円/本 立木原木:64円/本 種菌:1円/駒
ブランド化に向けた施設整備	生産者等の組織する団体など	発生ハウス、発生ハウス、散水施設他	(29,000) 0	1/2(国1/2))
合計			(62,000) 1,500	

※( )は鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業計上分を含む額

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成17年度から、原木しいたけ産地づくり支援事業等により、品質の向上、生産量の増大、新規生産者の育成等を行ってきた。
  - ・品質→平成24年度には、全農乾椎茸品評会において2年連続3回目となる団体優勝
  - ・生産量→近年は横ばい状況が続いている。(平成24年度：生しいたけ33t、乾しいたけ19t)
  - ・生産者→近年は横ばい状況が続いている。(平成24年度：270名)一方で、平成17年度から行っている新規生産者の講座修了者157名のうち80名程度が生産を開始した。
- 現在、「きのこ王国とっとり」の実現に向けて、生産者、関係団体、県で「きのこビジョン」を策定中であり、その中で位置づけている「しいたけ115号」のブランド化により鳥取県の原木しいたけの生産を盛り上げていこうとする気運が高まっている。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課（内線：7302）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) パーク(樹皮)できのこ支援事業	1,000	0	1,000				1,000	
トータルコスト	1,774千円（前年度 0千円）[正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、技術指導							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

現在、廃棄されている、木材の製材・加工に伴い発生するパーク(樹皮)を、有効活用するための取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業内容	事業主体	事業費	補助率	予算額
未利用資源であったパークの新たな活用策の検討 { ・「きのこ栽培」の事業化に向けた検討 ・ペレット、堆肥、土壌改良材などへの検討	日南町パーク活用協議会 (仮称)	1,500	2/3	1,000

3 これまでの取組状況、改善点

- 木材の製材・加工に伴い発生するパークの利用は、燃料等にとどまり、そのほとんどが廃棄処分されており、木材関係者の負担となっている。
- 一般財団法人日本きのこセンターは、日南町森林組合からパークの提供を受けるなど連携してパークを活用した新たなきのこ(無孢子エリンギ)栽培に取り組んでいるところである。
- パークの活用は中山間地域の新たな資源の有効利用につながり、パークの活用方法が確立されれば、県内へ普及が期待される。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課 (内線: 7264)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
(新) 薬用きのこ栽培実用化推進事業	12,835	0	12,835				12,835																
トータルコスト	15,931千円 (前年度 0千円) [正職員0.4人]																						
主な業務内容	補助金交付事務																						
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明																							
1 事業の目的・概要																							
しいたけ、チョレイマイタケ、冬虫夏草など創薬や生薬に使われる薬用きのこの安定供給に向けた栽培技術の開発を一般財団法人日本きのこセンターに委託し、県内での安定した栽培・生産に繋げ、鳥取発の新たなきのこ産業を創出する。																							
2 主な事業内容																							
新たな栽培技術の実用化に向けた基礎的な研究の委託 (薬用成分等への活用・生薬きのこ栽培実用化・食用きのこ栽培実用化に関する研究) (単位: 千円)																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26年度委託費</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>8,000</td> <td>研究員2名、賃金など</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td>4,835</td> <td>消耗品費、賃借料など</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,835</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	H26年度委託費	備考	人件費	8,000	研究員2名、賃金など	研究費	4,835	消耗品費、賃借料など	合計	12,835				
区分	H26年度委託費	備考																					
人件費	8,000	研究員2名、賃金など																					
研究費	4,835	消耗品費、賃借料など																					
合計	12,835																						
3 これまでの取組状況、改善点																							
平成25年度から実施している本事業の取組状況は次のとおり																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取組</th> <th>成果(状況)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無孢子エリンギ (食用)</td> <td>スギオガ、スギパークによる栽培試験</td> <td>スギパーク100%使用による栽培に成功し、今後、商業化に向けた実証試験を行う。</td> </tr> <tr> <td>白色アラゲキクラゲ (食用)</td> <td>スギオガ使用による袋栽培試験</td> <td>スギオガを使用した栽培に成功し、今後、使用割合等の栽培試験を行う。</td> </tr> <tr> <td>ブクリョウ (生薬)</td> <td>マツ等原木を用いた培養試験</td> <td>原木で菌核を作ることに成功し、今後、屋内・屋外で実用化試験を行う。</td> </tr> <tr> <td>チョレイマイタケ (生薬)</td> <td>寒天培養における菌核形成を試験</td> <td>寒天で菌核を作ることに成功し、今後、菌核を大きくする試験を行う。</td> </tr> </tbody> </table>									項目	取組	成果(状況)	無孢子エリンギ (食用)	スギオガ、スギパークによる栽培試験	スギパーク100%使用による栽培に成功し、今後、商業化に向けた実証試験を行う。	白色アラゲキクラゲ (食用)	スギオガ使用による袋栽培試験	スギオガを使用した栽培に成功し、今後、使用割合等の栽培試験を行う。	ブクリョウ (生薬)	マツ等原木を用いた培養試験	原木で菌核を作ることに成功し、今後、屋内・屋外で実用化試験を行う。	チョレイマイタケ (生薬)	寒天培養における菌核形成を試験	寒天で菌核を作ることに成功し、今後、菌核を大きくする試験を行う。
項目	取組	成果(状況)																					
無孢子エリンギ (食用)	スギオガ、スギパークによる栽培試験	スギパーク100%使用による栽培に成功し、今後、商業化に向けた実証試験を行う。																					
白色アラゲキクラゲ (食用)	スギオガ使用による袋栽培試験	スギオガを使用した栽培に成功し、今後、使用割合等の栽培試験を行う。																					
ブクリョウ (生薬)	マツ等原木を用いた培養試験	原木で菌核を作ることに成功し、今後、屋内・屋外で実用化試験を行う。																					
チョレイマイタケ (生薬)	寒天培養における菌核形成を試験	寒天で菌核を作ることに成功し、今後、菌核を大きくする試験を行う。																					

平成26年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7264)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原木しいたけ産地づくり支援事業	9,733	11,230	△1,497				9,733	
トータルコスト	15,150千円(前年度 20,763千円)[正職員0.7人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、指導							
工程表の政策目標(指標)	原木しいたけ生産量(乾しいたけ)の増加(平成26年度目標:35t)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県産原木しいたけの一層の品質の向上、生産量の増大、県産ブランド化を図るため、原木の確保、規模拡大、施設整備の支援、新規生産者の育成を行う。

2 主な事業内容

(1)補助事業

(単位:千円)

区分	支援内容	事業主体	事業費	予算額	補助率等
デルデルほだ場づくり支援事業	増産・品質の安定化を図るためのほだ場造成、施設等の整備導入に要する経費	生産者、生産者団体	6,800	2,267	1/3
生産拡大支援事業	意欲的に生産拡大を図るためのほだ木生産経費	規模拡大を行う生産者等	2,440	2,440	5,000円/百本
原木安定供給事業	①原木の安定確保のための原木林プラン策定 ②作業道整備 ③機械化 ④原木林育成に要する経費	生産者団体	2,000	2,000	①300千円/プラン ②1,000円/m ③1/3 ④2/3(うち4.5/10は造林事業を活用)
新規生産者施設整備事業	新規生産者に対し生産に必要な設備導入に要する経費	原木しいたけ新規生産講座修了者	3,330	924	1/3以内
とっとりきのご祭り開催の支援事業	とっとりきのご祭りに係る経費	(一財)日本きのごセンター	1,000	1,000	定額
合計			15,570	8,631	

(2)委託等

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率等
原木しいたけ新規生産講座	原木椎茸栽培を新規で始めたい方を対象に研修を行う。	(一財)日本きのごセンター	802	802	—
鳥取県しいたけ品評会の開催	鳥取県しいたけ品評会において、生産者の顕彰を行う。	鳥取県しいたけ品評会実行委員会	300	300	—
合計			1,102	1,102	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成17年度から当事業により品質の向上、生産量の増大、新規生産者の育成等を行ってきた。
  - ・品質→平成24年度には、全農乾椎茸品評会において2年連続3回目となる団体優勝
  - ・生産量→近年は横ばい状況が続いている。(平成24年度:生しいたけ33t、乾しいたけ19t)
  - ・生産者→近年は横ばい状況が続いている。(平成24年度:270名)一方で、平成17年度から行っている新規生産者の講座修了者157名のうち80名程度が生産を開始した。

○生産拡大への取組状況

	H20	H21	H22	H23	H24	H25(見込み)
生産拡大本数(本)	59,800	81,800	85,500	74,600	34,800	48,900
生産拡大人数(人)	61	57	56	55	67	62

平成26年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課 (内線: 7264)

2目 林業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
乾しいたけ価格安定対策事業	4,774	5,040	△266				4,774	
トータルコスト	5,548千円 (前年度 5,834千円) [正職員0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	原木しいたけ生産量(乾しいたけ)の増加(平成26年度目標:35t)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
乾しいたけ販売単価が保証基準価格を下回った際に、「全国農業協同組合連合会鳥取県本部」が補填する経費の一部を助成する。								
2 主な事業内容								
事業主体	全国農業協同組合連合会鳥取県本部							
事業内容	「全国農業協同組合連合会鳥取県本部」が行う共選事業を通じて、全農東京市場等へ販売する春期乾しいたけの安値補填のため、「全国農業協同組合連合会鳥取県本部」が生産者に補填金を交付した場合にその一部を助成する。							
補填金の負担割合	県1/3 (生産者1/3、単位農協1/6、全農鳥取県本部1/6)							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7302)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材・林産振興推進事業	5,527	700	4,827			(諸収入) 17	5,510	
トータルコスト	5,717千円(前年度 6,261千円) [正職員:0.1人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	連絡調整業務、事業主体への指導業務							
工程表の政策目標(指標)	県産材の需要拡大、安定的な供給に向けた取組を支援する							
事業内容の説明								
<p>県産材の使用、県産材品の需要の拡大及び林産物の振興を推進するために、情報収集・調査等に要する経費である。</p> <p>○国交付金を活用して整備した施設の利用状況の調査・事業効果の検証、林野庁との連絡調整 ○県産材の使用推進、県産材品の需要の拡大等を推進する非常勤職員に要する経費</p>								
(新) 県産材・林産振興課管理運営費	2,700	0	2,700				2,700	
トータルコスト	2,700千円(前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	県産材・林産振興課・各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整に要する経費							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>県産材需要拡大関係の業務を円滑に推進するための諸経費である。</p> <p>○県産材・林産振興課・地方機関連絡調整 ・公共料金等各種支払い ・物品の請求・管理 ・庶務集中業務による連絡・調整 ・各関係機関への照会・取りまとめ ○県産材・林産振興課実施の各事業に伴う経費 ・出張旅費 ・打合せ会議等経費等</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課 (内線: 7264)  
(単位: 千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
竹林有効活用推進事業	0	14,029	△14,029					
トータルコスト	0千円 (前年度 17,207千円)							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要                      放置竹林の拡大が社会問題となる中、竹材活用を新たな特用林産業の柱として振興していくため、竹利用のための商品開発や販路開拓の取組、効率的な竹材搬出の取組、竹材の伐採・加工等に必要な機械整備に対して支援を行う。</p> <p>2 事業廃止の理由                      事業の組替による廃止。(竹材搬出の取組については「とっとり環境の森づくり事業」、竹利用のための商品開発や販路開拓の取組については、「県産木材・竹材製品開発・販路開拓支援事業」として引き続き実施)</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線：7254)  
(単位：千円)

6目 林道費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑資源幹線林道整備推進事業	124,510	134,514	△10,004				124,510	
トータルコスト	125,284千円 (前年度 136,103千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	負担金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

旧独立行政法人緑資源機構が平成19年度までに行った緑資源幹線林道事業の費用の一部(10%)を支払うものである。(なお、(独)緑資源機構は平成19年度限りで組織が廃止されたため、平成19年度までに要した県負担金の支払いについては、負担金事務を承継した経過措置法人の独立行政法人森林総合研究所へ行っている。) ※負担割合：国85%、県10%、市町村5%

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業主体	予算額	事業内容			
緑資源幹線林道 県負担金	(独)森林総合研究所	124,510	緑資源幹線林道事業に係る県の負担金			
			路線名	区間名	負担金額	負担割合
			若桜・江府	三朝・関金	0	県10%
				用瀬・三朝	61,327	
				三朝	18,034	
日野・金城	日野・溝口	45,149				
計		124,510				
計		124,510				

平成26年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7297)  
(単位:千円)

6目 林道費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道事業	債務負担行為 512,000 1,407,849	1,448,359	△40,510	債務負担行為 378,880 779,800	債務負担行為 119,000 <328,000> 420,000	(負担金等) 60,294	債務負担行為 14,120 147,755	県費負担 475,755
トータルコスト	1,421,442千円(前年度 1,455,220千円) [正職員:14.2人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	国・市町村との調整、事業計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認・補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。

2 主な事業内容

森林の適正な維持管理及び効率的な林業経営の展開、並びに地域生活の利便性向上に資する林道の整備を行う。

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
補	林道開設事業	60,000	130,000	△70,000
	フォレスト・コミュニティ総合整備事業	620,000	578,000	42,000
	道整備交付金事業	0	100,000	△100,000
	山のみち地域づくり交付金	520,000	300,000	220,000
	計	1,200,000	1,108,000	92,000
助	林道改良事業	44,000	58,350	△14,350
	林業専用道開設事業	16,500	53,625	△37,125
	林業点検診断・保全整備事業	0	76,500	△76,500
	計	60,500	188,475	△127,975
単	補助事務費	53,003	53,017	△14
	人件費継足	49,646	55,364	△5,718
	事務費継足	10,600	10,603	△3
	小計	1,373,749	1,415,459	△41,710
合計	1,407,849	1,448,359	△40,510	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

山のみち地域づくり交付金事業(若桜・江府線)工事 512,000千円(平成27年度)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

人件費継足額には、林道施設災害復旧費分の額を含む。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

県産材・林産振興課(内線:7254)

2目 林道施設災害復旧費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道施設災害復旧事業	201,000	197,418	3,582	175,572	<2,240> 16,000		9,428	県費負担 11,668
トータルコスト	211,062千円(前年度 208,540千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	国・市町村との調整、復旧計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認・補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林道施設において、豪雨、地震などの異常な天然現象により被災した箇所を原形に復旧し、機能回復を図る。

2 主な事業内容

【林道施設災害復旧事業】

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較	備考	
補助	県営	林道施設 災害復旧 現年災	71,300	63,750	7,550	県管理林道の災害復旧
		過年災	0	0	0	
		計	71,300	63,750	7,550	
	団体営	林道施設 災害復旧 現年災	116,195	127,543	△11,348	市町管理林道の災害復旧への補助
		過年災	8,505	1,125	7,380	
		計	124,700	128,668	△3,968	
小計		196,000	192,418	3,582		
単独	県単林道施設 災害復旧(現年災)	5,000	5,000	0	県管理林道の小災害の復旧	
	小計	5,000	5,000	0		
合計		201,000	197,418	3,582		

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

災害という不慮の事態に対し、災害復旧事業により、早期に施設を復旧することで、林業経営や山村地域の生活基盤の安定に寄与している。

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 4項 林業費  
 1目 林業総務費

森林づくり推進課(内線:7304)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林国営保険事業	4,332	3,976	356	3,101		(諸収入) 7	1,224	
トータルコスト	5,880千円(前年度 6,359千円) [正職員:0.2人、非常勤職員:0.8人]							
主な業務内容	森林国営保険に係る取扱事務(契約申込書の受理、保険証書の交付、損害発生通知の受理、被害調査及び報告、支払い請求書の受理等の保険事務処理一式) 国及び県森林組合連合会との調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明  森林国営保険法に基づき、森林国営保険に係る事務の一部を国から受託して実施するのに要する経費である。 ・保険取扱事務(契約及び損害てん補) ・森林火災予防のPR								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7306)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 森と海の交流体験プロジェクト	3,000	0	3,000				3,000	
トータルコスト	3,774千円(前年度0千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林業・漁業関係者のほか、地域住民やボランティア団体等広く県民の参加を募り、栄養分に富む良質で豊富な水を海へ供給する水源林の整備や海岸清掃等を通じて、森と海のつながりについて学びながら交流することで、グリーンツーリズムを推進するとともに、上下流・地域の絆を深める。

2 主な事業内容

事業名	事業内容	事業主体	予算額	補助率等
森と海の交流体験プロジェクト	地域住民や県民の参加を得て実施する森林整備や海岸清掃等の相互交流に要する経費(講師旅費・報償費等)を支援する。 <活動内容> ・水源林や海岸林における植栽、間伐等の森林整備活動 ・海岸清掃 ・参加者への海産物・林産物の提供 ・山での自然観察や漁船での網揚見学などを通じた子どもたちの相互交流 ・適切な森林整備が海への恩恵をもたらすことなどを学ぶ自然環境学習会など	森と海の交流体験プロジェクト実行委員会(仮称)	3,000千円	定額 (上限: 1地区当たり 1,000千円)

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年5月に、本県において第64回全国植樹祭が開催され、環境先進県「とっとり」の活動を県内外に発信した。
- これを契機に、県民、企業、ボランティア等が環境保全活動に取り組み、自ら行動する県民運動「とっとりグリーンウェイブ」の更なる展開を図ることとしている。
- 森林を適切に整備することで、豊富な水や栄養分が川を下り、水質浄化や水産物の増加など海に豊かな環境をもたらすことについて県民への理解を促し、森から発信した「とっとりグリーンウェイブ」を海まで届けるとともに、その活動に広く県民も参加することでグリーンツーリズムの推進を図る。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑・木とのふれあい体験事業(とっとりグリーンウェイブ推進事業)	13,931	2,456	11,475				13,931	
トータルコスト	18,574千円(前年度 4,839千円)[正職員:0.6人]							
主な業務内容	県植樹祭の開催、いやしの森保育整備事業の実施、緑化推進団体の活動支援等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民共通の財産である森林を守り育てることの大切さを普及啓発するとともに、森林ボランティア団体等の森づくり活動を支援し、県植樹祭の開催や、とっとり花回廊いやしの森の整備など、平成25年5月に鳥取県で開催した第64回全国植樹祭の成果を後世につなげ、県民が緑と親しみ緑を育てるため自ら行動する「とっとりグリーンウェイブ」を更に拡げていく。

また、緑化に関する表彰を行い、継続した取組を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	事業主体	予算額
第59回鳥取県植樹祭	森林の重要性をPRする「第59回鳥取県植樹祭」の開催(東伯郡湯梨浜町)	県	3,691
(新)いやしの森保育整備事業	第64回全国植樹祭の植樹会場である「いやしの森」において、大会で植栽した苗木を県民とともに育成する。	県	8,782
緑化推進団体の活動支援	(公社)鳥取県緑化推進委員会負担金(運営費に対する負担)	(公社)鳥取県緑化推進委員会	1,420
コンクール等	国土緑化運動・育樹運動ポスターコンクールの実施	県	38
合 計			13,931

平成26年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とうほくとっとり・森の里親プロジェクト(とっとりグリーンウェイブ推進事業)	5,957	6,810	△853				5,957	
トータルコスト	7,505千円(前年度 7,604千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、委託業務等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年5月26日に開催された第64回全国植樹祭の開催を契機に、本県の緑の豊かさ、環境の良さを全国へ情報発信するとともに、自ら行動する県民運動「とっとりグリーンウェイブ」を展開している。

全国植樹祭終了後も、東日本大震災により甚大な津波被害を受けた海岸防災林等の再生を支援するため、東北三県(岩手・宮城・福島県)から提供を受けた種子を「美鳥の大使」等の参加を得ながら県内で育成し、里帰りさせることで「とっとりグリーンウェイブ」の拡大を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	内 容	予算額
平成24年度受取種子(H24.11月受取)	平成26年度中の育成費用(育成期間:H25.12月~H27.4月)、東北3県への苗木発送、みどりの少年団等の派遣費用(5名×3県)等	4,415
平成25年度受取種子(H25.11月受取)	平成26年度中の育成費用(育成期間:H25.11月~H28.4月)、みどりの少年団等による苗木育成支援費等	1,542
合 計		5,957

【とうほくとっとり・森の里親プロジェクトスケジュール】

区 分	平成25年度												平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	~	3	4	~	3	4	~	3	4	5		
平成24年度受取種子	苗木の育成・里帰り 3,000個	【委託】苗木生産業者等(育成、発送)		苗木の育成期間 3,000本			発送 800本	苗木の育成期間 2,400本			発送 900本	苗木の育成期間 1,800本			発送 1,800本						
	みどりの少年団等							派遣 植樹							派遣 植樹						
スクールステイ 300個	【実施中】みどりの少年団																				
平成25年度受取種子	苗木の育成・里帰り 2,700個	【委託】苗木生産業者等(育成、発送)										苗木の育成期間 2,700本			発送 3,000本						
	みどりの少年団等							種子受取				苗木の育成作業						派遣 植樹			
スクールステイ 300個																	苗木の育成期間 300本				

平成26年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林セラピー推進モデル事業(とっとりグリーンウェイブ推進事業)	2,553	9,404	△6,851				2,553	
トータルコスト	5,649千円(前年度 10,993千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務、森林セラピーの普及啓発							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森の癒し効果を活用した「森林セラピー」が全国的に注目を集めており、本県においても智頭町が森林セラピー基地の認定を受け取り組んでいる。この「森林セラピー」の取組を「特色がある」、「質の高い」取組にすることで、地域活性化につなげることが期待できる。

本事業では、「森林セラピー」を活用した智頭町の取組を引き続き支援することで、「森林セラピー」を活用した地域づくりのモデルを確立し、さらにはこれらの取組を鳥取県全域に広げることを目的とする。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
企業等への普及活動 ・情報発信	・県外でのPRイベントの開催 ・契約企業への導入割引 ・雑誌等での情報発信	智頭町	5,106	2,553	1/2
メンタルヘルスプログラム実施体制の強化	・メンタルヘルスプログラム実施に必要な機材の購入(効果検証測定機器の増設)				

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2目 林業振興費  
5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7304)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	171,858	167,912	3,946			(基金繰入金) 171,858		
トータルコスト	188,884千円(前年度185,389千円)[正職員:2.2人]							
主な業務内容	間伐等設計・発注・監督・検査、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(平成26年度目標:4,500ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

すべての県民が享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業主体	予算額	補助率
とっとり環境の森緊急整備事業	針広混交林化による森林の機能回復 ・人工林に下層植生の自然発生を促す間伐等	県	5,000	—
とっとり県民参加の森づくり推進事業	森林体験の企画・実施、森林整備活動を支援 ・森林教室、源流探訪、間伐等の作業体験等	ボランティア団体等	16,000	10/10
森林環境保全税関連事業評価委員会	税の使いみちを県民に明らかにし、透明性を図るため、事業の調査、審査、検証等を実施	県	661	—
森林の保全・整備	保安林の間伐 保安林の間伐を支援 ※上乗せ補助率12%(造林事業を活用)	森林所有者等	85,559	8/10 〔うち造林事業〕 6.8/10
	保安林内作業道の整備 保安林内の作業道整備を支援 ※上乗せ補助率12%等(造林事業等を活用)			
	普通林の間伐 普通林の間伐を支援 ※上乗せ補助率7%(造林事業を活用)			7.5/10 〔うち造林事業〕 6.8/10
景観対策	景観向上のための枯損木の伐採等を支援	市町村	5,325	3/4
竹林対策※1	竹林の拡大防止・適正管理 ・竹林の伐採・植林、森林への侵入竹駆除を支援 ※上乗せ補助率12%(造林事業を活用)	市町村、森林所有者等	2,102	8/10 〔うち造林事業〕 6.8/10
	・放置竹林の抜き伐り、管理道及びアクセス道開設を支援		53,100	8/10
制度の普及啓発※2	税の仕組み、使途事業などの県民周知(各種広報)を行う。	県	4,111	—
合 計			171,858	

※1:竹林外への搬出促進に要する経費への支援を追加

※2:放置竹林の整備を推進するため、竹林整備普及・推進のための検討会及び竹林フォーラムを開催する経費を追加

【参考】鳥取県森林環境保全基金の状況 (単位:千円)

H25年度末基金残額(A)	73,185
H26税収見込み(運用利息含む)(B)	172,124
基金合計(C=A+B)	245,309
H26年度事業費見込み(D)	171,858
基金残額(C-D)	73,451

○森林環境保全税

・税率 個人500円 法人5%  
・適用期間 10年(平成20~29年度)

平成26年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業(基金積立事業)	172,124	169,503	2,621			(財産収入) 266	171,858	
トータルコスト	172,898千円(前年度 170,297千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	森林環境保全税の基金積立、取崩し事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林環境保全税の税収を森林環境保全基金に積み立てて管理し、使途事業に要する経費に充てる。

森林環境保全税	○税率	個人500円	法人5%
	○適用期間	10年(平成20~29年度)	

2 主な事業内容

森林環境保全税の基金積立及び取崩し

平成26年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林J-クレジット推進事業	3,749	4,797	△1,048				3,749	
トータルコスト	7,619千円(前年度 9,563千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務、普及啓発、モデル事業実施、認定事務							
工程表の政策目標(指標)	「県有林J-クレジット」新規販売企業(平成26年度目標:年2社)							

事業内容の説明

1 事業の概要

県内の森林を活用したカーボン・オフセットを推進し、企業等からの資金を活用した新たな森林整備を進めるため、県内でのオフセット・クレジット制度(※J-クレジット制度)を活用した取組を推進する。

※J-クレジット制度:平成25年度に、従来のJ-VERと国内クレジットが統合された新制度。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業主体	予算額	補助率等
県有林J-クレジットモデル事業	○県有林でのモデル的な取り組みについて、J-クレジット認証を引き続き取得し、企業に販売する。 ○モデル事業を県内外にPRし、J-クレジットを普及する。	県	949	—
森林J-クレジット取得支援事業	○県内の森林J-クレジットの取得、販売を推進するため、J-クレジットの取得に係る経費(審査、モニタリング調査、第三者検証に係る委託料)を支援する。	民間事業者、NPO等(市町村、造林公社は除く)	2,800	1/2
J-クレジットとつとりの森を守る優良企業等認定事業	○県内の森林J-クレジットを購入し、カーボン・オフセットに取り組む企業及び団体を、森を守る優良企業等として認定し、J-クレジットの普及を図る。	県	—	—
合 計			3,749	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり共生の森支援事業	2,742	2,742	0				2,742	
トータルコスト	14,351千円(前年度 16,247千円)[正職員:1.5人]							
主な業務内容	制度周知、企業等へのPR活動、現地調査・案内、森林保全活動のサポート、参画企業との意見交換会等の開催							
工程表の政策目標(指標)	「とっとり共生の森」への企業参画推進(平成26年度新規参画目標:1社)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>企業等による環境保全活動に、県内の森林を活用していただくため、県と地元市町村が連携・協力し、森林所有者と企業等との架け橋となり、地元との調整や企業等の行う森林保全活動の支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>「とっとり共生の森」制度を推進するために行う以下の取組に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ、パンフレット、展示パネルなどにより、制度、実績等を企業や県民に広く情報発信を行う。</li> <li>・企業等の参画促進と森林保全活動を支援する。</li> <li>・参画企業の情報交換会を開催する。</li> <li>・「とっとり共生の森サポーター」と企業とのマッチングを行う。</li> </ul>								
[参画団体一覧]								
No	団 体 名	協定締結日	協定期間	面積(ha)				
1	(株)山陰合同銀行	H18. 8.28	10年	28.9				
2	鳥取ガス(株)	H19. 1.23	10年	5.5				
3	(公財)イオン環境財団	H19. 3.30	5年	15.8				
4	コカ・コーラウエスト(株)	H19. 6. 4	10年	5.4				
5	サントリーホールディングス(株)	H19. 6.26 H22. 8. 9	30年 30年	88.2 37.8				
6	日本たばこ産業(株)	H19. 8.22 H24. 8.29	5年 3年	23.0 1.3				
7	(株)損害保険ジャパン	H19.12.25 H24.12.21	5年 約1年3ヶ月	41.6				
8	全日本空輸(株)	H20. 1.24	5年	2.4				
9	キリンホールディングス(株) キリンビール(株)	H20. 3. 5 H25. 3. 5	5年 1年毎更新	47.6				
10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国支社	H20. 4.22	10年	2.8				
11	西日本高速道路(株)・西日本高速道路 サービス・ホールディングス(株)	H20.10.29	10年	5.1				
12	鳥取県生活協同組合	H21. 2.13	10年	11.1				
13	日本通運(株)	H21.10.23	5年	38.9				
14	ファミリー(株)	H21.12.24	10年	12.9				
15	(社)鳥取県トラック協会	H23. 7. 8	5年	0.7				
16	人形峠環境技術センター 安全等連絡協議会	H24. 7.12	5年	1.0				
17	NTT西日本鳥取支店	H25. 9.11	約5年7ヶ月	0.7				
計	17社	19箇所		370.7				

平成26年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集落型里山林整備事業	1,534	3,024	△1,490	580			954	
トータルコスト	8,499千円(前年度 10,174千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	補助金交付事務、地域協議会の指導・支援							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

放置され荒廃した里山の公益機能や景観の悪化等の課題に対して、集落等が主体となって取組を行い、里山林の環境を整備する。

また、森林の有する多面的機能を発揮させるため、地域の活動組織が実施する里山林などの保全管理や山村活性化の取組を支援する森林・山村多面的機能発揮対策交付金(国事業※)については、交付実施主体である地域協議会への指導、市町村・活動組織に対して事業を周知する説明会等を開催する。

※森林・山村多面的機能発揮対策交付金(国事業)

・活動組織が行う里山林の保全活動(侵入竹の伐採・除去、広葉樹等の未利用資源をしいたけ原木等として利用する活動等)に対する支援(補助率:定額)

交付金の流れ:国→地域協議会→活動組織

・県、市町村が行う事業の推進・指導に対する支援(補助率:10/10)

交付金の流れ:国→県→市町村

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	補助率
集落型里山林整備事業	○鎮守の森等整備事業(修景林整備) ・景観向上のための花木、果樹、紅葉する木の植栽、広葉樹林内の整備等・・・A	集落、森林整備を実施する団体 NPO法人	954	市町村が補助する経費の1/2等
	○集落周辺整備事業 ・簡易施設(展望台、木製ベンチ、木製標識の設置等)、作業道の整備(散策路、歩道等)等・・・B			
	○鳥獣防止緩衝帯整備事業 ・森林内における刈り払い、除伐等			
	○里山復活対策事業 ・防竹帯の整備・・・C ・里山資源活用推進事業(竹等の利活用に向けた取組・・・D) ・ナラ枯れ対策事業(集落等参加の防除活動)			
森林・山村多面的機能発揮対策(国事業)	県推進費(地域協議会の指導、説明会開催)	県	80	国10/10
	市町村推進費(市町村が行う事業の推進・指導)	市町村	500	国10/10
合 計			1,534	

県補助上限: 鎮守の森等整備事業、集落周辺整備事業及び里山復活対策事業(ナラ枯れ対策事業を除く)(A+B+C+D)の補助上限 単年3,000千円、総額5,000千円

平成26年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり出会いの森 管理運営事業	35,955	32,755	3,200				35,955	
トータルコスト	37,503千円(前年度 34,344千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	指定管理者への指導、施設の改善、財産の管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県立「とっとり出会いの森」の保守管理及び運営、財産の管理を行う。 (施設の管理、運営については、来園者のニーズに対応した管理運営サービスの向上、民間手法の導入による管理運営費削減を図るために、平成18年度から指定管理者制度を導入している。)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)管理運営費 33,162千円 ・指定管理者:株式会社 谷尾樹楽園 ・指定期間:5年間(平成26年4月1日から平成31年3月31日まで) ・業務内容:施設の維持管理・運営 ・委託料:165,810千円(33,162千円/年)</p> <p>(2)薪ストーブの購入費 1,525千円 従来の石油ストーブに替えて薪ストーブを設置し、園内等で発生する木質バイオマスを燃料とすることで、二酸化炭素の排出量削減を図るとともに、冬期の暖房コストを抑制し、出会いの森のイメージを向上させる。</p> <p>(3)軽トラックの購入費 806千円 経年劣化により使用に支障を来している作業用車両を更新する。</p> <p>(4)森林火災保険(5年間分)の加入経費 462千円 森林国営保険期間を5年間更新し、森林の被災に備える。</p>								
(新) 森林づくり推進課管理運 営費	2,700	0	2,700				2,700	
トータルコスト	2,700千円(前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	森林づくり推進課・各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整に要する経費							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>森林づくり推進関係の業務を円滑に推進するための諸経費である。</p> <p>○森林づくり推進課・地方機関連絡調整 ・公共料金等各種支払い ・物品の請求・管理 ・庶務集中業務による連絡・調整 ・各関係機関への照会・取りまとめ</p> <p>○森林づくり推進課実施の各事業に伴う経費 ・出張旅費 ・打合せ会議等経費等</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)  
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりグリーンウェイブ 推進事業(美鳥の大使交 流事業)	0	6,029	△6,029					
トータルコスト	0千円(前年度 9,207千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>第64回全国植樹祭の開催を契機に、本県の緑の豊かさ、環境の良さを全国へアピールするため、県内で自然環境の保全活動等に取り組んだ方を「美鳥の大使」に認定するなど、自ら行動する県民運動「とっとりグリーンウェイブ」を展開している。</p> <p>また、大会終了後も引き続き多くの県民が森林の役割や森を守ることの大切さ、木材の良さ等の理解を深めるとともに、森林環境保全税の仕組みや用途について理解を深めるため、フォーラムや植樹イベントを行なった。</p> <p>2 事業廃止の理由</p> <p>第64回全国植樹祭(H25.5.26開催)に伴う事業は完了したため廃止する。</p> <p>引き続き、森林への理解を深めるフォーラムや植樹イベント等は「とっとり環境の森づくり事業」や「緑・木とのふれあい体験事業」で実施する。</p>								
森林の癒し活用事業	0	7,409	△7,409					
トータルコスト	0千円(前年度 9,792千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>全国的に注目されている「森のようちえん」、「森林セラピー」など、とっとり発の取組として森林の癒しの活用の支援や森林の癒し効果研究(大学等へ委託)などを実施し、県外からの誘客資源へと発展させることを目的に支援を行った。</p> <p>2 事業廃止の理由</p> <p>森のようちえんの支援については、平成26年度から「森のようちえん等に対する運営費助成モデル事業」(所管課:子育て応援課)により支援する。</p> <p>また、森林の癒し効果研究は、平成25年度で実施期間が終了したため廃止する。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

4目 森林病虫害防除費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
松くい虫等防除事業	129,767	102,444	27,323	17,131			112,636	
トータルコスト	151,436千円(前年度 125,482千円) [正職員:2.8人]							
主な業務内容	松くい虫被害に対する被害木の駆除・予防、探査の実施、被害状況等のとりまとめ							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

駆除事業(被害木の伐採、破砕処理等(造林事業も積極的に活用))を中心とした防除に予防事業(空中散布、地上散布等)を併せて実施することにより、松くい虫被害の拡大を防止し、松林の保全を図る。

また、被害発生源対策として、被害拡大防止森林における樹種転換(人工造林、天然更新)の取組を推進する。

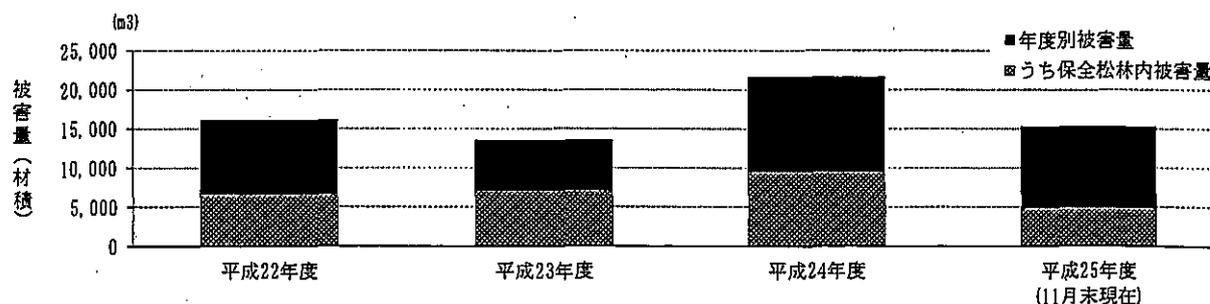
2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業量	事業費	補助率	予算額
予防事業	特別防除	市町村	1,396ha	64,358	6.5/10	34,883
	地上散布	県所有者	74ha	7,963	10/10	7,963
	樹幹注入	市町村	1,440本	11,462	7.5/10	8,596
	計			83,783		51,442
駆除事業	緊急防除	市町村	300m <sup>3</sup>	7,200	5/10	3,600
	伐倒駆除	市町村 県・所有者	1,900m <sup>3</sup>	47,500	5/10 10/10	32,500
	特別伐倒駆除	市町村	850m <sup>3</sup>	22,696	5/10	11,348
	計			77,396		47,448
被害木探査	ヘリコプターによる被害量調査	市町村	534ha	1,390	5/10	695
被害防止対策等	薬剤防除による危被害防止対策	市町村		3,276	5/10 6.5/10 10/10	1,934
防除支援体制整備		森林組合等		20,000	7.5/10	15,000
天然更新型樹種転換		森林所有者等		2,800	8/10	2,240
その他	被害発生の予察等	県		8,942	—	7,997
事務費				3,011	—	3,011
	合計			200,598		129,767

(参考)

年度別松くい虫被害量の推移



平成26年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

4目 森林病虫害防除費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
ナラ枯れ対策事業	73,972	19,482	54,490	34,146		26	39,800	
トータルコスト	87,128千円(前年度 36,164千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	ナラ枯れ被害に対する被害木の駆除・予防、探査の実施、被害状況等のとりまとめ							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県西部・中部を中心に発生しているカシノナガキクイムシによるナラ類(コナラ、ミズナラ等)の枯損被害の拡大を防止するため、伐倒・搬出・破碎や薬剤くん蒸等による防除に要する経費を助成する。

緊急対策区域(県西部・中部地域)においては、大山での被害拡大を防止するため、ヘリコプターとGPSを活用して被害木の位置を特定し、効率的・効果的な駆除に努めるとともに、防除に要する経費を全額助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業量	事業主体	事業費	補助率	予算額	負担内訳			
						国	県	市町村	
被害木探査 (緊急対策区域におけるヘリコプターとGPSによる被害木特定)	6,000ha	県	6,000	—	6,000	3,000	3,000	—	
カシノナガキクイムシ駆除 (被害木の薬剤によるくん蒸、伐倒、焼却、粘着シートによる駆除)	緊急対策区域	1,900本	市町村	54,302	10/10	54,302	27,151	27,151	—
	被害区域	190本		1,864	3/4	1,398	932	466	466
	県有林	30本	県	294	—	294	147	147	—
新たな防除方法等の実証(単木的薬剤散布)	50m3×4箇所	市町村	5,000	10/10	5,000	2,500	2,500	—	
備品購入費(GPS)			432	—	432	216	216	—	
事務費			400	—	400	200	200	—	
非常勤職員(モニタリング)調査員2名、被害拡大防止監視員2名)			6,146	—	6,146	—	6,146	—	
合 計			74,438		73,972	34,146	39,826	466	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成19年度には、「鳥取県ナラ枯れ被害対策協議会」を設置し、国・県・関係市町が連携した被害木駆除の取組を開始した。
- ・平成21年度には大山町でも飛び地的な被害が発生したため、県中部・西部地域において市町が行う駆除に対し支援を行った。
- ・平成25年度には、大山及びその周辺でも枯死被害が複数箇所発生したことから、「大山広域ナラ枯れ被害対策協議会」を新たに設置し、広域的に被害対策を実施することにより、大山及びその周辺での被害拡大を防止するため、被害木の駆除に取り組んでいる。
- ・平成26年度からは、新たに被害拡大防止監視員を設置し、被害のモニタリングを強化するとともに徹底した駆除を行うことにより、被害の拡大防止を図る。

(参考) 年度別ナラ枯れ駆除対策実施状況

(単位:千円)

実施箇所	事業名	H23		H24		H25(補正後)		H26(今回要求)		
		本数	事業費	本数	事業費	本数	事業費	本数	事業費	
緊急対策区域	大山周辺	緑プロ	0	0	0	0	528	49,800	0	0
		対策事業	43	1,037	19	777	378	9,566	750	38,776
	大山周辺以外	1,035	4,071	1,101	5,010	579	4,938	1,150	15,526	
	小計	1,078	5,108	1,120	5,787	1,485	64,304	1,900	54,302	
被害区域	大山周辺以外	対策事業	470	3,736	0	0	249	3,344	190	1,864
県有林		35	229	36	168	0	0	30	294	
	合 計	1,583	9,073	1,156	5,955	1,734	67,648	2,120	56,460	

※対策事業:ナラ枯れ対策事業、緑プロ:鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業

平成26年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
樹苗養成事業	9,796	12,427	△2,631	2,150			7,646	
トータルコスト	15,213千円(前年度 17,988千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	林業用種苗生産事業者等の登録事務、県営採取園の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

優良な林業用種苗種子を供給するとともに、林業種苗法に基づく林業種苗の生産事業者の登録事務等を行い、産地・系統の明らかな苗木の確保を支援し、適正な流通の下に森林所有者等造林者へ提供する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額
県営採種園 採取及び維持管理	林業用種子の採取・精選・発芽検定	県	1,331
	大山町羽田井、日南町生山採種園の維持管理	県	5,006
苗木供給安定促進事業	需給調整後に発生した残苗に対して助成し、苗木供給の安定を図る	樹苗組合	3,225
需用費	採種園整備用苗代	県	234
合 計			9,796

平成26年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
皆伐推進モデル事業	1,593	1,036	557				1,593	
トータルコスト	6,236千円(前年度 7,391千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	現地技術指導等に係る業務の調整及び実証調査							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>森林資源の平準化による持続可能な林業を確立するため、皆伐、再造林、保育により収益が上がるシステムを構築する。</p> <p>皆伐について先進的な取組をしている住友林業フォレストサービス株式会社に協力していただき、技術指導等を受け、先進的な技術の習得を行う。また、再造林及び保育に関しては、鳥取県人工林皆伐再造林研究会により施業体系の検討等を行い、低コストな施業体系を確立する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>住友林業フォレストサービス株式会社、林業関係団体、国、県で構成する鳥取県人工林皆伐再造林研究会において、低コストな施業体系の検討と技術の習得等を行う。</p> <p>(1)事業主体:住友林業フォレストサービス株式会社、鳥取県森林組合連合会、県</p> <p>(2)事業内容</p> <p>【皆伐技術の習得】</p> <p>県内皆伐施行地等で、伐採搬出技術等に係る技術指導を受け、技術の習得等を行う。</p> <p>【低コスト植栽及び保育施業体系の確立】</p> <p>低コストでの植栽及び保育技術を検討・実証等を行い、低コストな再造林保育に係る施業体系を確立する。</p> <p>(3)事業実施期間 平成25～30年度(6年間)</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	1,077,312	1,083,183	△5,871	661,576	(190,400) 272,000	(諸収入) 21	143,715	県費負担 334,115

トータルコスト 1,077,312千円 (前年度 1,083,183千円) [正職員:6.6人、非常勤職員:3.7人]

主な業務内容 制度設計、周知説明、補助金交付事務、国との調整

工程表の政策目標指標 間伐の推進(平成26年度目標:4,500ha/年)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、森林作業道整備等)に対し支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分		本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (C=A-B)
森林環境保全整備事業	森林環境保全直接支援事業	872,766	868,829	3,937
	環境林整備事業	70,530	87,651	△17,121
県費上乗せ補助		72,523	63,352	9,171
指導監督費(補助事務費)		10,779	13,769	△2,990
人件費継足		50,714	49,582	1,132
合 計		1,077,312	1,083,183	△5,871

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

森林の有している様々な機能を維持増進するため、一定の要件を満たす森林整備に対して支援を行ってきっており、間伐及び森林施業の基盤となる森林作業道整備が着実に進んでいる。

平成26年度は森林経営計画制度の見直しがあることから、関係事業体等への情報提供や制度周知により円滑な事業実施に努めるとともに、引き続き間伐を中心とした森林の整備を進めていく。

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)  
(単位:千円)

7目 治山費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保安林整備管理事業	13,438	12,281	1,157	2,781		(諸収入) 5,235	5,422	
トータルコスト	45,168千円(前年度 45,646千円) [正職員:4.1人、非常勤職員:0.5人]							
主な業務内容	保安林の管理及び現況調査、保安林の解除申請及び指定申請業務、保安林台帳の調整、保安林標識の設置、伐採許可及び作業許可申請の処理、違法伐採及び無断転用等の適正管理、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>保安林を適正に管理するため、保安林の指定解除調査、損失補償金の交付、標識の設置、伐採許可等を行う。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
区 分		予算額	事 業 内 容					
保安林適正管理調査		80	保安林の適正な管理のための現況調査等					
保安林保全情報整備		1,250	衛星画像を活用した保安林の管理					
保安林損失補償		10,008	伐採制限がある保安林に係る調査及び損失補償					
保安林指導・監督		1,482	保安林の伐採許可、作業許可申請の処理等					
保安林標識設置		319	保安林の種類、制限等を表示した標識の設置					
保安林指定・解除調査		299	保安林の指定・解除申請の適否調査等 森林審議会の開催					
合 計		13,438						
森林保全管理事業	3,157	3,157	0	1,530			1,627	
トータルコスト	22,505千円(前年度 22,223千円) [正職員:2.5人、非常勤職員:1.7人]							
主な業務内容	森林保全巡視指導員による巡視指導 林地開発に関する許可業務、開発業者の指導監督、違法開発の取締り							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>森林保全巡視指導員による巡視指導により、違法伐採や不法投棄等を未然に防ぐことで森林を適正に管理する。</p> <p>また、林地開発行為により森林の持つ水源の涵養<sup>かん</sup>や県土の保全等公益的機能が損なわれることがないよう、許可申請の審査等を行う。</p>								

平成26年度一般会計予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

7目 治山費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とつとりの松原再生プロジェクト	900	0	900				900	
トータルコスト	6,317千円(前年度0千円)[正職員:0.7人]							
主な業務内容	地域住民等との連絡調整・交渉、海岸防災林整備計画の作成等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- 海岸防災林の現況調査を行い、地域住民等との話し合いを通じて、防災林の将来像を検討し、整備計画を作成する。
- 「松露※」の復活をキーワードにした地元住民等との協働作業を通じて、白砂青松をイメージした、とつとりの松原再生に取り組む。  
※「松露(ショウロ)」:直径2~3cmの球形をしたクロマツの根と共生するキノコ。古くから珍重され、天然の「松露」は高級なものとされている。(以前の松林では普通に見ることができた。)

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	内 容	予 算 額
現況調査	○林内調査・保全対象の確認・飛砂等影響調査の実施	36
海岸防災林整備計画の検討・作成	○地域住民等へのアンケート 植栽樹種、各地区の保安林に期待する機能、各地区の将来像と保安林の関係など ○整備計画の検討・作成	354
「松露」発生の取組	○「松露」とつとりの松原整備の指標としてとらえ、小中学生・地元住民・地元料理店・企業団体、ボランティア等の協働作業による松林の環境整備(落葉かき、表土掻き起し、除草等)の実施	510
合 計		900

※関連事業: 治山事業(保安林改良)

地域	箇所名	予算額(千円)		事業量		
		H25経済対策	H26当初	植栽工	静砂工	防風工
東部	鳥取市湯山	19,572	5,700	1.60ha	3,280m	-
中部	北栄町妻波	32,504	12,000	1.30ha	2,670m	390m
西部	米子市淀江町	17,588	-	0.80ha	-	200m
合 計		69,664	17,700	3.70ha	5,950m	590m

3 これまでの取組状況、改善点

機能の低下した海岸防災林については、植栽や防風工の設置等によりその機能を回復させ、目的が果たされるよう復旧を図ってきているが、近年松くい虫被害等により疎林化し、十分に機能を発揮していない状況である。このため、地域住民や海岸農地所有者等との話し合いを通じて海岸防災林の将来像を検討した上で、長期的な計画に基づき、地域から望まれる防災林づくりにつなげていく。また、地元住民等に植栽等の保全作業や「松露」発生のための作業に参加してもらうことで、海岸防災林の重要性の意識醸成を図るとともに、楽しみながら松林に親しんでもらう。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

7目 治山費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 治山事業	38,688	68,828	△30,140	8,850	(6,500) 8,000		21,838	県費負担 28,338
トータルコスト	62,679千円(前年度 72,002千円)[正職員:3.1人]							
主な業務内容	国、市町村及び森林所有者等との調整及び交渉、事業計画策定、森林荒廃調査、測量設計、業務の執行(監督)、設計変更等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の公益的機能が低下した保安林において早期に機能を回復させるため、植栽等による森林整備を行う。

2 主な事業内容

【治山事業】

(単位:千円)

事業名		本年度(A)	前年度(B)	差引(C=A-B)
補	治山事業	17,700	46,674	△28,974
	保育事業	0	3,438	△3,438
	保安林改良事業	17,700	43,236	△25,536
助	補助事務費	1,263	3,332	△2,069
	人件費継足	19,371	17,890	1,481
	事務費継足	354	932	△578
合計		38,688	68,828	△30,140

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 5項 水産業費  
 1目 水産業総務費

水産課 (内線: 7309)  
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	392,773	379,663	13,110			(手数料) 1,624	391,149	

事業内容の説明

水産関係職員57名分の人件費である。

漁業金融対策費 (漁業近代化資金助成事業)	債務負担行為 77,606 28,330	19,969	8,361			債務負担行為 77,606 28,330
--------------------------	----------------------------	--------	-------	--	--	----------------------------

トータルコスト 30,652千円 (前年度 22,352千円) [正職員: 0.3人]

主な業務内容 周知説明、補助金交付事務

工程表の政策目標(指標) 経営能力の向上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業者等の資本整備の高度化と漁業経営の近代化(漁船建造等)を図るため、長期かつ低利の資金の融資を行った融資機関に対し利子補給を行う。

2 主な事業内容

(1) 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)	
過年度承認分	—	—	—	25,785	
26年度分	1号資金(20ト未満:漁船建造、機器購入)	142,000	1.25	1.20	503
	2号資金(20ト以上:漁船建造、機器購入)	408,000	1.25	1.20	1,446
	3号資金(漁船保管施設、製氷冷凍施設等)	30,000	1.25	1.20	106
	4号資金(漁場改良造成用機具等)	10,000	1.25	1.20	36
	5号資金(漁具、養殖施設)	80,000	1.25	1.20	284
	共同利用施設	150,000	0.40	1.20	170
計	820,000	—	—	28,330	

※ 平成25年10月20日現在の利率を基に積算

(2) 償還期間(主なもの)

- ・漁船建造(木造以外) 15年以内(据置3年以内)
- ・機器購入 7年以内(据置3年以内)

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

1目 水産業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
漁業金融対策費 (漁業経営安定対策 資金事業)	(債務負担行為) 2,957 1,094	1,778	△684			(債務負担行為) 2,957 1,094	
トータルコスト	1,868千円 (前年度 2,572千円) [正職員:0.1人]						
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務						
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上						
事業内容の説明							
1 事業の目的・概要 中小漁業者等の経営の安定を図るため、運転資金の融通を行った融資機関に対し、利子補給を行う。							
2 主な事業内容 (1) 融資枠及び利子補給額							
	区分	本年度 融資枠 (千円)	利子 補給率 (%)	貸付 利率 (%)	本年度 利子補給額 (千円)		
	過年度承認分	—	—	—	491		
26 年度 分	1号資金(漁船・漁具等の補修費)	100,000	1.25	1.20	355		
	2号資金(燃油・漁業用資材購入費)	60,000			213		
	3号資金(災害時の漁業損失)	10,000			35		
	5号資金(組織・事業の再編整備に伴う資金、退職金等)	—			—		
	計	170,000	—	—	1,094		
※ 平成25年10月20日現在の利率を基に積算							
(2) 償還期間(主なもの) ・漁船・漁具等の補修費 3年以内 ・燃油等漁業資材の購入費 1年以内							
漁業金融対策費 (漁業経営維持安定 対策事業)	(債務負担行為) 7,794 697	766	△69			(債務負担行為) 7,794 697	
トータルコスト	1,471千円 (前年度 1,560千円) [正職員:0.1人]						
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務						
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上						
事業内容の説明							
1 事業の目的・概要 漁業経営の維持が困難となった中小漁業者に対し、その漁業経営の再建を図るため、緊急に必要な固定化債務の整理等に必要資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行う。							
2 主な事業内容 (1) 融資枠及び利子補給額							
	区分	本年度 融資枠 (千円)	利子 補給率 (%)	貸付 利率 (%)	本年度 利子補給額 (千円)		
	過年度承認分	—	—	—	342		
	26年度承認分	100,000	1.25	1.20	355		
	計	100,000	—	—	697		
※ 平成25年10月20日現在の利率を基に積算							
(2) 償還期間 10年以内(据置2年以内)							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

1目 水産業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費 (漁業経営財務基盤 強化資金事業)	(債務負担行為) 24,260 7,609	7,789	△180				(債務負担行為) 24,260 7,609	
トータルコスト	9,157千円 (前年度 9,378千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>燃油高、資材高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りを円滑にするため、漁業経営継続のための長期運転資金(借り換えを含む)として、この資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行う。</p>								
2 主な事業内容								
(1)融資枠及び利子補給額								
区 分	本年度 融 資 枠 (千円)	利 子 補 給 率 (%)	貸 付 利 率 (%)	本年度 利子補給額 (千円)				
過年度承認分	—	—	—	6,545				
26年度承認分	300,000	1.25	1.20	1,064				
計	300,000	—	—	7,609				
※ 平成25年10月20日現在の利率を基に積算								
(2)償還期間 10年以内(据置2年以内)								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

1目 水産業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農家が取り組む6次産業化推進利子補給事業(漁業関係)(とっとり発!6次産業化総合支援事業)	(債務負担行為) 1,542 95	95	0				(債務負担行為) 1,542 95	
トータルコスト	869千円(前年度 889千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁業者等の6次産業化を加速的に推進するため、「農家が取り組む6次産業化推進事業」の補助残に漁業近代化資金を活用する場合に、利子補給を行い、実質金利を無利子化する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1)融資枠及び利子補給額</p>								
区 分	本年度 融 資 枠 (千円)	漁業近代化 資金利子補 給率 (%)	上乗せ利子補給率(%)		貸付利率 (%)	本年度 利子補給額 (千円)		
			県	市町村				
過年度承認分	—	—	—	—	—	0		
26年度承認分	31,150	1.25	0.60	0.60	0.00	95		
計	31,150	—	—	—	—	95		
※平成25年10月20日現在の利率を基に積算								
(2)利子補給期間 10年間								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

1目 水産業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県営境港水産施設事業特別会計繰出金	115,725	98,770	16,955				115,725	
トータルコスト	115,725千円(前年度 98,770千円)[正職員0.0人]							
主な業務内容	特別会計への繰出し							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
鳥取県営境港水産施設の運営を円滑に行うために起債償還等に係る経費を特別会計に拠出するものである。								
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	1,174	1,160	14				1,174	
トータルコスト	1,174千円(前年度 1,160千円)[正職員0.0人]							
主な業務内容	特別会計への繰出し、請求書の審査							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
沿岸漁業従事者等の経営改善等を図るための「沿岸漁業改善資金貸付金」に係る資金造成、円滑な貸付事務の実施に必要な経費を特別会計に拠出するものである。								
2 主な事業内容								
【繰出金内訳】								
貸付金事務委託料 100,000千円 × 1% = 1,000千円								
償還金事務委託料 17,369千円 × 0.5% = 87千円								
消費税 (1,000千円+87千円) × 8% = 87千円								
計 1,174千円								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県版ファストフィッシュ生産促進事業	3,112	0	3,112				3,112	
トータルコスト	4,660千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	関係者への事業周知、事業申請者への説明協議、補助金事務等							
工程表の政策目標(指標)	収益性の高い儲かる水産業を実現し、将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくりを推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

消費バイヤーから評価の高い県産魚の産地加工品(県産魚ファストフィッシュ)の生産・販売促進を図るため、県内水産加工業者が実施する「産地情報・商品提案システムの構築」、「鮮魚加工人材育成研修」及び「新しい流通システム構築」の取組に対して支援する。

【県産魚ファストフィッシュ】

県産魚を活用した「食べやすい」、「調理しやすい」、「ゴミが出ない」商品の総称。切り身、フィレ、ブロックなどの一次加工品から、皿に盛るだけ、温めるだけで食べられる高次加工品まで含む。

2 主な事業内容

(1)助成事業

(単位:千円)

事業主体・要件	補助対象経費	予算額	補助率
県内水産加工業者 ・県内に事業所を置く水産加工業者であること ・県産魚ファストフィッシュを製造販売すること ・取組により対象魚種の流通量の増加が十分に見込めること	・産地情報・商品提案システム構築 ・魚加工人材育成(鮮魚包丁加工スキルアップ研修) ・新しい流通ルートの構築(流通経費)、必要な備品等 補助上限:1,000千円/1者	3,000	1/2

(2)プラン審査会開催経費:112千円

3 これまでの取組状況、改善点

○水産物は、多種類で大小の魚が水揚げされ、水揚げ量も大きく変動するといった産地の状況を十分に反映した流通が行われておらず、また、定量、定質等の条件に合わなければ流通せず、流通しても鮮度や食べやすさが消費ニーズに合わなければ十分に消費されないといった状況にある。

○こうした状況を解消するためには、消費バイヤーに対して小ロットからのテスト販売を提案したり、随時相談に対応するなどして、消費ニーズに合致した県産魚ファストフィッシュを開発・生産していくことが、今後ますます必要になると考えられる。

○平成25年8月、量販店の鮮魚販売を専門とする経営コンサルタントを講師に招き、漁業生産者や仲買・水産加工業者を対象にした「水産物の消費者動向セミナー」を県内2か所で開催した(参加者61名)。

○講演では、魚を食べやすくする加工方法があるものの、量販店側にそうした加工に取り組む動きがほとんどないことや、魚のスムーズな流通販売のためには、漁業生産者、仲買・水産加工業者及び量販店が、産地の状況や商品ニーズに関してより積極的に情報交換すべきであるという考えが示された。

○また、水産加工業者からも、近年、産地加工に対する量販店の需要が高まっており、消費バイヤーとの連携による効率的な商品開発を望む声が挙がっている。

○県産魚の更なる付加価値向上及び消費拡大のためには、今後、漁業だけでなく、消費地に向けた加工流通を担う水産加工業の活性化が必要とされている。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 未利用資源を有効活用！蓄養殖・加工実証試験	4,400	0	4,400				4,400	
トータルコスト	5,174千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	制度設計、補助金交付事務、事業者等との打合せ							
工程表の政策目標(指標)	収益性の高い儲かる水産業を実現し、将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくりを推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

定置網漁獲物、大中型まき網で混獲される未利用・低利用資源(アジ・サバなどの稚魚)の有効活用及び付加価値向上に資するため、これらの蓄養殖・加工販売の事業化実証試験(フィージビリティースタディ)を支援する。

2 主な事業内容

事業内容	未利用魚を活用した蓄養殖・加工販売の事業化に向けた実証試験経費を支援する。
事業主体	漁業生産者、企業、漁協
補助対象経費	【ソフト支援】 蓄養殖用天然種苗の輸送試行経費(海上輸送、陸上輸送経費) 蓄養殖試験に係る経費(餌代、飼育資材等) テスト販売経費 【ハード支援】 生け簀、活魚槽などの蓄養殖に必要な備品、資材に係る経費
補助率	ソフト:1/2、ハード:1/3
補助上限	ソフト:1,500千円、ハード:700千円

3 これまでの取組状況、改善点

- 未利用魚を活用した養殖事業は、県漁協が実施した「海神サバ」の事例(平成15年度から試験を開始し19年度に試験販売)があったが、県内外からの原魚の入手が不調で採算が取れないため中止した。現在、県内に同様の養殖事業はない。
- 美保湾でギンザケの試験養殖に2年間取り組んできた大手水産会社が、平成25年12月に新会社を設立して県内進出し、養殖から生食用加工、販売事業までの一貫した生産体制を本格化させることとした。新会社は、自社で養殖したギンザケ以外の魚種の加工にも意欲を持っており、新魚種としてまき網、定置網で混獲される未利用魚の蓄養殖・加工販売を検討している。
- 県漁協等が経営する定置網漁業は、現在操業中の浦富、御来屋及び淀江に加え、平成26年度には夏泊でも着業予定であり、同漁協も、定置網の設置拡大とともに、混獲される未利用魚の蓄養殖・活魚販売を検討している。
- 上記新会社と県漁協は、それぞれで独立した事業を実施することになるが、新会社は県漁協に対して技術的助言が、県漁協は新会社に対して原魚の提供が可能であり、両者が効果的に連携できる可能性がある。本事業は、こうした状況も踏まえた上で、新たな沿岸漁業振興に向けた実証試験に対して支援するものである。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)  
(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 陸上養殖適地調査支援事業	5,000	0	5,000				5,000	
トータルコスト	6,548千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、関係者協議、実施状況確認							
工程表の政策目標(指標)	養殖漁業の振興							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>平成23年度の全国豊かな海づくり大会を契機に強い産地づくりを推進させるため、民間企業等による陸上養殖を支援している。陸上養殖には、清浄で大量の井戸海水が取水できる広大な用地が必要であり、これまで県有地を中心に試掘調査を行い、用地を確保してきた。今後は市町村と連携して用地確保を進めていくため、市町村が行う適地調査(井戸海水の試掘調査)にかかる経費を支援する。</p>								
2 主な事業内容								
補助金名	陸上養殖適地調査支援事業補助金							
事業内容	市町村が陸上養殖の企業誘致を前提に行う適地調査(海水井戸の試掘調査)への支援							
事業主体	市町村							
補助率	1/2(上限5,000千円)							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度に県が実施した井戸海水試掘調査により、網代漁港及び泊漁港で陸上養殖に適した大量の井戸海水の取水の目処が立った。</li> <li>泊漁港では平成25年度に進出企業2社が公募により決定し、養殖施設の整備に着手している。</li> <li>網代漁港については、民間企業の3社が進出を希望しており、岩美町としては企業の要望に沿ったきめ細やかな試掘調査を行い、より多くの企業を誘致させたいと考えている。</li> <li>泊漁港や網代漁港への進出企業以外にも、新規参入を検討している企業があるが、適当な用地がなく受け入れができない状況となっている。</li> <li>今後は、県と市町村が協力して候補地の試掘を行うことで、陸上養殖に適した用地を確保する必要がある。</li> </ul>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 夏泊海女漁ブランド 化支援事業	2,000	0	2,000				2,000	
トータルコスト	2,000千円(前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>山陰唯一である夏泊の海女漁は約400年の歴史があるが、近年は高齢化が進むとともに水揚げも減少し、後継者不足からその存続が危ぶまれており、海女漁の振興が求められている。一方、鳥取県漁協夏泊支所において平成26年度に定置網が導入されることから、海女漁の発信力と定置網で漁獲される新鮮で多種多様な魚介類を併せた夏泊独自のブランドづくりを支援する。</p>								
2 主な事業内容								
○夏泊海女漁ブランド化支援事業補助金								
事業主体	鳥取県漁協(夏泊支所)							
事業内容	海女漁PRグッズの作成及び地元朝市の開催に必要な定置網漁獲物等をストックするための冷蔵庫の整備 ○海女漁のPRグッズ・・・ちらし・のぼり・海女漁PRパネル作成等 ○冷蔵庫整備・・・冷蔵庫(20トン規模)の整備							
補助率	県1/3 市町村1/6							
補助限度額	2,000千円							
事業効果	・海女の操業意欲の促進に繋がり、文化財保護の取組と併せて夏泊海女漁の継承に向けた活動に弾みがつく。 ・夏泊での朝市開催により、地元以外でも注目されることが予想され、県産魚の消費拡大に効果的である。 ・定置網で漁獲される新鮮で多種多様な魚介類の、地元への新たな供給体制の構築が期待できる。 ・夏泊独自のブランドづくりにより、漁業収入の向上と地域の活性化が図られる。							
【継続事業】								
○水産基盤整備事業								
イワガキ礁の設置(夏泊:280基/県内9地区:2,520基)								
○漁業就業者確保総合対策事業(漁業担い手育成研修事業)								
マンツーマンの研修指導料の支援(県1/2、市町村1/2)								
○栽培漁業地域支援対策事業								
アワビ、サザエ等の種苗購入費の支援(県1/2又は3/4)								
【教育委員会予算】								
○「夏泊の海女漁」詳細調査								
3 これまでの取組状況、改善点								
○海女漁の継承と振興を図るため、本県や三重県、石川県など8県による「全国海女文化保存・振興会議」が平成26年1月24日に設立され、今後、文化財保護、水産振興に向けた取組が検討されている。								
○本県においても、文化財保護に向けた取組だけでなく、夏泊の海女漁の存続と地域活性化に繋がる取組への支援が求められている。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業者による井戸海水導入支援事業	700	3,500	△2,800				700	
トータルコスト	1,474千円(前年度 4,294千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁協による井戸海水を活用した活魚水槽の整備等による水産物の安定供給体勢の整備を目的として、漁協が実施する井戸海水試掘調査にかかる経費を支援する。

2 主な事業内容

事業の内容	漁協が実施する井戸海水試掘調査にかかる経費を補助する。 ○地区数 1地区
事業実施主体	鳥取県漁協
補助対象経費	井戸海水試掘調査に係る経費
事業費	2,100千円
補助率	県1/3 1地区の補助上限 700千円
補助額	700千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年度に調査を行った酒津地区では、活魚出荷に適した井戸海水を得ることが可能であったことから、活魚水槽の整備等に向けて取り組んでいる。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)  
(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
陸上養殖推進事業 (陸上養殖起業支援事業)	30,000	30,000	0				30,000	
トータルコスト	31,548千円(前年度 31,589千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	制度設計、補助金交付事務、事業者等との打合せ							
工程表の政策目標指標	養殖漁業の振興							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県内企業等の陸上養殖参入の取組を支援し、陸上養殖業の起業促進及び経営の安定を図ることにより、消費者ニーズに対応した供給体制強化による本県水産業の強い産地づくりを推進する。								
2 主な事業内容								
事業区分	陸上養殖実証試験事業							
事業の内容	井戸海水を使用した陸上養殖事業の起業を目的とした、養殖実証試験事業を行うための経費(資材費・設備費等)を助成する。							
事業実施主体	県内企業等							
補助対象経費	養殖実証試験事業の実施に必要な養殖施設整備及び飼育機材等の経費							
補助率	県1/3 市町村任意							
補助期間	1団体あたり3年							
補助額上限	15,000千円/年 30,000千円/3年							
予算額	30,000千円(2団体)							
事業区分	養殖魚マーケティング事業							
事業の内容	陸上養殖事業の事業化検討のため、養殖魚のマーケティング調査・販路開拓活動を行うための経費に対して助成する。							
事業実施主体	県内企業等							
補助対象経費	マーケティング調査及び販路開拓活動に要する経費 (アンケート調査、商談等の旅費、サンプル代、PR資材作成費等)							
補助率	県1/2 市町村任意							
補助期間	1団体あたり3年							
補助額上限	1,000千円/年							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県は内湾がない外海の自然環境であり海面養殖業の発展が妨げられてきた。</li> <li>・近年は海水温の上昇による養殖魚の斃死や赤潮の発生など、自然海水を用いた養殖はリスクを伴う状況にある。</li> <li>・平成24年度に県が実施した井戸海水試掘調査により、網代漁港及び泊漁港において陸上養殖に適した大量の井戸海水の取水の目処が立った。</li> <li>・泊漁港では平成25年度に進出企業2社が公募により決定し、養殖施設の整備に着手している。</li> <li>・網代漁港についても、民間企業(異業種等)3社が陸上養殖事業化プランの策定を進めている。</li> </ul>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ギンザケ養殖支援事業	16,084	23,549	△7,465				16,084	
トータルコスト	17,632千円（前年度 25,138千円）[正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業者との打ち合わせ、事業実施状況把握							
工程表の政策目標(指標)	養殖漁業の振興							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>本県養殖業の振興を図ることを目的に、大手水産企業グループが県内内水面養殖業者と連携して取り組んでいる大規模なギンザケ養殖の事業化に向けた施設整備に対し支援する。</p>								
2 主な事業内容								
事業の内容	ギンザケ養殖事業の本格実施に向けて必要となる養殖施設増設等に対し支援する。							
事業実施主体	ギンザケ養殖事業を実施する大手水産企業グループ							
補助対象経費	海面養殖施設の増設、機器整備等に要する経費 内水面での稚魚生産に必要な養殖施設の整備・改良							
事業費	80,416千円							
補助率	県2/10 (商工労働部の企業立地等補助金に準じ、投下固定資産額1/10+被災事業の移転加算10/100)							
補助額	16,084千円							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年から、東日本大震災による漁業生産基盤の壊滅的被害を受けた大手水産企業グループが、ギンザケ養殖事業の再開を目指し、美保湾でギンザケ養殖事業化実証試験を実施してきた。</li> <li>2年間の試験結果から、美保湾産ギンザケは成長、肉質ともに評価が高いことがわかり、大手水産企業グループは、県内で2,000トンの成魚生産目標(国内シェアの2割)の達成に向けて、段階的に施設整備と増産体制の検討を進めている。</li> <li>今漁期は平成25年11月下旬から12月上旬にかけて、ほぼ計画どおりとなる44.2万尾(計画:45万尾)の幼魚を海面に移し、平成26年春季には800トンの出荷を予定している。</li> <li>しかし、内水面での稚魚生産量の不足が大きな課題となっており、最終的な稚魚生産目標300トンに対して、現在の県内内水面稚魚生産施設では約100トンが限界であるため、新たな種苗生産施設が必要となっている。</li> </ul>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7316）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 内水面ギンザケ稚魚育成支援事業	1,454	0	1,454				1,454											
トータルコスト	1,454千円(前年度 0千円)[正職員:0人]																	
主な業務内容	補助金交付事務																	
工程表の政策目標(指標)	養殖漁業の振興																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県養殖業の振興を図ることを目的に、大手水産企業グループと連携してギンザケ養殖に取り組んでいる県内内水面養殖業者が実施するギンザケ稚魚育成池の整備に対して支援を行う。(平成24年度からギンザケ養殖支援事業により、大手水産企業グループには支援してきたが、連携している内水面養殖業者にも、新たに支援メニューを追加するもの)</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ギンザケ種苗育成に必要な稚魚池の整備に対して支援する。</td> </tr> <tr> <td>事業実施主体</td> <td>県内内水面養殖業者</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>稚魚池の整備に係る工事請負費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>県1/3(市町村1/6義務補助)</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td>3,000千円/単年～複数年</td> </tr> </table>									事業の内容	ギンザケ種苗育成に必要な稚魚池の整備に対して支援する。	事業実施主体	県内内水面養殖業者	補助対象経費	稚魚池の整備に係る工事請負費	補助率	県1/3(市町村1/6義務補助)	補助上限	3,000千円/単年～複数年
事業の内容	ギンザケ種苗育成に必要な稚魚池の整備に対して支援する。																	
事業実施主体	県内内水面養殖業者																	
補助対象経費	稚魚池の整備に係る工事請負費																	
補助率	県1/3(市町村1/6義務補助)																	
補助上限	3,000千円/単年～複数年																	
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成25年度から大手水産企業グループが出荷量2,000トンを目指して美保湾でのギンザケ養殖を本格化させるに当たり、目下、県内の稚魚生産力の不足が課題となっている。そのため、同グループと連携する内水面養殖場の稚魚生産量を現況の60トンから最大80トンに増大させる必要性から、平成25年9月補正予算で県内内水面養殖業者が行うコンクリート製角形池の稚魚池6基(底面25.3m<sup>2</sup>×高1m:3基、底面18.4m<sup>2</sup>×高1m:3基)の整備に対し支援したところである。</p> <p>ところで、同グループは直営のH26期(4年目)の稚魚生産計画を合計70トンとしていたが、平成25年10月に再検討した結果、船上山ダムは実施不可、赤碕は井戸試掘中で実施見込みが不明と判断し、本宮で30トン、福原川で20トン、佐治川ダムで10トン生産することとし、当初より10トン減の合計60トンに修正した。</p> <p>そのため、H26期出荷目標の達成に向けては、同内水面養殖場での稚魚生産量を少なくとも90トンに引き上げることが必要となり、新たにコンクリート製八角形池(底面162.38m<sup>2</sup>×高2m:1基)を整備することとした。</p>																		

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産物流通改革・消費拡大チャレンジ支援事業	3,280	2,104	1,176				3,280	
トータルコスト	5,602千円(前年度 4,487千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	漁業者等への制度周知、補助金交付事務、事業実施主体との連携							
工程表の政策目標(指標)	生産現場での価格向上、販路拡大や流通の簡素化・多様化(6次産業化)、ブランド化による魚価向上、特産加工品づくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

燃油高騰をはじめ、消費者の魚離れや市場流通形態の変化など厳しい環境の中、既存の水産物流通を改革し、地産地(他)消の拡大にチャレンジする先進的・モデル的な取組(産地から消費者へ直販、産地と小売との直接取引、地魚の学校給食への拡大など)を支援する。

また、生産者、仲買業者等を対象に、最近の魚介類の消費者ニーズ、消費動向について鮮魚流通コンサルタントによるレクチャーを実施し、県産魚サプライチェーンづくりの重要性についての普及啓発を行う。

2 主な事業内容

(1) 助成事業

対 象 事 業	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県水産物の付加価値向上への波及効果が期待でき、既存の水産物流通を改革し、地産地(他)消の拡大にチャレンジする先進的・モデル的活動。</li> <li>インターネット活用を含む産地直送、販路開拓、消費者への魚食提案、直接販売、産地と小売店・飲食店との直接取引、魅力的な加工品づくり、地域ブランド創出支援、給食事業、鮮度向上などの新たな取組。</li> </ul>
事業実施主体	漁業者、漁業協同組合、加工業者、流通業者またはそれらをメンバーに含む任意団体(過去に当事業による補助を受けていない事業実施主体)
補 助 率	1/2(上限1,000千円)

(2) 産地消費者動向セミナーの開催 年2回

量販店の鮮魚バイヤー、そのOB等を講師として招聘し、県内漁業者や仲買・加工業者等を対象に、水産物の消費動向や産地で必要とされる取組、意見交換などのセミナーを県2地区で開催する。

3 これまでの取組状況、改善点

平成23年度、24年度は漁業者による流通チャレンジへの応募がなかったため、平成25年度からメニューを一本化し、補助上限を一律1,000千円としたところ、沿岸漁業者自らが自宅を改装したり、必要機器を整備し、本格的な6次産業化に向けた漁獲物の加工販売チャレンジに取り組むケースが増えてきた。また、県産魚の輸出を目的とした新しい流通の検討調査も支援中である。

<平成25年度実施(3件)>

- ・境港水産物の輸出促進調査(韓国・東南アジア市場開拓調査)
- ・沿岸漁業者による高鮮度魚・未利用魚の産地加工・販売チャレンジ
- ・生食用冷凍生しらすの通年販売に向けた商品作り

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
漁業経営能力向上促進事業	2,000	19,667	△17,667				2,000					
トータルコスト	2,774千円 (前年度 20,461千円) [正職員:0.1人]											
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務											
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上											
事業内容の説明												
1 事業の目的・概要												
<p>県内の中核的漁業者になることが期待できる沿岸漁業者(20t未満漁船漁業者)のうち、漁業経営の改善に取り組む者に対して支援を行い、沿岸漁業振興ビジョンの重要課題の一つである「漁業経営の効率化」を図ることで中核的漁業者を増やし、本県沿岸漁業の産業基盤を強化する。</p>												
2 主な事業内容												
(1) 事業実施主体  次の要件を満たす沿岸漁業者(20t未満の漁船漁業者)												
<ul style="list-style-type: none"> <li>○年齢65歳未満で出漁日数が年間90日以上の方</li> <li>(法人経営体は年齢要件を問わない)</li> <li>○漁業経営改善計画を策定する者</li> </ul>												
(2) 支援対象内容  漁業経営の改善に必要と思われる機器の購入経費												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">区 分</th> <th>補助対象経費の上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁船用機器</td> <td>沿岸漁業改善資金の貸付対象機器は当該貸付上限額 ソナー及び沿岸漁業改善資金対象機器以外で必要と認められるものについては、上限200万円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	補助対象経費の上限額	漁船用機器	沿岸漁業改善資金の貸付対象機器は当該貸付上限額 ソナー及び沿岸漁業改善資金対象機器以外で必要と認められるものについては、上限200万円
区 分	補助対象経費の上限額											
漁船用機器	沿岸漁業改善資金の貸付対象機器は当該貸付上限額 ソナー及び沿岸漁業改善資金対象機器以外で必要と認められるものについては、上限200万円											
補助残は沿岸漁業改善資金等を利用できるものとする。												
(3) 補助率 1/3												
3 これまでの取組状況、改善点												
<p>漁業者の設備投資に対する経費負担が軽減される本制度の支援を受け、漁業経営改善計画を策定して経営改善に取り組む漁業者が増加した。</p> <p>平成21年度:4件(全て省エネエンジン購入補助)                  平成22年度:11件(省エネエンジン購入補助:8件、漁船用機器等購入補助:3件)                  平成23年度:14件(省エネエンジン購入補助:9件、漁船用機器等購入補助:5件)                  平成24年度:7件(省エネエンジン購入補助:7件、漁船用機器等購入補助:1件)                  平成25年度:9件(省エネエンジンの購入補助:7件、漁船用機器等購入補助:2件)</p> <p>※平成26年1月末時点</p> <p>近年、漁船用機器にかかる設備投資費用が増加しており、本事業の補助対象経費と実際の必要経費との間に乖離が生じていたため、平成24年度から漁船用省エネ機関の購入経費の補助対象上限額を増額した。(補助対象上限額 500万円→700万円)</p> <p>国が、平成25年度補正予算で漁業者グループが行う省エネ効果の高い機器類(LED集魚灯、エンジン等)の導入費用に対する補助制度(省エネ機器設備等導入推進事業)を創設したことから、平成26年度以降は、省エネエンジンについては国事業を活用することとした。また、利用実績のなかった補助メニュー(漁具等の購入経費及び漁船改造経費に対する支援)を廃止し、国庫補助の対象とならない漁船用機器の購入経費について支援を継続することとした。</p>												

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合底びき網漁業生産体制存続事業	36,614	37,130	△516				36,614	
トータルコスト	37,388千円 (前年度 37,924千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	省エネ型漁業への転換、経営能力の向上、漁場の変化に対応した漁法への転換							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁船リース推進事業の補助率を見直した新たなリース制度や現所有船の継続利用のための機器整備費等の助成を行うことで、鳥取県の中核的な漁業である沖合底びき網漁業の活性化を図り、食のみやこ鳥取県を推進するための重要な水産資源を安定的に確保する。

2 主な事業内容

(1) 漁船リース推進事業(平成14年度からの継続事業)

事業の内容	漁協が行う漁船リース事業に必要な経費の一部を助成する。
事業実施主体	漁協
補助対象経費	リース料のうちの付加料部分(付加料:リース料から船価を除いた額)
補助率	間接補助(国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/2を市町村が負担する場合に限り、残りの1/2を県が負担する。)
予算額	10,195千円

(2) 沖合底びき網漁業生産体制存続事業(漁船リース)(平成23年度からの継続事業)

事業の内容	漁協が行う漁船リース事業に必要な経費の一部を助成する。
事業実施主体	漁協
補助対象経費	リース料のうちの付加料部分(付加料:リース料から船価を除いた額)
補助率	間接補助(国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/3を市町村が負担する場合に限り、残りの2/3を県が負担する。6年目以降の国補助率減額分は、船主負担とする。)
予算額	8,652千円

(3) 沖合底びき網漁業生産体制存続事業(機器等整備)(平成23年度からの継続事業)

事業の内容	現所有船の継続利用のために必要な機器整備経費等を助成する。
事業実施主体	沖合底びき網漁業者(漁業経営改善計画を策定した者)
補助対象経費	省エネ機関、漁船用機器、漁具等の整備経費
補助率	間接補助 市町村1/6 県1/3
予算額	16,667千円

(4) 沖合底びき網漁業生産体制存続事業(改良漁網導入)(平成24年度からの継続事業、平成26年度まで)

事業の内容	ズワイガニの資源管理を目的として、漁網を改良する経費を助成する。
事業実施主体	沖合底びき網漁業者
補助対象経費	漁網の改良経費(ズワイガニの資源管理を目的とした改良に限る。)
補助率	間接補助 市町村1/6 県1/3
予算額	1,100千円

3 これまでの取組状況、改善点

漁船リース推進事業により平成15年度以降5隻の沖合底びき網漁船が建造されたが、平成17年度以降は国の助成額が減額されたことなどから制度の利用実績がなく、漁船の更新が進んでいなかった。このまま放置すれば、廃業による県内漁業等への影響が大きいため、県と市町村で助成率の見直しを行い、新たなリース制度等を創設することで沖合底びき網漁業の生産体制を維持することとした。

その結果、平成23年度に2隻、平成25年度に1隻の沖合底びき網漁船が漁船リース事業を利用して新たに漁船を建造し、操業を開始した。また、現所有船を継続使用するための機器整備経費を助成する事業を開始したところ、平成23年度に1件、平成24年度に1件の利用があり、漁ろう作業の効率化や環境改善等が図られた。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
定置網漁業導入支援事業	13,400	65,240	△51,840				13,400	
トータルコスト	14,948千円 (前年度 66,829千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業者等との打合せ等							
工程表の政策目標(指標)	省エネ型漁業への転換、ブランド化による魚価向上、漁業就業者の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業経営の安定化、地域振興及び雇用の創出が期待できる定置網漁業の導入に向けた準備を行う漁業協同組合または漁業経営体に対し、定置網の設置・購入経費を支援する。平成26年度は御来屋沖で作業効率のアップ等を目的に行う定置網のリニューアル等に係る網の設置・購入経費について支援する。

2 主な事業内容

事業の内容	漁業協同組合・漁業経営体に対し、定置網の設置・購入経費について助成する。
事業実施主体	漁業協同組合・漁業協同組合所属の漁業経営体
補助対象経費	定置網設置に係る資材購入費 (主な経費) 側張(定置網の漁網を吊るす骨組) 網・替網(垣網、運動場、箱網、金庫網等) 網運搬費等
設置経費	40,200千円
補助率	県1/3、市町村1/6、事業主体1/2
補助額	13,400千円

3 これまでの取組状況、改善点

沿岸漁業を取り巻く高齢化、燃油・資材の高騰、魚価の低迷、漁獲量減少など厳しい状況が続く中、産地としての水産物供給体制を維持、強化するため、県内各地で定置網漁業の導入が検討されている。

定置網漁業はマアジや近年増加傾向にあるサワラなどの回遊魚を中心に様々な魚種が豊富に漁獲されるほか、まとまった量の高鮮度水産物の供給が可能であることから、定置網漁業の導入により産地としての競争力の強化を促進し、また、高鮮度水産物を核とした直接販売や加工等の6次産業化推進への進展も期待される取組である。

平成25年度は定置網漁業の導入に向けてリスクが大きく踏み切れない漁協のリスク低減を図るため、淀江沖、夏泊沖、浦富沖の定置網の設置・購入経費を支援した。

県としても設置に向けて多額の投資が必要となる漁業協同組合・漁業協同組合所属の漁業経営体に対して網の購入経費等を支援し、沿岸漁業の生産体制を強化する。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
日韓漁業対策費 (漁業共済掛金助成事業)	5,100	4,850	250				5,100											
トータルコスト	5,874千円 (前年度 5,644千円) [正職員:0.1人]																	
主な業務内容	補助金交付業務																	
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新日韓漁業協定の締結による暫定水域の設定に伴い、韓国漁船等との漁場競合によって水揚げの減少が予想される漁業者等が漁業共済組合に支払う漁業共済掛金の一定割合を助成することにより、その影響を緩和し本県漁業の維持安定を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業実施主体</th> <th>助成対象者</th> <th>掛金の助成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所</td> <td>水産関係民間団体事業実施要領に定める補助を受ける者で、50t以上の沖合底曳網漁業、いか釣漁業及びかにかご漁業を営む者</td> <td>自己負担額の10%(漁災法による国庫補助のない者は20%)</td> </tr> </tbody> </table>									事業実施主体	助成対象者	掛金の助成率	全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所	水産関係民間団体事業実施要領に定める補助を受ける者で、50t以上の沖合底曳網漁業、いか釣漁業及びかにかご漁業を営む者	自己負担額の10%(漁災法による国庫補助のない者は20%)				
事業実施主体	助成対象者	掛金の助成率																
全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所	水産関係民間団体事業実施要領に定める補助を受ける者で、50t以上の沖合底曳網漁業、いか釣漁業及びかにかご漁業を営む者	自己負担額の10%(漁災法による国庫補助のない者は20%)																
省エネルギー推進緊急対策資金信用保証料助成事業	21	232	△211				21											
トータルコスト	21千円 (前年度 232千円) [正職員:0.0人]																	
主な業務内容	補助金交付事務																	
工程表の政策目標(指標)	省エネ型漁業への転換、経営能力の向上																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>省エネルギー推進計画を作成し、省エネに取り組む漁業者を支援するための低利の運転資金である省エネルギー推進緊急対策資金の融資を受けた漁業者を支援するため、融資を受ける際に必要な信用保証料を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>融資年度</th> <th>融資実績(千円)</th> <th>助成額(千円)</th> <th>助成先</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21</td> <td>195,900</td> <td>21</td> <td>鳥取県漁業信用基金協会</td> <td>1/2</td> </tr> </tbody> </table>									融資年度	融資実績(千円)	助成額(千円)	助成先	補助率	21	195,900	21	鳥取県漁業信用基金協会	1/2
融資年度	融資実績(千円)	助成額(千円)	助成先	補助率														
21	195,900	21	鳥取県漁業信用基金協会	1/2														

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)  
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産業支援事業	215	215	0				215	
トータルコスト	7,180千円 (前年度 7,365千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	経営改善計画の審査・認定、経営改善計画実施状況報告、漁業士認定業務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>漁業者と関係機関が連携して行う事業等に関して、情報収集、技術普及、認定業務、連絡調整などの支援を行う。</p>								
2 主な事業内容								
①漁業者と関係機関の連携業務		<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業操業に関する情報の収集と関係機関への迅速な伝達</li> <li>・水産研究実践活動報告会の開催(年1回)</li> <li>・指導漁業士活動支援</li> <li>・指導漁業士認定委員会の開催</li> </ul>						
②経営改善計画の審査認定業務		<p>水産庁・県等の支援を、漁業者が受けることができるように、経営改善計画の審査認定業務を円滑に進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営改善計画の審査、認定</li> <li>・経営改善計画の実施状況確認</li> </ul>						
水産振興費	19,041	21,989	△2,948			(諸収入) 11	19,030	
トータルコスト	22,137千円 (前年度 25,167千円) [正職員:0.4人、非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	水産関係諸団体への負担金、水産振興局内の管理運営、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>沿岸、沖合漁業の振興を図ることを目的として参画している水産関係諸団体への負担金及び水産振興局の管理運営、連絡調整に係る経費である。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 水産関係団体参画負担金		6,641千円						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本水産資源保護協会負担金</li> <li>・漁業情報サービスセンター負担金</li> <li>・漁業指導監督用海岸局運営費負担金</li> <li>・漁場油濁被害対策事業費負担金</li> <li>・船舶無線電波利用負担金</li> </ul>								
(2) その他連絡調整経費		12,400千円						

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
資源管理型漁業促進事業	（債務負担行為） 1,358 1,308	1,308	0				（債務負担行為） 1,358 1,308	
トータルコスト	3,630千円（前年度 3,691千円）[正職員:0.3人]							
主な業務内容	指導、情報収集							
工程表の政策目標(指標)	資源の効率的な利用							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 水産資源が持続的に利用できるよう漁獲量や漁獲努力量を適切に管理する資源管理型漁業を推進する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
事業区分	事業内容			事業主体	予算額			
資源管理推進指導費	各種資源管理について円滑な実施が図れるよう漁業者への情報提供・指導を行う。			県	629			
漁業情報処理システム維持管理	県内産地水産物卸売市場等の水揚げ情報をオンラインで収集するシステムの維持管理費である。			県	（債務負担行為） 1,358 679			
計					（債務負担行為） 1,358 1,308			
漁業団体指導事業費	500	500	0				500	
トータルコスト	3,596千円（前年度 3,678千円）[正職員:0.4人]							
主な業務内容	漁業団体の運営指導							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 漁業団体の運営・事業実施について指導・助言等を行う。								
2 主な事業内容 ・運営に係る法律等の遵守指導を行う。 ・法律等の改正内容の周知徹底を行う。 ・経営改善の進捗管理を行う。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
漁業活動相談員設置事業	1,238	1,238	0				1,238									
トータルコスト	2,786千円（前年度 2,827千円）[正職員:0.2人]															
主な業務内容	補助金交付事務、活動支援															
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上															
事業内容の説明																
1 事業の目的・概要 漁業者が経営の現状を把握し、県等の施策を有効に活用して経営の安定を図るため、漁業団体が連携して漁業活動全般に渡り、相談・指導を行う「漁業活動相談員」を設置する。																
2 主な事業内容																
<table border="1"> <tr> <td>(1)事業主体</td> <td>鳥取県水産業経営支援協議会</td> </tr> <tr> <td>(2)補助率</td> <td>県 1/3</td> </tr> <tr> <td>(3)実施期間</td> <td>平成24～26年度</td> </tr> <tr> <td>(4)予算額</td> <td>1,238千円</td> </tr> </table>									(1)事業主体	鳥取県水産業経営支援協議会	(2)補助率	県 1/3	(3)実施期間	平成24～26年度	(4)予算額	1,238千円
(1)事業主体	鳥取県水産業経営支援協議会															
(2)補助率	県 1/3															
(3)実施期間	平成24～26年度															
(4)予算額	1,238千円															
栽培漁業企画調整費	2,141	1,863	278				2,141									
トータルコスト	3,689千円（前年度 3,452千円）[正職員:0.2人]															
主な業務内容	県内漁協、養殖業者、他都道府県、国との連携調整															
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産															
事業内容の説明																
1 事業の目的・概要 県内における栽培漁業を推進するため、栽培漁業に関する情報の収集、他県との協議、県内漁業関係者との連絡調整を行う。また、県の栽培漁業を計画的かつ効率的に推進する指針である「第7次栽培漁業基本計画」を策定するための協議会を開催する。																
2 主な事業内容																
（単位：千円）																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栽培漁業を推進する「(社)全国豊かな海づくり推進協会」への負担金</td> <td>1,840</td> </tr> <tr> <td>日本海中西部地区海域栽培漁業推進協議会年会費</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>第7次栽培漁業基本計画策定に係る鳥取県栽培漁業推進協議会開催経費</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	予算額	栽培漁業を推進する「(社)全国豊かな海づくり推進協会」への負担金	1,840	日本海中西部地区海域栽培漁業推進協議会年会費	20	第7次栽培漁業基本計画策定に係る鳥取県栽培漁業推進協議会開催経費	281
事業内容	予算額															
栽培漁業を推進する「(社)全国豊かな海づくり推進協会」への負担金	1,840															
日本海中西部地区海域栽培漁業推進協議会年会費	20															
第7次栽培漁業基本計画策定に係る鳥取県栽培漁業推進協議会開催経費	281															

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業地域支援対策事業	13,908	11,186	2,722				13,908	
トータルコスト	15,456千円(前年度 12,775千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	種苗放流、養殖のため種苗を購入する漁協等への補助金交付							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

沿岸漁業振興ビジョンにおいて、燃油高騰に耐える漁業経営体質の転換として「近場漁場の有望資源の増産」を掲げている。この事業では、地域栽培漁業の促進と自立化を目的として、漁協等が購入する放流用種苗費用の一部を支援し、有用水産資源の確保・増産を図る。

2 主な事業内容

(1) 栽培漁業地域支援対策事業

事業の内容	種苗放流、養殖を行う漁協等が、(公財)鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、県が購入費の一部を支援する。
事業実施主体	放流用種苗・・・漁協・市町村・地域栽培漁業推進協議会 養殖用種苗・・・漁協・養殖業者・個人
補助率	・アワビ、サザエ、イワガキ(養殖用)、ワカメ(養殖用)、ヒラメ(養殖用)・・・1/2以内 ・ヒラメ(放流用)、バイ(放流用)・・・3/4以内
予算額	13,908千円

(2) 種苗別販売価格等

種苗・種系	種苗、種系の単価(円)		
	販売単価	県補助金	受益者負担
アワビ種苗(30mm相当)	60.0	29.67	30.33
サザエ種苗(9mm相当)	18.00	8.77	9.23
イワガキ種苗(10mm・10個入相当)	190.0	94.50	95.50
ワカメ種系	170.0	84.22	85.78
ヒラメ種苗養殖用(80mm相当)	150.0	73.45	76.55
ヒラメ種苗放流用(90mm相当)	107.43	80.57	26.86
バイ種苗	14.5	10.72	3.78

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)  
(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
バイ資源回復サポート事業	70	85	△15				70									
トータルコスト	2,392千円 (前年度 2,468千円) [正職員:0.3人]															
主な業務内容	調査・指導、補助金交付事務															
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的:概要</p> <p>平成22年度に策定した「鳥取県バイ資源回復計画」を実りある計画とするため、栽培漁業センターで技術開発した天然貝の産卵を促進させる産卵器の製作を支援する。</p>																
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産卵器の製作に必要な資材の購入費、製作委託費等の一部を支援する。</td> <td>漁業協同組合等</td> <td>1/3</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	事業主体	補助率	予算額	産卵器の製作に必要な資材の購入費、製作委託費等の一部を支援する。	漁業協同組合等	1/3	70
事業内容	事業主体	補助率	予算額													
産卵器の製作に必要な資材の購入費、製作委託費等の一部を支援する。	漁業協同組合等	1/3	70													

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7317)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
カワウ漁業被害軽減モデル事業	1,078	1,102	△24				1,078	
トータルコスト	3,400千円(前年度 4,279千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	漁業被害軽減を目的としたモデル事業を漁協等と連携して実施し効果を測定する							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>県内の湖沼河川における、カワウによる魚類の食害を軽減するため、鳥取県鳥獣被害対策連絡会議「カワウ対策部会」の検討結果を基に、漁業被害軽減を目的としたモデル事業を漁協等と連携して実施し、その効果を測定し、内水面漁業の振興に資する。</p>								
2 主な事業内容								
(1)カワウの繁殖抑制活動の支援								
事業の内容	カワウの親鳥捕獲とその効果のモニタリングを行う際の経費を助成する。							
事業実施主体	湖山池漁協及び倉吉市(天神川漁協と連携)							
補助対象経費	繁殖抑制のうちモニタリングにかかる経費 ※捕獲については県の鳥獣被害総合対策事業費補助金(生産振興課)を活用							
事業費	湖山池漁協 148千円 倉吉市 108千円							
補助率	県1/2							
補助額	128千円							
(2)漁業被害低減を旨とした漁場での新たな取組の支援								
事業の内容	日野川水系でモデル的に漁業被害低減を旨とした漁場での新たな取組を行う際の経費を助成する。 ○ウグイの種苗放流 ○アユ逃げ場の設置							
事業実施主体	日野川水系漁協							
補助対象経費	<ウグイの種苗放流>種苗生産、放流、効果測定等に係る経費 <アユ逃げ場の設置>アユ逃げ場管理に係る経費							
事業費	791千円							
補助率	県1/2							
補助額	396千円							
その他	○県は事業実施にかかる調査を実施する。 非常勤職員人件費等 35千円							
(3)カワウ繁殖抑制対策検討会(仮称)の開催								
<p>県内には、繁殖抑制という新たな取組にかかるノウハウの蓄積が無いため、対策検討会を開催し県外の専門家の意見を受けて繁殖抑制対策マニュアルを制作することで効率的かつ確かな対策を行う。</p> <p>専門家招聘経費 519千円</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>平成22年から24年度まで漁協を事業実施主体としてカワウの駆除を行い、駆除したカワウの食性調査を栽培漁業センターが実施している。公園自然課でカワウの飛来数調査を行っており、これらのデータからカワウによる水産業被害額の算定を行った。</p> <p>平成25年度からは繁殖抑制等の取組を支援しており、対策後の営巣状況の確認をはじめ、効果測定に取り組んでいる。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																											
コイヘルペスウイルス病まん延防止対策事業	1,277	1,316	△39	201		(使用料等) 730	346																											
トータルコスト	8,242千円 (前年度 8,466千円) [正職員: 0.9人]																																	
主な業務内容	ウイルス検査、まん延防止処置、処分命令、補償事務																																	
工程表の政策目標(指標)	—																																	
事業内容の説明																																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>コイヘルペス病のまん延を防止するため、発症の疑いのあるコイのウイルス検査を実施し、疾病の早期発見に努める。</p> <p>県内のコイ養殖池等でコイヘルペスウイルス病が発生した場合、まん延防止策をスムーズに行うために養殖業者等が行う疾病コイの処分に係る損失の補償を行う。</p>																																		
<p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の内容</th> <th>事業実施主体</th> <th>補償先</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まん延防止命令(焼却、埋却、消毒命令)の実施 ①処分命令により生じた損失の補償 補償対象額: (処分したコイの総重量) × (実勢単価) × 5/10 ②焼却、埋却、消毒等の実施に要した経費</td> <td>県</td> <td>コイの所有者等</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>日本水産資源保護協会(助成事業) 10/10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ウイルス検査用試薬等</td> <td rowspan="2">県</td> <td rowspan="2">—</td> <td rowspan="2">375</td> <td>332</td> <td>同協会1/2 県1/2</td> </tr> <tr> <td>43</td> <td>検査手数料</td> </tr> <tr> <td>魚病に対応する職員の研修に要する経費</td> <td>県</td> <td>—</td> <td>402</td> <td>402</td> <td>国1/2 県1/2</td> </tr> </tbody> </table>									事業の内容	事業実施主体	補償先	事業費	予算額	負担割合	まん延防止命令(焼却、埋却、消毒命令)の実施 ①処分命令により生じた損失の補償 補償対象額: (処分したコイの総重量) × (実勢単価) × 5/10 ②焼却、埋却、消毒等の実施に要した経費	県	コイの所有者等	500	500	日本水産資源保護協会(助成事業) 10/10	ウイルス検査用試薬等	県	—	375	332	同協会1/2 県1/2	43	検査手数料	魚病に対応する職員の研修に要する経費	県	—	402	402	国1/2 県1/2
事業の内容	事業実施主体	補償先	事業費	予算額	負担割合																													
まん延防止命令(焼却、埋却、消毒命令)の実施 ①処分命令により生じた損失の補償 補償対象額: (処分したコイの総重量) × (実勢単価) × 5/10 ②焼却、埋却、消毒等の実施に要した経費	県	コイの所有者等	500	500	日本水産資源保護協会(助成事業) 10/10																													
ウイルス検査用試薬等	県	—	375	332	同協会1/2 県1/2																													
				43	検査手数料																													
魚病に対応する職員の研修に要する経費	県	—	402	402	国1/2 県1/2																													
<p>(注) 地域(鳥取県)の実勢単価は、ニシキゴイ1,500円/kg マゴイ298円/kgを上限</p>																																		

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 内水面漁場環境・漁業資源対策事業	1,433	0	1,433				1,433	
トータルコスト	2,981千円(前年度 0千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	制度設計、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

内水面漁業協同組合が実施する産卵場造成等の漁業振興事業を支援するとともに、試験的な取組として、湖山池に流入する福井川において酸素供給装置設置試験を実施し、漁業資源の維持を図る。

2 主な事業内容

(1)湖山池コイ・フナ産卵場整備事業

コイ・フナが産卵期における河川の濁水により河川に密集する状況を改善するため、湖山池漁協が行うコイ・フナの産卵場整備を支援する。(平成26年度限り)

事業実施主体	湖山池漁業協同組合
補助対象経費	産卵場整備に係る経費(578千円)
補助率	県1/2、市1/2※漁協は人件費を負担
補助額	289千円

(2)湖山池流入河川酸素供給装置設置試験事業

湖山池に流入する福井川に酸素供給装置を設置することにより、貧酸素状態を改善し、コイ・フナ等の斃死を未然に防止する対策の検討を行う。(設置経費:688千円)

■実施方法

- ・機器は栽培漁業センターで購入し、設置作業を行う。
- ・設置箇所は、設置時点の福井川の塩分濃度を測定し、より下流で塩分濃度の低い箇所を選定する。
- ・効果測定は、溶存酸素測定、斃死魚観察により行う。

(3)東郷池シジミ種苗生産施設整備事業

近年の異常気象(猛暑及び雨不足)に由来する貧酸素等により、東郷池のシジミ種苗が不漁となっている状況を改善するため、東郷湖漁業協同組合が行うシジミ種苗生産施設の整備を支援する。(平成26年度限り)

事業実施主体	東郷湖漁業協同組合
補助対象経費	種苗生産設備に係る経費(1,368千円)
補助率	県1/3、町1/3、漁協1/3
補助額	456千円

3 これまでの取組状況、改善点

○湖山池

湖山池における産卵場整備については、平成25年6月に栽培漁業センターがキンラン(人工産卵藻)を試験設置したところ、キンランへの産卵が確認された。

また、平成25年8月に、貧酸素改善対策として湖内及び湖山川に国の(独)土木研究所等が開発した酸素供給装置を試験設置した。湖内では、効果が確認されたのは装置近傍の局所的な範囲に限られたが、底層の水中溶存酸素濃度の上昇や近傍での底質改善(設置6週後)も確認された。湖山川では、水流の影響で水質・底質とも装置設置の明瞭な効果の有無を確認できなかった。

また、湖山川では、魚道を設置し、魚類が遡上しやすい環境の整備を行っている。

○東郷池

東郷池では、近年、採苗袋でシジミ種苗が十分確保できなくなったため、試験掘りなどを行ったが、シジミの生息状況が悪化していると判明したことからシジミ種苗が確保できる目処が立っていない。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7316）

（単位：千円）

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日韓水産科学技術協力推進事業	2,429	1,314	1,115				2,429	
トータルコスト	2,429千円(前年度 2,903千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	韓国江原道との水産国際交流(セミナー開催)							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>日本海水産資源に対する日韓両国の共通認識を醸成し、水産分野における協力関係を構築するため日韓水産セミナーを鳥取県で開催する。また、日韓の水産技術者交流を行うため、江原道へ技術者を派遣する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 第15回日韓水産セミナーの開催(日韓交互開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○時期 年1回開催(平成26年10月頃予定)</li> <li>○場所 鳥取県内</li> <li>○内容 漁業者自らが行う加工流通や観光事業への挑戦、漁村活性化、水産分野における課題に関する行政・漁業者の取組状況の発表と意見交換</li> </ul> <p>(2) 水産技術者交流</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○派遣期間 1ヶ月程度</li> <li>○派遣場所 江原道内の水産試験研究機関・大学</li> <li>○研修内容 海藻類、ナマコの増殖等に関する技術の研修</li> </ul>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>両県道は共通の海域で共通資源を利用していることから環境や水産資源に関する評価、認識を情報交換することは非常に有益であり、近年は、ハダハダや赤潮に関して活発な情報交換、視察交流も実施した。また、水産物流通や漁村活性に係る課題も共通していることから、お互いの取組事例を紹介し情報交換している。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保総合対策事業	32,992	92,597	△59,605				32,992	
トータルコスト	44,602千円 (前年度 104,513千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、計画の審査・承認、補助金交付事務、講習会の開催							
工程表の政策目標(指標)	漁業後継者の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の活性化を図るため、若い新規就業希望者の受入れ体制、指導体制を整備・強化する。また、新規就業時における漁業基盤整備負担の軽減策等の支援策を行い、意欲のある漁業者の育成を図る。

2 主な事業内容

漁業就業者の確保と育成及び漁村の活性化を図るため、以下のような事業を総合的に実施する。

(単位:千円)

事業区分	予算額	事業内容
① 漁業就業者確保育成事業	300	・沖合、沿岸漁業の就業関連情報を収集、提供する。 ・漁業での就業相談への対応を行う。
② 次世代の漁業者育成事業	507	・漁業士、漁村女性の全国研修会等への参加を支援する。 ・若手漁業者を対象としたスキルアップのため講習会を開催する。
③ 漁業就業チャレンジ体験トライアル	6,214	漁業就業希望者に対して、最大1ヶ月間の漁船での漁業体験を実施する。
④ 漁業担い手育成研修事業	2,685	【漁業担い手育成研修】 漁業就業希望者(50歳未満)に対して、最大3年間の指導漁業者によるマンツーマン研修を実施する。 【シニア世代からの漁業研修】 一般企業の退職者などシニア世代(50歳以上65歳未満)から漁業就業を目指す者に対して、指導漁業者による漁業研修を実施する。 【短期集中型講座】 上記研修生及び研修卒業生を対象に、漁法や漁業規則等に関する講座を実施する。
⑤ 漁業研修支援資金貸付事業	10,048	・漁業担い手育成研修の研修生を対象に、漁業研修に専念するために必要となる経費(生活資金)等の無利子融資を行う。
⑥ 漁業経営開始円滑化事業	13,238	新規就業者が新たに漁業に着業する際に必要な漁船・機器等(上限25,000千円)を、漁協が新規就業者にリースする場合、その経費に対して助成する。 なお、事業利用にあたっては原則、国の漁業構造改革総合対策事業の利用について検討し、国からの採択を受けることが困難な場合に限り、本事業の活用を認める。 補助率:県1/3、市町村1/6
合 計	32,992	

3 これまでの取組状況、改善点

本事業の創設後、42人が漁業研修を受け、うち25人が沿岸漁業での独立就業を果たし、9人が研修中止、8人が現在も研修を受けている。平成25年度は制度の見直しを行い、平成26年度から、漁業就業チャレンジ体験トライアルにおいて、県の試験船を利用した操業体験や、栽培漁業センターでの座学講習を新たに導入するなど、研修事業の充実と円滑な実施を図ることとした。また、漁業経営開始円滑化事業において、他制度との均衡を考慮し補助率の見直しを行った。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)  
(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
豊かな海づくり事業 (未来きらめく☆ととリンフェスタ開催事業)	1,500	1,500	0				1,500
トータルコスト	3,822千円(前年度 3,883千円) [正職員:0.3人]						
主な業務内容	イベントの企画、運営及び調整、補助金交付事務						
工程表の政策目標指標	魚食普及、食育、観光連携に向けた施策を展開する。						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成23年10月29・30日に天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、本県において「第31回全国豊かな海づくり大会鳥取大会」が開催された。これに伴い、大会終了後も、環境保全や栽培漁業の推進意識の高まり、豊かな海づくりや水産業に対する県民の関心度高揚の機運を継続し、大会の意義・成果を広く県内に留め、大会の財産を末永く後世に残すとともに、今後の水産業振興に活かす。

<事業の目指す姿>

- (1) 海づくり大会の意義・成果を広く県内に留める
- (2) 水産業(沿岸・沖合・内水面)のさらなる振興
- (3) 地域の賑わいを創出
- (4) 鳥取県産魚の魅力発信と魚食普及
- (5) 豊かな自然環境の保全と共生

2 主な事業内容

鳥取県と、鳥取市及び岩美町が連携して、一般県民(特に次代を担う子どもたち)が広く参加できる記念イベントを開催し、県民の本県水産業へのより一層の親近感の醸成、地域の賑わい創出、様々な海の幸を育む「食のみやこ鳥取県」の再認識につながる取組を行う。また、水産業振興や環境保全にかかる取組を行う。

(1) 主な内容(案)(年5回開催予定)

名称	開催時期	主な内容
賀露白いか祭 (鳥取市分)	7月(海の日)	○白いか丼グランプリ等 ○水産業紹介パネル展、清掃活動、記念放流
第3回食のみやこ大漁・収穫感謝祭 (鳥取市分)	未定	○農林水産物感謝祭 ○おさかな料理教室 ○水産業紹介パネル展、記念放流
鳥取かにフェスタ (鳥取市分)	11月	○鳥取かにフェスタ ○ととリン等とのゲーム大会、さかなのセリ体験 ○水産業紹介パネル展、記念放流
田後港おかあちゃんの味体験 ※浦富海岸ジオウォーク共催イベント (岩美町分)	5月下旬	○漁師鍋提供、スルメづくり体験 ○タッチングプール、かにの甲羅投げゲーム ○記念放流、水産業紹介パネル展
網代港トロハタ祭り ※山陰海岸ジオパーク岩美キッズトライアスロン全国大会共催イベント (岩美町分)	9月上旬	○漁師料理体験(魚食普及) ○ゲーム、タッチングプール ○記念放流、水産業紹介パネル展

※このほかに、記念イベントのPRを兼ねて県内の河川・湖沼でも記念放流を適宜実施。

(2) 実施主体

未来きらめく☆ととリンフェスタ実行委員会(県漁協等、県内水面漁連、賀露町自治会、仲買組合、かろいち、賀露みなと観光協会、商工会議所、鳥取市、岩美町、鳥取県等で構成)

(3) 経費負担

県・市・町ほか実行委員会の構成員で負担する。

3 これまでの取組状況、改善点

網代港水産祭り(岩美町キッズトライアスロン)では次世代を担う子どもたちをターゲットとし、パネル展示、記念放流を行い、多くの子どもたちの参加があった。

白いか祭りでは企業協賛金を募るよう提案し、多くの協賛金が集まり、イベントの充実を図ることができた。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり賀露かっこ館 管理運営事業費	25,170	21,672	3,498			(使用料等) 585	24,585	
トータルコスト	41,422千円 (前年度 38,354千円) [正職員:2.1人、非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	管理運営							
工程表の政策目標(指標)	周辺施設と連携した賀露地域の賑わいづくり、年間入館者数20万人以上の定着化、学習機能の充実							
事業内容の説明								
<p>鳥取県立とっとり賀露かっこ館の管理運営に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理運営(人件費、飼育委託費、生物購入費、電気料、施設管理委託費 等)</li> <li>・展示企画、イベント費(体験イベント材料、記念品 等)</li> <li>・PR費(パンフレット作成 等)</li> </ul>								
東郷湖シジミ不漁緊急対策事業	0	290	△290					
トータルコスト	0千円 (前年度 290千円)							
事業内容の説明								
東郷湖漁業協同組合が行うシジミ不漁緊急対策を支援するものであるが、内水面漁場環境・漁業資源対策事業の中で対策を講じることから、本事業については終了とする。								
海の森づくり事業(藻場造成事業)	0	4,272	△4,272					
トータルコスト	0千円 (前年度 8,244千円)							
事業内容の説明								
アラメ・クロメなどの海藻を移植する漁業者やNPO等に対し、移植活動に係る人件費以外の経費を補助することにより、これまで漁業者中心で行われてきた移植活動に一般県民や高校生等の参加を促し、県と県民協働で鳥取県の藻場を守ることを目的としてきたが、国の補助事業(水産多面的機能発揮対策事業)へ完全移行して対応するため、廃止とする。								
県産魚地域流通&消費拡大チャレンジ事業	0	3,246	△3,246					
トータルコスト	0千円(前年度 4,835千円)							
事業内容の説明								
漁業生産者、仲買・加工業者及び量販店の連携グループによる県産魚の地域流通、消費拡大を図るための水産物のサプライチェーン構築試行に対する平成25年度限りの事業であるため廃止し、今後は事業内容を「水産物流通・消費拡大チャレンジ支援事業」に統合する。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
海技士資格取得促進事業	0	182	△182					
トータルコスト	0千円 (前年度 976千円)							
事業内容の説明								
<p>沖合底びき網漁船の航行に不可欠な資格保持者を増やすため、船員が個人で資格取得に係る講習会を受講する際の宿泊費、旅費、受験料等を支援し、積極的な資格取得の促進を行うことで、県内沖合底びき網漁船の安全性の確保と、基幹漁業である沖合底びき網漁業の存続を図るものである。</p> <p>海技士資格の取得については、国の支援事業を活用し講習会の受講料等について支援が受けられることから、平成25年度中に本事業の利用実績はなく、今後も国の事業を活用しての資格取得が行われることが想定されるため、単県事業については終了とする。</p>								

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

水産試験場(電話:0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産業燃油高騰緊急対策事業	0	10,200	△10,200					
トータルコスト	0千円 (前年度11,789千円)							
事業内容の説明								
<p>漁業用燃油高騰緊急対策として、スルメイカ漁場探索調査事業、漁船作業灯・集魚灯のLED化支援事業及び船底等付着物防汚作業に係る経費に対する支援をするものである。</p> <p>平成26年度の燃油高騰対策については、国が平成25年度補正予算で漁業コスト構造改革緊急対策(イカの漁場探索、漁船の船底清掃やLED集魚灯、省エネエンジン等の省エネ機器導入等に対する支援)を創設したことから、国事業を活用することとした。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

4目 漁業調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源	
漁業調整費	1,900	1,859	41	310		27	1,563	
トータルコスト	35,952千円 (前年度 36,813千円) [正職員:4.4人]							
主な業務内容	制度設計、国・他県・他団体との調整							
工程表の政策目標(指標)	資源の効率的な利用							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 漁業に係る各種調整・指導等を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
事業区分	事業内容		予算額	負担割合				
県地先海面及び内水面漁業の管理・調整	海面漁業及び内水面漁業の適正な管理を行い、漁業の円滑な操業と水産資源の保護培養を図る。 漁業許可、漁業調整(水面の総合的利用に関する調整)とこれに関する調査、禁漁期間・区域の見直し(規則改正)、漁業権行使規則・遊漁規則改正認可を行う。		647	単県				
新日韓漁業協定等に係る問題の要請活動等	韓国漁船との漁場競合、違法操業などの諸問題に対する協議と関係機関への要請活動を行う。		305	単県				
他県との入会漁業の調整	他県漁業者と入り会って操業する海域に係る各漁業間の調整を行う。		624	国1/2				
漁業者と遊漁者の漁場利用の調整、指導、啓発	漁業者と遊漁者のトラブルを防ぐため、調整規則等の周知、また必要に応じて漁場利用に係る両者の調整を図る。		324	単県				
漁船漁業安全操業の推進	漁船漁業の安全操業を推進するため、操業時ライフジャケット着用等の啓発、流木や自衛隊等の訓練及び災害・危機管理情報などの迅速な周知を行う。							
計			1,900					

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

4目 漁業調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整委員会費 （海区漁業調整委員会 費【職員人件費】）	20,634	20,658	△24				20,634	
事業内容の説明  海区漁業調整委員会事務局職員3名分の人件費である。								
漁業調整委員会費 （海区漁業調整委員会 費【事業費】）	3,016	3,448	△432	2,112			904	
トータルコスト	6,112千円（前年度 6,626千円） [正職員:0.4人]							
主な業務内容	委員会の運営							
工程表の政策目標(指標)	漁業秩序の確保							
事業内容の説明  1 事業の目的・概要 海面の総合的な利用、水産動植物の保護培養並びに漁業調整を図るため、漁業法及び地方自治法の規定により設置されている海区漁業調整委員会の運営を行う。(委員10人)  2 主な活動内容 (1) 行政庁の諮問機関としての答申(漁業権免許、TAC基本計画、漁業調整規則、資源管理資源等) ※ TACとは、漁獲可能量のこと(Total Allowable Catch の略) (2) 漁業に関する制限・禁止等についての指示 (3) 漁業許可の取扱方針決定 (4) 漁業調整に関する協議								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

4目 漁業調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整委員会費 （内水面漁場管理委員会費）	1,167	1,315	△148	528			639	
トータルコスト	2,715千円（前年度 2,904千円）[正職員:0.2人]							
主な業務内容	委員会の運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>内水面の総合的な利用、水産動植物の保護培養並びに漁業調整を図るため、漁業法及び地方自治法の規定により設置されている内水面漁場管理委員会の運営を行う。(委員8人)</p> <p>2 主な活動内容</p> <p>(1)行政庁の諮問機関として答申(漁業権免許、漁業調整規則の変更等)</p> <p>(2)内水面の水産動植物の採捕及び増殖に関する指示</p> <p>(3)裁定(土地及び土地の定着物の使用権設定等)</p>								
漁船等管理事業	400	400	0			(手数料) 400		
トータルコスト	8,139千円（前年度 8,344千円）[正職員:1.0人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	申請書の審査・登録							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
漁船登録・遊漁船業登録の事務を行う。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

5目 漁業取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
内水面漁業取締費	7,069	7,069	0				7,069	
トータルコスト	8,617千円（前年度 8,658千円）〔正職員:0.2人、非常勤職員:3.8人〕							
主な業務内容	内水面漁業取締、内水面指導							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業秩序の維持を確立するため、内水面における漁業取締活動を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	事業内容	事業費	負担割合
内水面漁業指導員経費	内水面漁業に関する法令が励行されるよう内水面漁業指導員を配置(13人)して適切な漁業指導・監視を行う。	6,517	単県
内水面禁止看板修繕	内水面漁業調整規則で規定する禁止区域、禁止期間の周知看板の修繕を行う。	334	単県
取締活動費	知事任命した漁業監督公務員が内水面の「漁業に関する法令」の励行に関する取締活動を行う。	218	単県
計		7,069	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7317)  
(単位: 千円)

9目 水産基盤整備事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 魚礁調査・維持管理事業	435	334	101				435	
トータルコスト	2,757千円 (前年度 2,717千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	調査及び評価、関係機関との連携・調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
中海の基礎生産力を増大させるために、整備した藻場造成マウンドの保守管理を行うための経費である。								
								(単位: 千円)
事業内容								事業費
中海藻場造成マウンド標識灯修繕経費								435
(公共事業) フロンティア漁場整備 事業負担金 (直轄負担金)	32,346	49,242	△16,896		<23,000> 29,000		3,346	県費負担 26,346
トータルコスト	33,894千円 (前年度 50,831千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払い							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							
事業内容の説明								
国が排他的経済水域内で行うズワイガニ、アカガレイを対象とした保護育成場の造成及びマイワシ、マサバ、マアジを対象とした資源増大のための湧昇流漁場造成に対する負担金である。								
								(単位: 千円)
区分	国直轄事業費	うち鳥取県負担金	事業内容					
日本海西部地区 (ズワイガニ、アカガレイ)	584,952	26,616	保護育成礁のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等					
隠岐海峡地区 (マイワシ、マサバ、マアジ)	292,305	5,730	人工海底山脈(マウンド)造成のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等					
計	877,257	32,346	-					
全体事業概要								
【日本海西部地区】								
事業期間:平成19～26年度 総事業費:6,500百万円 事業規模:8,400ha、21箇所 設置場所:山陰沖合								
【隠岐海峡地区】								
事業期間:平成25～28年度 総事業費:2,100百万円 事業規模:1.0ha、1箇所 設置場所:隠岐海峡								

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7317）

9目 水産基盤整備事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) (公共事業) 水産基盤整備事業	280,000	0	280,000	140,000	<98,000> 126,000		14,000	県費負担 112,000
トータルコスト	282,322千円（前年度 0千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	イワガキ着定基質の製作、設置委託							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「夏輝ブランド」で知られるイワガキは、鳥取県の沿岸漁業における重要対象種である。しかし、近年漁獲量が減少している。そこで、資源の増産を図るため、イワガキ増殖場を整備する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	事業主体	事業内容	予算額	参考
イワガキ増殖場整備	県	県内9地区において、イワガキが付着するための着定基質（コンクリートブロック等）を製作、設置してイワガキの増産を図る。  〔整備年度：平成24年度～平成27年度 全体事業量：六脚ブロック12t型 計2,520基（1地区280基） 全体事業費：720,000千円（国1/2、県1/2）〕	280,000	国1/2
計			280,000	

(注)起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

2目 水産業振興費

境港水産事務所(電話:0859-42-3167)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
さかいみなど漁港・市場活性化推進事業	5,303	8,432	△3,129				5,303	
トータルコスト	27,746千円(前年度 29,086千円)[正職員:2.9人]							
主な業務内容	市場整備基本計画策定、衛生関係マニュアル策定、協議会・意見交換会開催など							
工程表の政策目標(指標)	高度衛生管理型市場の整備へ向けた基盤づくり							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年3月に策定した「さかいみなど漁港・市場活性化ビジョン」を踏まえ、国が平成26年度に策定予定の「高度衛生管理基本計画」に基づき、市場機能強化を図り、消費者の「安全・安心」のニーズに対応した高度衛生管理型漁港・市場整備を推進する。

2 主な事業内容

(1) 境漁港高度衛生管理型市場整備事業

事業内容	高度衛生管理基本計画の対象外となる施設(事務所、会議室、展望デッキ、津波避難所等)も含んだ漁港・市場全体の総合的な基本計画を作成する。
事業費	3,993千円(総事業費 5,704千円、事業実施期間 平成25～26年度)

(2) さかいみなど漁港・市場活性化協議会の開催及び衛生管理体制の検討等

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>活性化協議会、各委員会(荷受、仲買、生産者)及び各ワーキンググループ(漁港、市場、食と観光)の開催</li> <li>市場衛生管理に関する研修会の開催(専門家を招聘)</li> <li>高度衛生管理体制(管理マニュアル)の検討</li> </ul>
事業費	632千円

(3) 県民への広報及び意見交換会の開催

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生を対象にした「将来のさかいみなど」絵画コンクール(仮称)実施</li> <li>「ビジョン」及び「基本計画」PR説明用パネル・要約版パンフレット等の作成</li> <li>水産まつり、マグロ感謝祭等での展示PR</li> <li>消費者団体との意見交換会の開催</li> <li>観光分野(水木しげるロード関係者等)との意見交換会の開催</li> <li>自治会との意見交換会の開催</li> </ul>
事業費	678千円

3 これまでの取組状況、改善点

「さかいみなど漁港・市場活性化協議会」では、消費者の「安全・安心」のニーズに対応した高度衛生管理型、かつ、災害に強い漁港・市場整備を推進するため、平成25年3月に「さかいみなど漁港・市場活性化ビジョン」を策定した。

今後も、国直轄で進められている高度衛生管理基本計画の策定に協力するとともに、平成26年度から設計に着手するなど漁港・市場整備に取り組む。

【今後の漁港・市場整備のスケジュール(想定)】

平成26年 3月	・高度衛生管理基本計画(案)の意見集約 (県)
6月	・市場全体の総合基本計画の素案を策定 (県) →特定漁港漁場整備計画(素案)(※)の水産庁協議及び提出
8月	・高度衛生管理基本計画の策定(公表) (国)
9月	・特定漁港漁場整備計画の公表 (国) ・設計着手 (県)

※高度衛生管理基本計画の対象外となる施設及び岸壁整備についても計画が必要となる。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所(電話:0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 魅力発信!マグロブランド強化事業	2,950	0	2,950				2,950	
トータルコスト	3,724千円(前年度 0千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	委託事務、補助金事務、連絡調整、実績調査及び評価など							
工程表の政策目標(指標)	親しまれる漁港・市場づくり(観光連携及び地域活性化の推進)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
(1)境港産マグロのPRイベントの実施やブロック(1~2kg)販売の促進等を行い、知名度向上、付加価値向上、消費拡大を図る。併せて、まき網漁業が行っている資源管理の現状を正しく理解してもらうためのシンポジウム等を開催する。								
2 主な事業内容								
項目	補助率	内容					事業主体	
船上凍結ブランド 検証事業	1/2	・船上凍結したマグロを陸上で低温保管し、需要の多い時期に出荷した際の採算性の調査					漁業生産者	
マグロシンポジウムの 開催	1/3	・シンポジウムを開催し、資源管理の現状をマスコミを通じて情報発信					境港天然本マグロ PR推進協議会	
ブロック販売促進	1/3	・地元での消費拡大を図るため、品質の高いブロックの販売を促進					境港天然本マグロ PR推進協議会	
マグロPR映像制作	-	・境港産マグロのイメージアップを図るため、PRビデオを制作					県	
3. これまでの取組状況、改善点								
(1)マグロの漁獲規制								
太平洋クロマグロの漁業ルールを決める国際機関「中西部太平洋まぐろ類委員会」(WCPFC)の保存管理措置に基づき、大中型まき網漁業は平成23年から未成魚(3歳以下)漁獲規制に取り組んでおり、あわせて保存管理措置に基づかない成魚の漁獲規制にも取り組んできた。平成26年は、WCPFCの保存管理措置に基づき未成魚の漁獲量を、平成14年から16年の平均漁獲量に比べて15%以上削減する漁獲規制が実施されることとなっており、平成27年以降については今後協議される。								
(2)マグロ資源管理に関する情報発信								
マグロを漁獲するまき網漁業は、他漁業に先がけて資源管理を行ってきたが、国民に対する情報発信が不足していた。沿岸漁業を含めた資源管理の気運も高まっており、正しい情報を発信する必要がある。								
(3)マグロの付加価値向上対策								
平成21年度及び22年度に実施した「冷凍マグロの高品質化試験」では、良質な原魚を鮮度のよい状態で冷凍すれば十分な商品価値があるが、コスト面の改善が必要であることがわかった。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
マグロ資源地域活用推進事業	650	650	0				650	
トータルコスト	6,067千円(前年度 6,211千円)[正職員:0.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務など							
工程表の政策目標(指標)	食育・魚食普及活動の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

日本一の水揚量を誇る境港産クロマグロの認知度向上・消費拡大及び資源管理への取組姿勢を県内外へPRするための地域の幅広い関係者の連携による活動に対して支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	予算額	補助率
(継続) 鳥取県マグロ資源地域活用推進事業費補助金	境港天然本マグロPR推進協議会	《県内でのPR活動》 ・境港まぐろ感謝祭 ・保育園での食育活動 ・地元高校でのマグロ加工実習 ・まぐろ料理教室及び意見交換会 《県外でのPR活動》 ・新聞等によるプレゼント企画 ・大都市消費地でのPR試食会 《その他》 ・協議会の開催 ・PR資材の増刷配布 ・地域ブランドに関する意見交換会	1,950	650	1/3

3 これまでの取組状況、改善点

PRグッズの配布をはじめとする一連の取組により小売・量販店で宣伝効果が向上しているほか、マグロ感謝祭には毎年約5千人の来場があり、境港産クロマグロの知名度向上に繋がっている。

〈平成22年度〉

- ・平成22年3月1日に本協議会が発足
- ・一般公募によるロゴマークの選定、商標登録(平成23年2月18日)
- ・ポスター、のぼり、ステッカー等のPRグッズ作成及び配布
- ・クロマグロ資源管理に関する水産庁との意見交換会(8月19日)

〈平成23年度〉

- ・境港天然本マグロのブランド基準づくり等に関する築地卸売業者との意見交換会(4月28日)
- ・第1回境港まぐろ感謝祭の開催(7月3日)
- ・米子市での解体試食会の開催(8月6日)
- ・マグロレプリカ作製(県事業:24年2月完成)

〈平成24年度〉

- ・市内の幼稚園・保育園(10園)で食育活動を実施(6月5～17日)
- ・埼玉県越谷レイクタウンでマグロ解体ショーを実施(6月16、17日)
- ・第2回境港まぐろ感謝祭(6月24日)
- ・境港総合技術高等学校食品科でマグロの加工実習(6月22日)

〈平成25年度〉

- ・市内の幼稚園・保育園(10園)で食育活動を実施(6月3～14日)
- ・関西圏での「鳥取フェア」で解体試食会・販路開拓を実施(6月29、30日)
- ・米子鬼太郎空港でマグロふるまいを実施(7月6日)
- ・第3回境港まぐろ感謝祭(7月7日)
- ・香港EGLツアーズ歓迎夕食会でマグロ解体ショーを実施(7月16日)

平成26年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港お魚ガイド活動支援事業	2,508	2,345	163				2,508	

トータルコスト 4,056千円(前年度3,934千円)[正職員:0.2人]

主な業務内容 補助金交付事務など

工程表の政策目標指標 観光分野との連携、漁港見学ツアーの充実、食育・魚食普及活動の推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要  
 専門ガイドによる境漁港見学ツアー及び各種魚食普及活動等を支援し、産地境港の知名度向上ならびに水産物の消費拡大、単価アップを図る。

2 主な事業内容

補助金名	境港お魚ガイド活動支援事業費補助金
補助対象事業の概要	境漁港見学ツアーの実施及び各種魚食普及活動(工場見学、料理教室、お魚検定等)を実施する専門ガイドの雇用経費ならびに取組費用を助成する。
補助対象経費	専門ガイド人件費(2名)、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用賃借料等
事業主体	社団法人 境港水産振興協会
事業費	5,575千円
負担割合	県4.5/10 市4.5/10 事業主体1/10
補助額	2,508千円

3 これまでの取組状況、改善点  
 市場見学ツアーはふるさと雇用再生特別交付金事業として平成21年度から開始した。当初は夏場のマグロを対象としたマグロ見学ツアーとしてスタートしたが、参加者及びマスコミ等の反響が良く、2年目以降はマグロに限らず境漁港見学ツアーとして期間も延長して実施、平成23年度には大手旅行会社(株)JTBの個人向けオプションツアーに組み込むなど、広告範囲を拡大したことで、参加者は3年間で大きく増加した。地元からの要望が強く、平成24年度以降、工場見学や夏休みの特別ツアー等、内容の充実に努めており、平成25年度は、試行的に早朝のセリ見学を開始した。

【市場見学ツアー実績】

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実施期間	6/1～7/31	6/1～11/30	4/1～11/30	4/1～3/31	4/1～3/31
参加団体数	14	56	194	123	206 (※)
参加人数	271	495	1,014	763	1,522 (※)
備考	マグロ見学ツアーとして、6～7月のみ実施した。	8月以降、「境漁港見学ツアー」として実施期間を延長した。	「境漁港見学ツアー」として一本化し、実施期間を4～11月とした。	委託から補助事業に転換し、通年実施とした。	早朝セリ見学ツアーを開始した。

※平成25年度の参加団体数及び参加人数は、平成25年12月末までの実績値。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港水産振興費	1,326	1,326	0				1,326	
トータルコスト	4,422千円（前年度 4,504千円）[正職員:0.4人]							
主な業務内容	会議開催、関係機関との連絡調整、情報交換、活動支援、指導等							
工程表の政策目標（指標）	高度衛生管理型市場の整備へ向けた基盤づくり 産地一次加工の検討、魚体選別機の活用による付加価値向上 観光分野との連携、漁港見学ツアーの充実、食育・魚食普及活動の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>境港地区、県西部地区、境漁港の水産振興に要する事務を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁港の整備や市場の機能強化について、幅広く地元や水産関係者等の意見を聴取するために設置している「さかいみなど漁港・市場活性化協議会」を運営する。</li> <li>・関係機関と連携して、市場観光を推進する。</li> <li>・境港産水産物の消費拡大を図るため、情報発信、食育、魚食普及の推進、ブランド化の推進等を行う。</li> <li>・境港地区、県西部地区、境漁港の水産振興に必要な各種団体との連絡調整、情報交換、支援、指導等を行う。</li> </ul>								
境漁港の高度衛生管理型市場整備に向けた鮮魚一次加工実証事業（産地一次加工実証試験）	0	2,300	△2,300					
トータルコスト	0千円（前年度 5,478千円）							
事業内容の説明								
<p>産地における一次加工の実現性及び県営市場における共同加工施設の必要性を検証するため、消費地でニーズの高い鮮魚の一次加工処理品（セミドレス、ドレス、フィレ加工等）を試作し、消費地の量販店、飲食店及び産地市場に試験的に出荷する卸売業者等に対し支援するものである。平成26年度は、鳥取県版ファストフィッシュ生産促進事業に組み替えて事業実施するため、廃止とする。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

5目 漁業取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
海面漁業取締費	33,454	21,628	11,826				33,454	
トータルコスト	82,984千円（前年度 71,675千円） [正職員:6.4人]							
主な業務内容	漁業取締、船舶の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	取締船「はやぶさ」による迅速、適確な指導、取締り							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業秩序の維持を確立するため、海面における漁業取締活動を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	事業内容	予算額								
(継続) 取締活動	知事が任命した漁業監督公務員(漁業取締船「はやぶさ」職員等)が「漁業に関する法令」の励行に関する活動を行う。	18,854								
(継続) 漁業取締船「はやぶさ」の維持管理	維持補修整備を行う。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常整備 2回</td> <td>通常整備 2回</td> <td>通常整備 1回 中間検査</td> <td>通常整備 2回</td> </tr> </tbody> </table>	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	通常整備 2回	通常整備 2回	通常整備 1回 中間検査	通常整備 2回	13,636
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度							
通常整備 2回	通常整備 2回	通常整備 1回 中間検査	通常整備 2回							
(拡充) 海難救助	適切かつ有効な救助活動を実施するために、救助機材を充実させ、海難救助体制を強化整備する。 ・救急業務:漁船乗組員などの急病人救助、搬送等 ・救助業務:火災船の消火、転覆船・機関故障船の曳航等	964								
計		33,454								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
5項 水産業費  
6目 水産試験場費

水産試験場(電話:0859-45-4500)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産試験場試験研究費	(債務負担行為) 760 45,879	47,266	△1,387			(債務負担行為) 760 (諸収入等) 19,883	25,996	
トータルコスト	159,641千円(前年度 164,043千円) [正職員:14.7人、非常勤職員:8.0人]							
主な業務内容	試験研究							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県特産のズワイガニの水揚量1,200トン程度維持できる管理方法を確立。</li> <li>・境港の水産加工を支えるベニズワイの漁獲量について、脱出口付き通常漁具を導入することにより稚がにを保護し、10,000トン程度の漁獲量を維持していく。</li> <li>・沿岸漁業及びまき網漁業にとって重要な魚種であるマアジの資源回復を図る。</li> <li>・日本海クロマグロの持続的利用のための調査研究</li> <li>・沖合底びき網で混獲される小型のズワイガニ及びカレイ類を海底で逃避させる改良漁具の漁船への導入を図る。</li> <li>・マイワシの資源変動を調査するための調査手法の開発</li> <li>・鳥取県産魚の科学的調査によるブランド化の推進</li> <li>・ブイによる沿岸潮流情報の沿岸漁業関係者等への提供</li> <li>・中海の漁業の再生に資するための調査研究</li> </ul>							

事業内容の説明

水産試験場の試験研究に要する経費である。

(単位:千円)

試験研究課題名	予算額	前年度予算額
(新)天然ハマチ付加価値向上試験【別途再掲】	684	0
(新)高品質マグロ生産試験【別途再掲】	1,862	0
船上一次加工技術開発試験【別途再掲】	152	1,234
浮魚資源変動調査【別途再掲】	11,674	10,888
底魚資源変動調査【別途再掲】	15,398	15,486
中海水産資源生産力回復調査【別途再掲】	2,134	2,134
海洋環境変動調査	(債務負担行為) 760 10,018	10,934
水産情報発信事業	3,957	3,912
活イカブランド出荷システム実証試験【終了】	0	1,861
県産魚を美味しく届ける技術開発事業【終了】	0	817
計8課題	45,879	47,266

債務負担行為限度額 760千円 (平成27~30年度) 実体顕微鏡の複数年リース契約にかかる費用

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場（電話：0859-45-4500）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 天然ハマチ付加価値 向上試験	(684)	(0)	(684)				(684)	
トータルコスト	(2,232千円（前年度 0千円）[正職員:0.2人、非常勤職員:0.1人])							
主な業務内容	ハマチの鮮度保持方法の開発・脂の乗りの評価							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 船上(漁獲から陸揚げまで)での鮮度保持技術の開発 漁獲後、漁船内での魚の取扱いや、冷却方法などを調査し、改善方法を見出す。</p> <p>(2) 天然ハマチの旬・脂の乗りの測定 各季節に鳥取沿岸で漁獲されるハマチの鮮度保持技術の開発及び脂質の変化を調べる。</p> <p>(3) 加工品の試作(鳥取県漁協御来屋支所) ハマチの水揚げが最も多い御来屋支所において漁業者等が行う加工品の試作に対して、水産試験場及び産業技術センターが技術的支援を行う。 鳥取県漁協は御来屋支所をモデルケースとして捉え、収益性が確保できると判断された場合に漁協直営加工場の整備を検討する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸で漁獲されるハマチを漁船で高鮮度で水揚げするための技術を開発する。</li> <li>ハマチの脂質を分析測定し季節毎の変化を調べるとともに、数秒で非破壊で脂質が測定できる測定器(近赤外分光器)のソフトを作成する。</li> </ul> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○ハマチの年間漁獲量は375トンと沿岸漁業で最も多く漁獲される魚であるが、2000年代以降の豊漁による単価の下落と、燃油高騰の影響で、鮮魚で出荷しても利益が出ずハマチ漁家経営が困難な状況にある。このような状況を打開し安心して漁業できるような仕組はできないかと漁業者から相談を受け、関係者で検討した結果、ハマチの加工に活路を見出した。</p> <p>○漁業者が加工販売する場合には既存の加工品には無い付加価値を付ける必要がある。 水産試験場が鮮度保持対策と脂の乗り等の特性を調べ、漁業者がその特性を活かして新鮮で美味しい鳥取産天然ハマチの加工品を販売すれば、漁家経営を改善できる。</p> <p>○水産試験場はこれまでにシャーベットアイスによる漁獲物の急速冷却、マグロのヤケ防止対策、サワラの活締め、イカやエビの活魚出荷などの鮮度保持技術を開発してきた。 また、ハタハタ等の脂の乗りや美味しさの素となる遊離アミノ酸組成の分析などの付加価値向上のための試験を実施してきた。 鳥取県産魚のブランド化の推進には科学的調査による裏付けが必要不可欠であり、業界からのニーズが非常に高い。</p> <p>○最近では、御来屋のサワラ西京漬、境港の冷凍生シラス等、水産試験場の協力により漁業者による加工の取組が加速しており、これらの事業は軌道に乗り始めている。 水産試験場は原魚を漁獲する時点からその品質維持及び付加価値向上のための技術開発のノウハウを保有しており、ハマチにおいても応用が可能である。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場（電話：0859-45-4500）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 高品質クロマグロ生産試験	(1,862)	(0)	(1,862)				(1,862)	
トータルコスト	(1,862千円（前年度 0千円）[正職員:0.0人])							
主な業務内容	脱血方法別の品質評価、電気ショッカーの開発							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境港に水揚げされるマグロを高品質化し、水揚額を維持・安定させるため、漁船上でのマグロの効果的な脱血方法の調査開発を行う。

2 主な事業内容

項 目	内 容
簡単で効果のある脱血方法の調査	次の試験区で試験を行い、4分の1ブロック、小分けブロック(サク)の状態での時間経過に伴う、色(色差)、味・臭い、ドリップ量を比較 ①市場で鰹、内臓除去(現行処理) ②市場で鰹、内臓除去(現行処理)後に脱血(吊り下げ) ③船上脱血 ④船上鰹、内臓除去(脱血含む) ⑤船上ラウンド凍結(解凍後評価)
脱血作業時にマグロを迅速に沈静化させる技術の開発	・電気ショッカーの既存品改造・新規作成 ・入手しやすい活ハマチでの予備的試験(脊椎損傷しない電流等) ・まき網運搬船上でのマグロでの使用テスト、改良

3 これまでの取組状況、改善

境港産クロマグロの評価を高める取組

○平成21年度及び22年度に実施した「冷凍マグロの高品質化試験」では、良質な原魚を鮮度のよい状態で冷凍すれば十分な商品価値があるが、コスト面の改善が必要であることがわかった。

○県で「やけ肉軽減マニュアル」を作成し、生産者へ普及した結果、やけ肉発生が減少した。(やけ肉とは、漁獲時にマグロが激しく暴れることにより体温が上昇して身が変質し、身が白っぽく、食感がバサついたり、酸味を感じる状態になること)

○マグロを細かい切り身(ブロック、柵)にカット後、血を吸水紙で吸収した。地元量販店では一定の評価が得られたが、肉質の個体差や処理コストが課題となった。

○漁獲時の船上脱血を生産者が数回試行したが、魚が暴れ処理作業が危険なことに加え、短時間での効果的な処理方法の確立に至らず、仲買人の評価も低かった。

※ 現在、一本釣り漁業等では船上脱血が実施されているが、まき網漁業においては、船上脱血は実施されておらず、効果的な手法の確立が必要である。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場（電話：0859-45-4500）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
船上一次加工技術開発試験	(152)	(1,234)	(△1,082)				(152)	
トータルコスト	(926千円（前年度 1,234千円）[正職員:0.1人])							
主な業務内容	漁獲物の船上一次加工技術開発							
工程表の政策目標(指標)	沖合底びき網漁船での船上一次加工を想定した試験(ハタハタ、マダラ)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>沖合底びき網漁船で漁獲された魚の一次加工を想定し、殺菌冷海水及びシャーベットアイスを活用した漁獲物の品質保持、衛生管理の徹底した一次加工技術の開発と超低温冷凍庫による凍結・保管技術の開発を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 第一鳥取丸を用いて5月(ハタハタ)と10月(マダラ)に計5回の底びき網操業を行い、船上で一次加工する。</p> <p>調査工程: 漁獲→ドレス加工(マダラ)→殺菌冷海水による洗浄→シャーベットアイスによる急速冷却→空冷による凍結→帰港後解凍し製品評価</p> <p>(2) 最適手法による試験とブラッシュアップを行い、地元小売店や東京の料理店等への試供を行う。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>シャーベットアイスによるハタハタの冷却速度、魚体凍結温度、鮮度保持効果について分析したところ、以下の知見が得られた。</p> <p>冷却速度: 塩分濃度2.5%のシャーベットアイスを使用すると、沖合底びき網漁船で一般に使われている冷却海水に比べておおよそ半分の時間で0℃まで冷却することができる。</p> <p>魚体凍結温度: ハタハタの凍結点は-0.5℃であると考えられた。(一般魚類の凍結温度は-0.7~-2.0℃) ハタハタの凍結を避けるためには、シャーベットアイスの塩分濃度を薄くすることで冷却温度の管理が可能となるが、氷結点を超え凍結しても魚体の鮮度保持には影響せず、目が白くなるが解凍すると元に戻る。</p> <p>比熱: 0.94kcal/kg℃と計算され、ハタハタの冷却に必要なシャーベットアイスの量を算出することが可能となった。</p> <p>鮮度保持: シャーベットアイスに浸けたまま保冷したハタハタは下氷で保冷したものよりも若干ながらK値(鮮度を示す指標)を抑えられた。一般にK値の目安として20%以下では生食、40%以下では加熱調理に適し、60%以上では初期腐敗とされている。今回の実験は海表面水温と気温が一番高い8月に行ったためK値は24時間後にシャーベットアイスを使用しても40%以上になったが、春に漁獲されたものは鮮度の向上が期待できる。また24時間後のイノシン酸含有量はシャーベットアイス保冷のハタハタが下氷のハタハタより1.6倍高いことから、シャーベット海水氷による冷却と保冷は旨味を引き出す効果があり付加価値向上に寄与する。</p> <p>漁業関係者の評価: シャーベットアイス漬けのハタハタは鮮度が良く、1トタンク売りは漁業者の省人化につながる。</p> <p>料理人の評価: 11月に東京の料理人に冷凍ハタハタとマダラを試供したところ冷凍ハタハタの刺身は美味しく、一尾入り凍結品であれば需要はあり、和食系の料理店は凍結フィレであれば重宝するという評価を得た。マダラは内臓が抜いてあり使いやすい、身質は少し水っぽいですが昆布締めなどにすれば使えるというアドバイスを得た。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場（電話：0859-45-4500）  
（単位：千円）

6目 水産試験場費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
浮魚資源変動調査	(11,674)	(10,888)	(786)			(諸収入) (7,271)	(4,403)	
トータルコスト	(40,308千円(前年度 44,253千円)[正職員:3.7人、非常勤職員:2.5人])							
主な業務内容	まき網漁業等で漁獲されるアジ、サバ、イワシ類等の資源・生態調査							
工程表の政策目標(指標)	沿岸漁業および巻き網漁業にとって重要な魚種であるマアジの資源回復を図る							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>浮魚資源は周期的に大きく変動するため、生産、流通、加工業者は、その変動を事前に把握し、素早く対応しなければ経営に大きな支障をきたす。また、浮魚資源を守りながら安定的に漁獲していくためには適正な漁獲可能量を漁業者に示す必要がある。これらのニーズに資するために浮魚類の資源管理に関する調査・研究を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)市場調査</p> <p>市場に水揚げされたマアジ、マサバ、イワシ類など漁場の間取りや水揚げ魚の体長、体重の測定や生殖腺の成熟状況などを調査する。また、漁獲統計など資源予測を行ううえで欠かせない情報を収集・整理する。</p> <p>(2)マアジ加入量調査</p> <p>中層トロール網によるマアジの稚魚調査を行い、稚魚の分布状況や個体数からその年の稚魚の加入量を推定し漁況予測を行う。調査海域は日本海から東シナ海にまで及ぶため独立行政法人水産総合研究センター西海区水産研究所や島根県と連携して調査を実施する。</p> <p>(3)マイワシの仔稚魚調査</p> <p>マイワシの産卵期である3月から6月にかけて、ニューストンネット(表層曳き網)を用いて、マイワシの仔稚魚の探索を行い、詳しい産卵期や産卵場所に関する情報の集積を行う。現在はマイワシ資源の増加期にあると考えられるので、その増加のシグナルを捉えることを目的として実施する。</p> <p>(4)日本海クロマグロの持続的利用のための調査研究</p> <p>クロマグロは国際的な管理対象種であり、規制内容によって地域経済への打撃が大きいため、産卵等の正確な情報を蓄積しておく必要がある。本調査では直径2mのリングネットを曳き、クロマグロの仔稚魚の採集を行っている。</p> <p>(5)マイワシの資源変動要因解析に向けた応用的研究</p> <p>マイワシの耳石の成分を分析することでマイワシの回遊生態を解明する。耳石の成分分析は特殊な技術と機器が必要なため、それに対応した国立茨城工業高等専門学校に分析を委託する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>漁海況会議を年2回(3月、11月)開催し、漁業者や卸売り業者、マスコミ等に対して浮魚類の資源予測を発表している。また、マアジとクロマグロについては7月に説明会を行い情報発信に努めている。</p> <p>また、浮魚類は広大な海域を回遊するため、独立行政法人水産総合研究センターや近隣の各県と連携して資源予測に取り組んでいる。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場（電話：0859-45-4500）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
底魚資源変動調査	(15,398)	(15,486)	(△88)			(諸収入等) (4,942)	(10,456)	
トータルコスト	(59,510千円（前年度 60,767千円）〔正職員：5.7人、非常勤職員：3.5人〕)							
主な業務内容	沖合底びき網漁業等で漁獲されるハタハタ、カレイ類、ズワイガニ等の資源・生態調査							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県特産のズワイガニの水揚量1,200トン程度維持できる管理方法を確立</li> <li>・洋上で無駄に捨てられている小型カレイ類及びズワイガニを保護する漁具を沖合底びき網漁業へ導入を図る</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本事業の調査によりズワイガニ資源の状況・動向を把握することで資源管理方を提言することができ、資源管理を実践することにより資源の回復、漁獲の安定維持を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 試験操業及び市場調査</p> <p>試験船第一鳥取丸による試験操業及び市場での水揚げされた魚等を調査し、鳥取県沖合い漁場での現存量、体長別漁獲尾数を把握し、これを過去のデータと比較することにより資源の動向を把握する。</p> <p>(2) 沖合底びき網漁船の操業及び漁獲状況等の把握</p> <p>ズワイガニについて標本船調査より、日別海域別漁獲量、投棄量を把握し、資源管理方を提言する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>沖合底びき網漁業者の資源管理の意識が高まり、ズワイガニの資源管理が進んでいる。また、最近の調査によりズワイガニが減少傾向にあるという結果報告に基づき、漁業者によるズワイガニの漁獲自主規制が強化されている。</p> <p>しかし、ズワイガニに関しては漁期以外の混獲でかなりの量を廃棄している可能性があること、若松葉を保護して松葉ガニを増やすべきという提案も出てきていることから、改良漁具（ズワイガニ漁期以外の操業時にズワイガニを海中で逃がす漁具）を開発した。</p> <p>特に改良漁具の導入については、鳥取県沖合底曳網漁業協会の依頼により独立行政法人水産総合研究センターが水産試験場で開発した改良網をベースに平成23～24年度に実証試験を行っており、水産試験場もこれに協力、助言を行った。</p> <p>平成25年に改良網使用船と従来使用の網とのズワイガニ混獲量を比較調査したところ、改良網を使用するとズワイガニの混獲量を70%削減できることが明らかとなった。</p> <p>禁漁期におけるズワイガニの逃避率向上や漁獲対象のカレイ類の逃避率削減等の改良が必要であるが、漁業者も改良網の効果に期待しており、平成26年度中に沖合底びき網漁船27隻全船に導入する予定である。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場(電話:0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中海水産資源生産力回復調査	(2,134)	(2,134)	(0)			諸収入 (7)	(2,127)	
トータルコスト	(7,551千円(前年度7,695千円)[正職員:0.7人、非常勤職員:1.0人])							
主な業務内容	国交省が米子市大崎の中海に造成した浅場を水産資源生産の場として活用する方策の調査、検討							
工程表の政策目標(指標)	中海の浅場における出現生物の季節変化の把握、竹林礁の設置による育成場機能強化							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>中海は、平成17年にラムサール条約に登録され、鳥取・島根両県の象徴的な水域として、県民の関心も高い。</p> <p>また、中海及び境水道における漁業の維持・発展のため、鳥取・島根両県の漁業秩序の維持及び漁業振興を図ることが平成18年1月の両県知事協定により締結されている。</p> <p>さらに、中海周辺の住民は、中海の味の復活を切望しており、その中でも中海を代表する魚類であるゴズ(マハゼ)への期待は大きく、伝統的水産加工品である焼きハゼ加工業者も原料の安定供給を望んでいる。</p> <p>本調査は国土交通省により整備が進められている中海の浅場造成水域(大崎地先)において、生物調査(マハゼ等の水産資源の育成場としての機能を評価)を実施するとともに、国土交通省と連携を図り、造成した浅場を水産資源生産の場として活用する方策を調査、検討する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)基礎調査</p> <p>造成された浅場における出現生物の季節変化の把握等、全般的な実態把握</p> <p>(2)機能強化対策</p> <p>簡易構造物の設置(魚類等が浅場を空間的に利用出来るようにする)</p> <p>→簡易構造物への水産生物の蛸集状況を調査</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1)平成18~23年度</p> <p>中海の漁場環境に関する基礎調査を実施したが、浅所を除き大半は、貧酸素水塊の存在等、魚介類の生息環境として劣悪なことが判明し、中海の漁業を再生するには、まずは漁場環境の改善が重要であると判断された。</p> <p>(2)平成24~25年度</p> <p>国土交通省が水質浄化、環境改善を目的に浅場を造成しているが、本調査は当該水域を水産資源の育成場としてより高い機能を発揮できるような方策を検討することを目的とし、平成24年度より開始した。</p> <p>造成浅場での周年に渡る魚類等の生息環境モニタリング調査の結果、春季から初夏にかけて当該水域が水産資源の育成場として一定の機能を果たしていることが示唆されたが、夏季から秋季になると、貧酸素水やアオコの接岸の影響で、魚類の分布が激減し、当該水域の育成場としての機能が低下している可能性が示唆された。</p> <p>また、造成浅場の魚類の生息環境の向上を図るため、竹を使った簡易増殖場の設置試験を実施し、その効果についての調査を、生物モニタリング調査と並行して実施している。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場（電話：0859-45-4500）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第一鳥取丸維持管理費	38,763	87,039	△48,276				38,763	
トータルコスト	51,919千円（前年度 100,544千円）[正職員:1.7人]							
主な業務内容	第一鳥取丸の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
試験船(第一鳥取丸)の安全な運行を図るためのドック等の維持管理に要する経費である。 平成26年度は、ペンドック(船舶整備)を実施する。								
水産試験場管理運営費	13,106	12,805	301			(使用料等) 1,303	11,803	
トータルコスト	26,262千円（前年度 26,310千円）[正職員:1.7人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	水産試験場の管理運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
水産試験場の管理運営に要する経費である。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

10目 栽培漁業センター費

栽培漁業センター(0858-34-3321)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
栽培漁業センター 試験研究費	74,235	57,727	16,508	1,333		122	72,780	
トータルコスト	147,759千円 (前年度 130,016千円) [正職員:9.5人、非常勤職員:8.6人]							
主な業務内容	水産資源の増養殖及び漁場環境改善のための調査、試験研究							
工程表の政策目標(指標)	栽培漁業実用化対象種の創出と普及(栽培漁業実用化対象種:8種) 魅力ある養殖対象種の創出と普及(市場性の高い養殖対象種:4種) 漁業重要資源の増殖・管理技術の開発と普及 漁場(沿岸・内水面)環境の監視と保全技術の開発・普及 収益性の高い漁業(高級魚・6次産業化等)の創出と普及							

事業内容の説明

栽培漁業センターの試験研究に要する経費である。

(単位:千円)

試験研究課題名	予算額	前年度予算額
美保湾ヒラメ事業放流サポート調査【別途再掲】	2,190	3,382
即戦力！高級魚の資源実態把握調査	3,352	3,352
沿岸漁業重要資源調査	10,077	8,883
資源回復技術開発試験	4,615	2,012
豊かで安心な魚を育む漁場環境監視事業	5,992	3,586
キジハタ栽培漁業実用化試験【別途再掲】	8,074	8,096
アユカケ養殖普及指導事業【別途再掲】	1,388	1,384
魚病対策事業	1,939	1,661
内水面資源生態調査	1,211	4,343
豊かな海づくり事業(未利用海藻ほりおこし調査)【別途再掲】	1,711	2,289
養殖事業展開可能性調査【別途再掲】	9,160	5,515
湖山池漁場環境回復試験【別途再掲】	12,829	9,024
活イカブランド出荷システム実証試験【別途再掲】	926	4,200
(新)東郷池ヤマトシジミ資源回復試験【別途再掲】	10,771	0
計14課題	74,235	57,727

平成26年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
美保湾ヒラメ事業放流サポート調査	(2,190)	(3,382)	(△1,192)			(諸収入) (4)	(2,186)	
トータルコスト	(4,512千円(前年度 6,560千円)[正職員:0.3人、非常勤職員:0.5人])							
主な業務内容	美保湾地域栽培漁業推進協議会が主体となり実施するヒラメ放流事業の技術的サポートと放流効果の検証を行う。							
工程表の政策目標(指標)	栽培漁業実用化対象種の創出と普及							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>美保湾地域栽培漁業推進協議会が主体となり行うヒラメ放流事業に対して、技術的サポート及び放流効果の検証を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)放流の技術的サポート 放流魚の輸送及び放流方法について指導する。</p> <p>(2)放流初期の生残等に関する調査 調査内容:小型底びき網による試験操業で放流魚、天然魚の採集を行う。</p> <p>(3)放流効果及び漁獲状況の把握 調査内容:市場での漁獲物の測定により、放流魚の混獲状況を把握する。この結果を基に放流効果を算定する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>増殖阻害環境調査(平成17~21年度)のうち、平成19~21年度は美保湾への大型種苗(全長10cm)放流についての可能性を検証し、「可能性がある」と判断した。</p> <p>続いて、美保湾栽培漁業実用化支援調査(平成22~23年度)では、調査を一步進め、これまでの調査で把握できていなかった最適な放流場所、放流許容量、放流効果を検討した。</p> <p>平成24年度は、分散放流による効果を検証するため、境港、皆生、淀江の3カ所で試験放流を実施した。 (参考)年別試験放流群の回収率(回収尾数÷放流尾数)は平成19年16.1%、平成20年3.5%、平成21年3.3%、平成22年13.4%、4年間の平均10.6%(平成23年12月31日現在)</p> <p>平成25年度は放流経費削減のためサイズを小型化(全長10cm→8.5cm)して試験放流し、放流効果を検証中である。</p> <p>※主な改善点</p> <p>これまで、県が主導し、共同でヒラメの試験放流を実施してきたが、漁業者主体の放流事業へ体制を移行する(12年ぶり)。</p> <p>平成26、27年度について栽培漁業センターでは、放流事業が美保湾で定着するよう、これまでと同様に放流技術の指導、放流効果の把握を行うこととしている。一方で、試験操業については時期を限定し、回数を削減するなど経費削減に取り組んでいる。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター(電話:0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
キジハタ栽培漁業実 用化試験	(8,074)	(8,096)	(△22)			(5)	(8,069)	
トータルコスト	(18,135千円(前年度18,423千円)[正職員:1.3人、非常勤職員:0.6人])							
主な業務内容	平成28年度からのキジハタ種苗放流の事業化に向け、これまで開発されたキジハタ種苗生産技術の省コスト化及び放流技術の改良による高生残化を実現すること							
工程表の政策目標(指標)	栽培漁業実用化対象種の創出と普及							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>キジハタは美味であり、市場価値が高いことから、沿岸漁業者から種苗放流への期待が強く、栽培漁業センターでは平成20年度より、種苗生産及び放流技術開発に取り組んでいる。種苗生産技術や放流技術の基礎ができつつある中で、本事業では、キジハタ栽培漁業の事業化に向けて、これまでに開発された技術を改良し、種苗生産経費の低コスト化及び天然海域に放流した後の種苗の高生残化を目指した試験を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○種苗生産技術 【人工採卵試験(平成25～27年:予定3カ年)】 背景:種苗生産過程で、従来は、天然のキジハタを自然海より確保し、数年間水槽内で養成した個体を用いて自然に産卵させてきた(以下、自然採卵と呼ぶ)。しかし、平成24年度の自然採卵は不調であり、種苗生産や放流に影響を及ぼした。 内容:自然採卵は、水温などの自然環境の変化を受けやすいため、人工的に産卵を促す技術を確立し、採卵の安定化及び効率化を図る。</p> <p>○放流技術 【低密度・分散放流効果試験(平成25～27年:予定3カ年)】 背景:食害対策として、放流初期の段階で種苗に隠れ家や餌を確保させるため、放流域を広く利用した低密度・分散放流を実施し、有効な手法であることが分かってきたが、その後の成長・生残については不明である。 内容:平成23、24年度に実践した低密度・分散放流群に対して、漁獲サイズ(3歳、全長27cm)に達するまでの放流効果調査を行う。</p> <p>○キジハタ栽培漁業の推進 放流を実践する漁業者に放流技術を普及するとともに、資源管理を推進する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○種苗生産技術 現在の生産力は、池の規模から約12万尾であるが、漁獲量から考えると十分な量を供給できている。</p> <p>○放流技術 放流初期の食害対策として実践した低密度・分散放流に手ごたえを得ている。</p> <p>○キジハタ栽培漁業の推進 これまで、試験放流は、県がすべて経費負担してきたが、平成25年度からは種苗の輸送や放流時の経費を地元漁業者の負担を得ながら実施する体制に移行することができた。 ※主な改善点 人工採卵試験では、平成25年度に引き続き、データを蓄積し、再現性のある技術を確立する。放流技術では、従来は、キジハタ放流効果を検証するための市場調査は、賀露地区で行ってきたが、放流キジハタが水揚げされる可能性のある網代地区と赤碕地区でも効果検証を行い、放流技術の改良を行う。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター(0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アユカケ養殖普及指導事業	(1,388)	(1,384)	(4)			(諸収入) (2)	(1,386)	
トータルコスト	(3,710千円 (前年度 2,973千円) [正職員:0.3人、非常勤職員:0.3人])							
主な業務内容	普及指導、飼育管理							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある養殖対象種の創出と普及							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の内水面では、これまで中山間地でのニジマスやヤマメ、平地部でのホンモロコヤドジョウなどの養殖が営まれてきたが、全国的な生産過剰や価格の低迷などから、他にない新たな養殖対象魚が求められていた。

そこで、淡水魚で最も美味といわれ、かつ全国的に希少種であり、養殖が行われていないアユカケの養殖技術の開発に取り組んできた結果、種苗生産技術と養殖技術について一定の目処が立つ状況となった。

この技術を活かし、既存の養殖業者への指導や、新規養殖希望者への普及を行い、アユカケ養殖経営体を育成し、他にない地域特産品を創出する。

2 主な事業内容

目的	アユカケ養殖技術を普及させ、養殖経営体を創出する。
事業の内容	①種苗生産試験 ・養殖指導用種苗1万尾を生産する。 ②養殖普及指導 ・既存の養殖業者、新規養殖業者にアユカケ養殖技術を指導し、養殖経営体を創出する。 ・県外を含めた消費のニーズを調査し、生産にフィードバックする。
事業実施主体	栽培漁業センター
事業費	1,388千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成20年度から技術開発を始め、今までになかったアユカケという魚の養殖技術を確立してきた。栽培漁業センターの飼育においては特に問題無く成長させられる状態になったが、実際に養殖業者と行った試験では、病気の問題や、共食いの問題が発生し、今のところ養殖経営体といえるような企業は育っていない。

しかしながら、県内の川魚料理店や、大阪の市場からアユカケの商品としての評判は良く、すぐにも商品化してほしいとの声もある。本試験では、よりアユカケ養殖に向けた飼育条件を用意できる業者を選定し、普及指導していく。

平成25年度から新しく鳥取市河原町内でアユカケの試験養殖が開始され、種苗を導入して養殖技術を習得している。また同じく鳥取市内のNPO法人からも養殖の希望があり、サポートしていく予定としている。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
豊かな海づくり事業 (未利用海藻ほりおこし調査)	(1,711)	(2,289)	(△578)			(諸収入) (3)	(1,708)	
トータルコスト	(7,128千円(前年度 7,055千円)[正職員:0.7人、非常勤職員:0.4人])							
主な業務内容	未利用海藻を素材に、漁業者による6次産業化によって付加価値を見出し、新たな海産物ビジネスを創出するための技術的支援を行う。							
工程表の政策目標(指標)	収益性の高い漁業(高級魚・6次産業化等)の創出と普及 (3地区)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

これまで本県沿岸に大量にありながら、ほとんど利用されてこなかったアカモク、ヒジキ、フサイワズタ、ハバノリ類などの有用海藻を素材に、漁業者による6次産業化(一次加工・販売)によって付加価値を見出し、新たなビジネス「海産物ビジネス」を創出するための技術的支援を行う。

2 主な事業内容

主な対象種と事業の内容	アカモク	・高収穫技術実証試験 ・増養殖試験 ・ビジネス化されてない地区への普及
	ヒジキ	・増養殖試験 ・より効率的な加工方法の検討
	フサイワズタ	・養殖業者と共同で陸上養殖試験 ・商品価値の高い一次加工、出荷方法の検討
	ハバノリ類	・養殖試験 ・加工方法の指導
事業実施主体	栽培漁業センター	
事業費	1,711千円	

3 これまでの取組状況、改善点

(1)アカモク

県漁協と株式会社「海産物のきむらや」が商品化したアカモクについて、県漁協酒津支所の漁業者に対し、現場で収穫適期を判断できる指標を提示した。また、効率的な付着生物の除去方法について試験し、結果を基に、加工業者の一次加工マニュアル改善に繋げた。

赤碕町漁協に対し、効率的なアカモクの収穫方法および一次加工方法を指導し、新商品開発に貢献した。

県漁協泊支所が取り組むアカモクビジネス立ち上げの現場指導を行いビジネス化につなげた。今後、畑づくり技術の改良や、さらなる増産体制を構築していく必要がある。

(2)ヒジキ

赤碕町漁協とともに畑づくりの試験を実施した。同漁協に対し、再生産に配慮した収穫方法や一次加工方法の現地指導および助言を行った。今後、畑づくり技術改良による増産を検討し、地元の特産品化を目指す。

(3)その他の海藻

フサイワズタ:陸上養殖の可能性を探るため、養殖試験を実施している。

ハバノリ類:加工方法の助言指導や、養殖試験を実施している。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
養殖事業展開可能性調査	(9,160)	(5,515)	(3,645)			(諸収入) (6)	(9,154)	
トータルコスト	(20,769千円(前年度 18,225千円)[正職員:1.5人、非常勤職員:0.8人])							
主な業務内容	サバの井戸海水を用いた陸上養殖およびキジハタの閉鎖循環式陸上養殖の最適手法の検討及び養殖生産コストを算出する							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある養殖対象種の創出と普及							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- ・鳥取県で現在進めている陸上養殖について、考えうる魚種や飼育手法について実際に飼育を行い、それに係るコスト等を検討し、それらの養殖事業展開の可能性を調査する。
- ・平成26年度については平成25年度と同様に「井戸海水を用いたマサバの陸上養殖」と「閉鎖循環系でのキジハタ陸上養殖」について検討する。

2 主な事業内容

目的	マサバおよびキジハタの養殖手法を検討し、養殖生産コストを算出する。
事業の内容	(1)海水井戸を用いたマサバ陸上養殖技術開発 ①人工種苗生産試験 養殖企業等のニーズに備えて、大量生産(4万単位)技術を確立する。 ②養殖試験 平成24、25年度の基礎的試験結果を基に、生産効率の高度化(コスト軽減など)、経営試算、脂質含量の簡易測定手法の確立などを旨とする。 (2)閉鎖循環システムを用いたキジハタ養殖技術開発 閉鎖循環システムによる効率生産(高密度・高成長など)を目指し、飼育・水質管理手法などを確立する。また、養殖生産に係るコストを解明する。
事業実施主体	栽培漁業センター
事業費	9,160千円

3 これまでの取組状況、改善点

(1)海水井戸を用いたマサバ陸上養殖技術開発(H24、25)

- ・開発に着手した平成24年度には、人工種苗の生産の可能性が得られ(体長10cmの稚魚約6,000尾を生産)、その後、約10ヶ月で体重約500gの出荷サイズ(大サバ)に成育することなどが分かった。
- ・2年目の平成25年度には、生産効率(収益性)を向上させるため、より高密度での飼育試験中である。現在、昨年度を上回る高い生残率を保っている。
- ・企業等による近年中の養殖着手を念頭に、種苗の大量生産技術を確立するとともに、生産コストの削減や出荷時期の多様化等、収益性の向上につながる技術の高度化を目指す必要がある。

(2)閉鎖循環システムを用いたキジハタ養殖技術開発(H25)

- ・初年度には、閉鎖循環システムを立ち上げ、養殖試験を開始した。収益性の向上を目指して高密度での養殖生産の可能性等を追求していく。
- ・また、境港市の民間企業が開始した「ハイブリッド型循環システム(閉鎖循環システム・工場廃熱・海水井戸の組み合わせ)を用いたキジハタ養殖実証試験」の技術指導を行っている。
- ・今後、収益性を検証するとともに、さらなる生産効率の向上(省コスト・高歩留まり・高品質等)を目指す必要がある。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
湖山池漁場環境回復試験	(12,829)	(9,024)	(3,805)			(諸収入) (7)	(12,822)	
トータルコスト	(24,438千円(前年度 20,940千円)[正職員:1.5人、非常勤職員:0.9人])							
主な業務内容	湖山池の高塩分化が湖内の生態系へ与える影響を把握するとともに、漁業振興策を検討する。							
工程表の政策目標(指標)	漁業重要資源の増殖・管理技術の開発と普及 漁場(沿岸・内水面)環境の監視と保全技術の開発・普及							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
「湖山池将来ビジョン」に基づく湖山池の高塩分化(塩分導入)が魚介類へ与える影響及び水質の変化を把握するとともに、重要魚種の資源状況把握及び水産振興策としてのヤマトシジミ増殖策を検討する。 また、漁場環境の改善と有用魚介類の増殖を目的とした、安価な手法による覆砂の効果を検証する。								
2 主な事業内容								
水門開放影響調査	①生物資源調査:魚介類の種類・数を把握する。 ②水質調査:漁場環境を把握する。 ③漁業者による操業野帳の記入:漁業対象種の資源動向を把握する。							
シジミ増殖試験	①親貝保護場の設定(親貝を導入)と管理手法・産卵状況を把握する。 ②稚貝の発生・成育状況を把握する。 ③上記の結果より、シジミ増殖策を検討する。							
覆砂効果調査	①漁場環境の改善を目的に、汀線付近への覆砂(浅場造成)を試行する。 ②覆砂域の底質改善効果を検証する。 ③底生動物(ヤマトシジミ、テナガエビなど)の増殖効果を検証する。							
3 これまでの取組状況、改善点								
<取組状況>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年11月から平成23年度まで実施された塩分導入実証試験で、湖山池及び湖山川水門上下流において、小型定置網を用いて魚類相の把握及び湖内の水質の変化を観測した。</li> <li>平成20、21年度に発生した湖内の臭対策のため、池内4カ所でフナ、ワカサギ及び底の泥を採集し、悪臭成分の量を測定し、発生場所の特定とその原因を調査した。</li> <li>湖山池内の漁業上重要資源であるワカサギ・シラウオ等の資源・産卵状況について調査を行った。</li> <li>池内の塩分濃度が上がったことによりヤマトシジミの増殖の可能性が出たことから、平成20年度からヤマトシジミ増殖試験を開始した。平成24年度からヤマトシジミの稚貝が増加しており、平成25年度は平成24年度を上回るペースで稚貝が増加し順調に生育している。</li> </ul>								
<改善点>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>ヤマトシジミが順調に生育していることから、漁獲可能量などを試算する。</li> <li>安価な手法による覆砂を湖内2カ所で実施し、漁場環境改善効果及びヤマトシジミ、テナガエビなどの増殖効果を把握する。</li> </ul>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター(電話:0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
活イカブランド出荷システム実証試験	(926)	(4,200)	(△3,274)				(926)	
トータルコスト	(4,022千円 (前年度 6,583千円) [正職員:0.4人])							
主な業務内容	試験・研究							
工程表の政策目標(指標)	収益性の高い漁業(高級魚・6次産業化等)の創出と普及							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(1) 陸上水槽での活イカ備蓄技術の開発

水揚げ後の畜養用のモデル水槽を設置し、これまでの畜養水槽と比較し、問題点や改良点を抽出し、理想的な畜養水槽を提案する。

(2) 水槽のない飲食店等向け小ロット出荷用の活魚パック輸送技術の開発

補助的なイカの輸送手段として活魚パックを用いた白イカの輸送について、適切なパック手法、輸送手法を検討する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	年度	内容	予算額
陸上水槽での活イカ備蓄技術の開発	平成25~26年度	現在の備蓄水槽の問題点の洗い出しと、モデル水槽の設置による実地試験を行う。	(926)
水槽のない飲食店等向け小ロット出荷用の活魚パック輸送技術の開発	平成25~26年度	活魚パック内の水温・水質等の測定により死亡原因を探り、収容方法・輸送方法の改善により、活魚パックでの出荷を現実的なものとする。	

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 賀露地区のイカ釣り漁船と県漁協の活イカ水槽に水質計を設置し水質をモニタリングし、更に漁業者から意見を聞き取った結果、pHが水質維持の指標に使用できることがわかってきた。今後は高価な水質計ではなく、安価なpH計のみで水質管理を推進していく。

(2) 活イカの酸素消費量を測定し、斃死に至る酸素濃度を把握した。

(3) 県漁協に濾過槽、冷却機、殺菌装置を備えたモデル水槽を設置し、平成26年度から試験を行う予定にしている。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター(電話:0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 東郷池ヤマトシジミ資源回復試験	(10,771)	(0)	(10,771)			(諸収入) (2)	(10,769)	
トータルコスト	(14,641千円(前年度0千円)[正職員:0.5人、非常勤職員:0.3人])							
主な業務内容	ヤマトシジミ増殖のための橋津川水門操作マニュアルの高度化、漁獲量増産の実践、東郷池産ヤマトシジミの更なる付加価値向上							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>東郷池のヤマトシジミ資源の回復と安定生産のために、近年の気候変動に対応可能な水門操作マニュアルの見直し及び高度化を行う。</p> <p>また、東郷池産シジミは、地域資源として大きなポテンシャル(他産地にない大粒、高品質など)があるため、資源状況や市場ニーズに応じた漁獲量増産の実践や、更なる付加価値向上を行う。</p>								
2 主な事業内容								
目的	ヤマトシジミ増殖のための水門操作マニュアルを高度化し、漁獲量増産及び東郷池産シジミの更なる付加価値向上を目指す。							
事業の内容	<p>1 ヤマトシジミ増殖のための橋津川水門操作マニュアルの高度化と実証</p> <p>2 資源状況や市場ニーズに応じた漁獲量増産の実践</p> <p>3 東郷池産ヤマトシジミの更なる付加価値向上(旨味成分等の季節変化を把握)</p>							
事業実施主体	栽培漁業センター							
事業費	10,771千円							
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>東郷池で平成13年以降に激減したヤマトシジミ資源を復活させるため、平成13~15年度まで行った試験結果に基づき、平成16年度に「シジミ増殖のための水門操作マニュアル」を提示した。その後、平成16~18年度に行った湖沼増養殖試験により、シジミ資源の回復を確認し漁獲量も回復した(約2億円/年)。</p> <p>その後、東郷湖漁協では、マニュアルに基づく水門操作を続けてきたが、近年、高潮位による操作不能や夏期の貧酸素等の頻発によりシジミの大量斃死が発生し再び不漁に陥っている。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター(電話:0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 養殖普及指導事業	2,501	0	2,501				2,501	

トータルコスト 4,823千円(前年度 0千円)[正職員:0.3人]

主な業務内容 陸上養殖の推進を図るため、新たに陸上養殖参入を検討する企業等に対し、飼育施設の立ち上げや現地での飼育管理に至るまでの実践的な技術指導を行う。

工程表の政策目標(指標) 魅力ある養殖対象種の創出と普及

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

陸上養殖参入を新たに検討する企業等に対し、試験計画の策定から飼育技術研修の受け入れ、飼育施設の立ち上げや現地での飼育管理に至るまでの実践的な技術指導を行い、県内における陸上養殖経営への新規参入を誘導する。

2 主な事業内容

新規参入 導入支援コース	新規参入を検討する企業等に対し、養殖一般(魚種・施設・販売・流通実態など)、養殖起業条件(飼育水・用地・販路など)などに関する基礎的情報を提供し、新規参入の検討を支援する。
計画立案 起業判断 支援コース	養殖施設、生産体制、生産コスト等、起業開始の判断に不可欠な経営試算に必要な具体的情報を提供し、養殖経営への新規参入判断や起業計画の立案作業を支援する。
飼育技術 習得コース	魚介類飼育に必要な基礎的技術や飼育施設、生産体制(必要人員)等に関する知識を指導するとともに、養殖を希望する魚種の飼育技術研修を栽培漁業センター施設で実施する。
養殖実証試験 現地指導コース	実証試験計画(施設・人員・生産目標など)に関する技術サポートを行うとともに、現地での施設立ち上げから飼育指導まで、実践的な技術指導を実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・県では、政策戦略事業として、「陸上養殖による強い産地づくり」を目指して、マサバやキジハタの養殖技術開発を進める一方、県内各地での「海水井戸の試掘」や「養殖実証試験への支援」により、養殖経験のほとんどない民間企業等による養殖起業のための環境づくりを推進中である。
- ・平成25年度には、2企業がヒラメとアワビの養殖実証試験に着手した。さらに平成26年度には新たに3企業がマサバ等の実証試験着手を検討中であり、この他にも、1企業が検討開始を模索中である。
- ・前述の6社は養殖経験がほとんどない。これらの養殖経験がない企業が計画を推進したり、実証試験に取り組むためには、基礎となる情報とともに、実践的な飼育管理や施設に関する知識や技能が不可欠であり、企業が安心して参入できる環境づくりの一環として、県として技術的なサポート体制を確保する必要がある。

<改善点>

- ・魚介類の飼育や施設に関する実践的な技術と豊富な経験、省コストの実績等から、当該業務を(公財)鳥取県栽培漁業協会に委託する。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 栽培漁業センター 施設強化事業	46,597	0	46,597			(基金繰入金) 41,802	4,795	
トータルコスト	46,597千円(前年度 0千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	マサバ種苗生産施設の整備							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【「鳥取県地域の元気・公共投資臨時基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

本県における陸上養殖産業の振興(戦略事業)に応え、新規参入する養殖経営体の育成や新たな養殖魚種の開発、大量の養殖用種苗を確実に提供できる機能を強化する。

平成26年度は、企業が養殖実証試験を行うために必要なマサバ種苗を確保するための施設整備を行う。

2 主な事業内容

栽培漁業センター施設を一部改修し、養殖用マサバ種苗を12万尾生産できる水槽(約50トン×3基)を整備する。

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

年度	内 容
24	マサバの陸上養殖試験を行うための施設整備として、12トン水槽4基と上屋(ビニールハウス)を整備した。(決算額 16,755千円)
25 (25明許)	アワビ養殖用種苗増産に対応するため、アワビ生産施設を増設した。(予算額 71,269千円)
	今後の養殖技術開発試験、種苗増産、技術研修等に伴う飼育海水不足を解消するため、井戸海水取水施設を整備した。(予算額 70,567千円)
	キジハタ閉鎖循環養殖試験を行うため、閉鎖循環養殖用飼育設備および関連試験研究機器を整備した。(予算額 12,008千円)
	施設見学者による疾病の持込み・伝播を防ぐとともに、飼育展示を充実させるため、飼育展示施設を新設した。(予算額 21,625千円)

平成26年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
栽培漁業センター 管理運営費	56,175	51,116	5,059			467	55,708	
トータルコスト	63,914千円(前年度 59,060千円)[正職員:1.0人、非常勤職員:3.7人]							
主な業務内容	栽培漁業センターの管理運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
栽培漁業センターの管理運営に要する経費である。								
おしどり維持管理費	1,398	4,234	△2,836				1,398	
トータルコスト	16,102千円(前年度 19,328千円)[正職員:1.9人]							
主な業務内容	調査船「おしどり」の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
沿岸漁業に係る試験調査を計画的かつ安全に実施するための船体の維持保全経費である。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

市場開拓課(内線:7767)→事業実施:販路拡大・輸出促進課  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」首都圏メディアキャンペーン事業	73,226	66,429	6,797				73,226	
トータルコスト	88,704千円(前年度 82,317千円)[正職員:2.0人]							
主な業務内容	県産農林水産物の首都圏でのPR活動実施及びこれに伴う連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	県産農林水産物のブランド力形成を支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

首都圏における全国的なメディア露出など、従来の試食宣伝型に留まらないPRを展開し、県産農林水産物のブランド力形成を図る。

2 主な事業内容

(1)ブランド化情報発信プロジェクト会議(1,207千円)

【内容】首都圏での情報発信に関する具体的な内容について検討

【構成】関係団体、県関係課

(2)ブランド力形成に向けたPRの実施(72,019千円)

首都圏で広く認知拡大を図るイベント、キャンペーンを新甘泉等を中心に実施

区分	想定するPR内容の例	金額(千円)
梨新品種 「新甘泉」・「なつひめ」	・新甘泉×新幹線関連イベント ・高級フルーツ店や人気パティシエタイアップ ・野菜の日イベント 等	8,640
鳥取和牛オレイン55	・高級レストランでのフェア ・“55”に関連した企業・商品との連携PR(55周年等) ・スポーツ×食関連イベント 等	8,100
大山ブロッコリー ねばりっこ	・PRイベントの開催 ・梨新品種、鳥取和牛オレイン55と連携したPR 等	4,968
共通PR、効果測定	・テレビ、ラジオ等とのタイアップ企画 ・雑誌掲載、ブロガーの活用 ・企業との連動キャンペーン ・メディア誘致、キャンペーン資材、販促ツール ・効果測定 等	50,311
合 計		72,019

3 これまでの取組状況、改善点

(1)情報発信効果が高い首都圏において、リーディングブランドとなることが期待される本県農林水産物の大々的なPRを実施することで「食のみやこ鳥取県」を定着させ、県産農林水産物の価値向上を図るため、平成25年度から本事業を開始した。

(2)平成25年10月までに実施したメディア掲出による広告費換算は、471,683千円となり、効果は高く、事業開始前後に行った認知度調査においても認知度は上昇している。日本農業新聞「2014トレンド調査:売れ筋ランキング」にて「新甘泉」が2013年80位から2014年21位と大幅に順位をあげた。しかし、イベント等で話題を提供することに特化した取組であったため、掲出内容がメディア主導となり、アピールしたい内容が消費者等に直接伝わりにくいものであった。このため、イベント等の話題性によりメディアへの露出を図り、興味を持った方々に「食のみやこ鳥取県」をより理解していただくために、連動してメディア広告等を実施することにより話題性と情報発信効果を高めることが必要。

(3)梨新品種、鳥取和牛オレイン55とともに、優れた特徴を持つ大山ブロッコリー及びねばりっこもPRし、「食のみやこ鳥取県」の定着を図る。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

市場開拓課(内線:7828)→事業実施:販路拡大・輸出促進課  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(おいしい鳥取PR推進事業)	10,228	12,793	△2,565				10,228	
トータルコスト	26,480千円(前年度 25,503千円) [正職員:2.1人]							
主な業務内容	鳥取県フェアに係る企画運営・県内出展者との調整・商談、補助金交付など							
工程表の政策目標(指標)	商談会・県フェア開催によるマッチング機会を増やす							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県産農林水産物や加工食品の海外、県外に向けた販路開拓・販売促進を図るため、農業法人や事業者等が行う販路開拓に対する取組を支援するとともに、大阪の県産品販売友好店であるピーコックストアにおいて県フェアや農産物フェア等を実施する。  
また、来年度新たなアンテナショップを共同設置する岡山県と連携して首都圏において農産物の試食商談会を開催する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	予算額	補助率
農産物等販路開拓支援事業	農業法人、事業者等	事業主体の創意工夫による販路開拓活動支援 ○海外への販路開拓支援 ○国内における販路開拓支援 ○消費者との交流の支援 [主な改善点] ○海外販路開拓の補助限度額の引き上げ ・4社以上の場合300千円→2,000千円 ・3社以下の場合150千円→1,000千円 ○加工食品全般も補助対象とする	8,000	4,000	県1/2
県産品販売友好店提携事業	県	・県産品販売友好店での定期的な鳥取県フェア(青果物・加工品) ・多店舗展開する鳥取県フェア(農産物を中心)	5,828	5,828	—
(新)鳥取岡山両県農産物試食商談会	県	・東京大田市場において岡山県と連携した農産物の定期的な試食商談会の開催	400	400	—
合計			14,228	10,228	

3 これまでの取組状況、改善点

○例年10カ所程度の農業法人等による販路開拓の取組を支援している。  
○ピーコックストア千里中央店(豊中市)において、月1回(12月を除く)の鳥取県フェア(農産物、加工品)を開催しているほか、農産物の旬の時期に周辺店舗も含めた青果物フェアの開催及び新品种のモニター販売を実施している。

【成果】

・ピーコックストア千里中央店及び他店舗では「奥日野コシヒカリ」の定番化、新潟産コシヒカリを越えるヒット商品となっている。  
・フェア参加事業者がパイヤー、消費者等の意見を参考に商品改良等を実施(ナガイモ、ジネンジョの少量パック販売など)に取り組んだ。

【改善点】

・農産物等販路開拓支援事業について、海外への販路開拓支援を強化するため補助限度額を引き上げるとともに、農産物だけではなく酒や菓子、味噌、醤油など加工食品全般も補助対象にする。  
・来年度新たに、岡山県と連携した農産物の定期的な試食商談会を開催することにより、県産農産物の認知度向上及び販路開拓を行う。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

市場開拓課(内線:7767)→事業実施:販路拡大・輸出促進課  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
野菜ソムリエ県産食材魅力発信事業	994	915	79				994	
トータルコスト	4,090千円(前年度 2,504千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	県産食材の情報発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産食材の魅力や生産者のこだわりを発信していくため、県がパートナー関係を構築(自治体パートナー登録)した(社)日本野菜ソムリエ協会と連携し情報発信を行う。

2. 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
野菜ソムリエを活用した情報発信	・県内在住の野菜ソムリエ有資格者の中から任命している「野菜ソムリエ食のみやこ鳥取県サポーター」を活用し、産地からの旬の情報を個人のfacebook等で発信するとともに、この成果を日本野菜ソムリエ協会のメールマガジン、公式facebook、県のホームページ等で確実に情報発信する。	994

3 これまでの取組状況、改善点

○情報発信に特化した取組とし、食材の魅力をSNSを活用した情報発信に取り組んだ。

○平成25年度は、日本野菜ソムリエ協会の公式フェイスブック及びメールマガジンにより県産食材を掲載するとともに、県産食材のプレゼント企画等を実施した。これによりプレゼント当選者個別のSNSなどによる二次的発信効果もあったため、今後もSNS等を活用し、繰り返し「食のみやこ鳥取県」を発信し認知度を高める取組をしていく。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

市場開拓課(内線:7767)→事業実施:販路拡大・輸出促進課  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取ブランド 団体支援交付金	28,311	24,000	4,311				28,311	
トータルコスト	31,407千円(前年度25,589千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	交付事務、事業評価、広報等							
工程表の政策目標(指標)	商談会、県フェア開催によるマッチング機会を増やす							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の農林水産業団体が、「食のみやこ鳥取県」の県内外への発信を目的に実施する商品開発や販路拡大、消費者交流等の活動を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

対象事業	対象区分	予算額	負担割合
「食のみやこ鳥取県」の推進に向けた取組 (例)・農林水産物を活用した新商品の企画開発 ・県内外への販路開拓、地産地消の推進 ・直販施設整備やネット販売の事前調査 ・生産者・消費者交流、異業種連携など  ※国、県その他の補助金を受けていない独自 事業について支援する。(ただし、ハード整 備、人件費は対象外)	農業協同組合	13,000	県1/2以内
	JA全農とっとり	7,000	
	漁業協同組合 水産加工業協同組合	4,000	
標準事務費 ※平成26年度より、課内事業(農林関係)分を一括計上		4,311	—
合 計		28,311	

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

・平成18年度からの交付金化により、事業者の自由な発想による柔軟な事業展開が可能となり、対象団体の自主的かつ積極的な取組が促進されるとともに、事業担当課及び交付要綱の一本化により、県・団体ともに事務の効率化が図られている。

・販路拡大、地産地消の推進、都市部消費者との直接交流等の取組が進んでいる。

(取組事例)

- ・鳥取いなば農業協同組合:直販事業の強化、農産加工品の開発等
- ・鳥取中央農業協同組合:生産者と消費者との交流会開催、県外での試食宣伝活動等
- ・鳥取県畜産農業協同組合:県外での試食宣伝活動等
- ・全国農業協同組合連合会鳥取県本部:県外・海外での試食宣伝、販売促進活動等
- ・鳥取県漁業協同組合:県外での試食宣伝活動等

<改善点>

・自由度が高いことにより、県の施策との連携など政策誘導が図り難い一面もあることから、県と団体が連携して事業展開できる体制を構築するため、事業計画段階でのヒアリング実施を付加している。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

市場開拓課(内線:7963)→事業実施:販路拡大・輸出促進課  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
やらいや関西インショップ推進事業	10,000	10,000	0				10,000									
トータルコスト	13,096千円(前年度 10,794千円)[正職員:0.4人]															
主な業務内容	補助金交付事務、補助金支出団体との連絡調整 など															
工程表の政策目標(指標)	県外に打って出る企業数の増															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>関西の複数箇所で「食のみやこ鳥取県」の顔が見えるインショップ展開を図るため、農林水産団体が作成したプランに基づき実施するトライアル的取組に対して効果的な支援を行い、実施店舗と連携したインショップシステムの構築を行うとともに、関西でのインショップ展開を支援することで、安全・安心な鳥取県産品のPRを行い、県産品の販路拡大に繋げる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>農林水産団体が作成したインショップトライアルプラン(「やらいや関西インショップ推進プラン」)に基づき助成を行う。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">「やらいや関西インショップ推進プラン」の内容</td> <td>                     ①プランの期間は3年(助成は最大3年間)                      ②プランの要件(主なもの)                      ・自力での運営を目指したプランであること                      ・特定分野の品目のみではなく、鳥取の顔が見えるような複数品目・複数分野を取扱うこと                      ・露出回数、販売額等を20%以上拡大すること(既存の取組の拡充の場合)                      ・インショップの開設場所が関西圏内であり、かつ、十分に集客が期待できる立地であること                 </td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>補助金上限</td> <td>5,000千円/1プラン</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>団体が作成したプランを達成するために必要な経費 (人件費、旅費、試食品、輸送費、会場装飾用資材費、PRチラシ印刷費等)</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>近年、ふるさと雇用基金の活用などにより各農業団体等で関西圏でのインショップ等が展開されてきた。食のみやこ鳥取県の発信強化を図るため、平成24年度から本制度を創設し、現在1団体のプランを認定し、インショップの品揃えや実施店舗の拡大に向けた取組支援を行っている。</p> <p>○平成24年度認定:JA鳥取中央(阪急ストアでのインショップ展開:平成24年から平成26年の3年間)                  関西の3店舗で月に4回(計6日)産直市を開催している。</p> <p>【改善案】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷者説明会の開催(売れ筋商品の出荷、作付面積及び作付品目の拡大を生産者に要請)</li> <li>・人件費の削減(無人産直市形式の取入れ、輸送の業者委託、新店舗への出展を検討)</li> <li>・値引き販売、委託販売(販売した分だけ精算)から商品買取方式への変更による廃棄する商品の</li> </ul>									「やらいや関西インショップ推進プラン」の内容	①プランの期間は3年(助成は最大3年間) ②プランの要件(主なもの) ・自力での運営を目指したプランであること ・特定分野の品目のみではなく、鳥取の顔が見えるような複数品目・複数分野を取扱うこと ・露出回数、販売額等を20%以上拡大すること(既存の取組の拡充の場合) ・インショップの開設場所が関西圏内であり、かつ、十分に集客が期待できる立地であること	補助率	1/2	補助金上限	5,000千円/1プラン	補助対象経費	団体が作成したプランを達成するために必要な経費 (人件費、旅費、試食品、輸送費、会場装飾用資材費、PRチラシ印刷費等)
「やらいや関西インショップ推進プラン」の内容	①プランの期間は3年(助成は最大3年間) ②プランの要件(主なもの) ・自力での運営を目指したプランであること ・特定分野の品目のみではなく、鳥取の顔が見えるような複数品目・複数分野を取扱うこと ・露出回数、販売額等を20%以上拡大すること(既存の取組の拡充の場合) ・インショップの開設場所が関西圏内であり、かつ、十分に集客が期待できる立地であること															
補助率	1/2															
補助金上限	5,000千円/1プラン															
補助対象経費	団体が作成したプランを達成するために必要な経費 (人件費、旅費、試食品、輸送費、会場装飾用資材費、PRチラシ印刷費等)															

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7256)→事業実施:販路拡大・輸出促進課

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「食のみやこ鳥取県」輸出促進支援事業	26,190	0	26,190				26,190	
トータルコスト	30,833千円(前年度 0千円)[正職員:0.6人]							
主な業務内容	連絡調整、輸出戦略の検討、補助金							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

多くの国産農林水産物等がアジア地域を中心に輸出されており、今後、さらに海外輸出の各県・産地間競争の激化が予想される。

そこで、県は、関係機関と連携を図りながら、アジア地域を中心とした「食のみやこ鳥取県」の海外輸出支援体制の強化を図るとともに、県内農林水産物等の輸出に取り組む者の輸出活動を促進支援し、輸出の拡大や海外における「鳥取県」及び「食のみやこ鳥取県」の認知度の向上により、県内農林水産物の振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
「食のみやこ鳥取県」海外輸出支援体制強化事業(平成26～27年度)	①農林水産物等の輸出支援窓口の一元化 ②「鳥取県農林水産物等輸出戦略(仮称)」の策定に必要な調査活動の実施 ・国内輸出事例調査、海外市場調査 ③輸出ビジネスパートナー候補の招へい ・招へい先:3か国・地域(台湾、香港、タイ) ・委託先:「ジェトロ鳥取」 ④「鳥取県」・「食のみやこ鳥取県」の情報発信 ・海外PR用のDVD製作とパンフレット作成(英語、中国語(台湾・香港)、タイ語、ロシア語仕様) ※①、②は農林水産部管理運営費(農政課管理運営費)で対応 ※④は文化観光局と連携して実施	県	— — 3,320 4,120	— — 3,320 4,120	
「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業(平成26～28年度)	県内農林水産物等輸出取組者の輸出活動の促進支援 ○支援対象経費:輸出拡大を進める品目(品種)、又は新たな国・地域や店舗の掘り起こしに必要な市場調査活動や販売促進活動等に要する経費	県内農林水産物等輸出取組者	36,000	18,750	県 2/3 (国事業等 等 で 対 応 で き る 場 合 1/ 6)
合 計			43,440	26,190	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県内農業団体を中心に輸出活動を促進支援している中で、香港向けのすいか・新甘泉の初輸出や台湾向けの新甘泉の輸出量の拡大等、輸出拡大に向けた新たな動きが出てきた。
- ・平成25年10月、県産農林水産物等の輸出拡大に向けた情報交換・調査研究等の場として「鳥取県農林水産物等輸出促進研究会」(構成メンバー:県内農林水産業団体(8団体)、ジェトロ鳥取、県)を立ち上げた。
- ・県は、その研究会、ジェトロ鳥取及び県輸出支援機関と連携を図りながら、県産農林水産物等の輸出拡大に向けた強化策を講ずることとする。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7835)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(発見・体験「食のみやこ」推進事業)	32,132	32,289	△157				32,132	
トータルコスト	62,314千円(前年度 64,859千円) [正職員:3.9人]							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、交付金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透、県産農林水産物のPR 食による地域振興、学校給食等での地産地消の推進 食のみやこ鳥取県推進サポーターの拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民が「食のみやこ鳥取県」を実感、体験できる環境づくりを進め、鳥取の食の豊かさを積極的に県内外に発信する機運を高めるとともに、県産品の全国に向けたPRを行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
食のみやこイメージ発信	「食のみやこ鳥取県」推進サポーターの登録、PR等	2,000	2,000	県	—
	「食のみやこ鳥取県」マーク推奨事業 ・商品パッケージ等への「食のみやこ鳥取県ロゴマーク」添付の支援	2,000	1,000	推進サポーター	県 1/2
	地元の逸品再発見事業 ・生産者、企業等の製造現場や商品のこだわり、食文化をメディアを通じて発信(BSSラジオ、日本海新聞連載)	6,437	6,437	県	—
食のみやこ鳥取県づくり支援交付金	食のみやこ鳥取県のイメージアップや特産品化・ブランド化につながる民間等の取組への支援	10,078	10,078	民間団体等	県 1/2 非営利イベント等 県10/10
学校給食等食材供給システム化促進事業	市町村が県産食材を学校給食に導入するために行う広域的、効率的供給体制の検討、整備等の取組への支援	600	300	市町村、生産者グループ等	県 1/2
県産魚ブランド発信事業	県産魚販売、消費拡大のための県産魚のブランド発信、PR活動への支援	3,200	1,600	鳥取県産魚PR推進協議会	県 1/2
鳥取県・秋田県共同ハタハタPR事業	鳥取県・秋田県のハタハタの認知度向上のための共同PRイベント及び飲食店フェアの開催	13,818	6,909	県	—
県産牛肉販売強化支援事業	県産牛肉販売強化のための鳥取和牛をはじめとした県産牛肉のPR活動への支援	2,192	1,096	鳥取県牛肉販売協議会	県 1/2
標準事務費		2,712	2,712	県	—
合計		43,037	32,132		

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県民の機運醸成・イメージ定着  
食のみやこ推進サポーターの拡大に伴い、「食のみやこ鳥取県」のロゴ・イメージも着実に県民に浸透している。(サポーター登録数:1,091店舗(平成26年1月末現在)、政策目標:1,000店舗を達成)
- ・県民主体の「食のみやこ鳥取県づくり」  
食のみやこ鳥取県づくり支援交付金の活用により、民間を主体とした食による地域振興活動が拡大している。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7836)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
食のみやこ鳥取県推進事業(魅力ある商品づくり事業)	6,842	7,829	△987			(諸収入) 7	6,835		
トータルコスト	19,224千円(前年度 21,334千円)[正職員:1.6人 非常勤職員:1.0人]								
主な業務内容	制度普及、補助金交付事務、企画運営								
工程表の政策目標(指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透								
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要 県産の農林水産物を用いた魅力のある加工品の開発やPR、販路拡大への支援を行う。									
2 主な事業内容 (単位:千円)									
事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率				
鳥取県ふるさと認証食品普及事業	鳥取県ふるさと認証食品協議会の開催 ・協議会(商品審査等)の開催 ・ふるさと認証食品制度のPR、販路拡大の支援	2,564	2,314	県	—				
	パッケージ等改良支援事業 ・ふるさと認証食品の商品力向上を図るためパッケージ等改良を支援(2団体)			ふるさと認証食品業者	県	1/2			
とっとりの魅力ある加工品づくり支援事業	とっとりオリジナル加工品づくり支援事業 ・地元食材を用いた加工品開発と販路拡大を支援(4団体)	6,343	3,343	加工グループ、農業法人等	県	1/2			
	加工品ステップアップ支援事業 ・地元食材を用いた既存加工品のレベルアップと販路拡大を図るために専門家による研修や備品の整備を支援(2団体)								
	(新)「加工食品井戸端モニター会議」 ・消費者に選ばれるこだわりの逸品となるよう消費者・パイヤー等による商品モニタリングや意見交換会議の開催			県	—				
食のみやこ鳥取県特産品コンクール事業	特産品の開発・PRを促進するため、県産の原材料を使用した”鳥取らしい”加工食品のコンクール、表彰の実施	72	72	県	—				
標準事務費		1,113	1,113	県	—				
合計		10,092	6,842						
3 これまでの取組状況、改善点 ・ふるさと認証食品制度の普及が進み、認証商品数は増加してきている。(平成17年度:35商品 → 平成26年1月末日:469商品) ・平成25年度食のみやこ鳥取県特産品コンクールでは17商品の応募があり、受賞者からは販路拡大に効果的との評価を受けている。									

平成26年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7853)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(魅力ある食づくり事業)	13,357	11,193	2,164				13,357	
トータルコスト	21,870千円(前年度 18,343千円)[正職員:1.1人]							
主な事業内容	補助金交付事務、企画運営、普及啓発							
工程表の政策目標(指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透、食による地域振興、郷土料理の普及定着							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産食材を用いた名物料理の開発とPRによる地域振興を進めるとともに、郷土料理の普及を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
とつとりの新名物料理開発への支援	新・名物料理情報発信事業 ・県産食材を使用した名物料理の旅行誌での情報発信	1,620	1,620	県	—
食による地域おこし支援	とっとりバーガーフェスタ支援事業 ・ご当地バーガーの祭典として全国の注目を集める「とっとりバーガーフェスタ」への支援	14,555	4,055	とっとりバーガーフェスタ実行委員会	定額
	「食のみやこ鳥取県」おもてなし事業 ・大規模コンベンションでの食のみやこPR ・(新)ご当地グルメPR冊子の作成 ・(新)運転免許合宿生への食のみやこPR	3,158	3,158	県	—
	(新)食による地域活性化プロジェクト ・ふるさと知事ネット加盟7県による各県食品の首都圏でのPR	264	264	県	—
とっとりオリジナルメニューづくり支援事業	県産食材を使った料理開発、PR等の支援(4団体)	1,600	800	ホテル、飲食店、推進サポーター等	県 1/2
県産食材を使った料理教室等への支援	美味しい郷土料理普及推進事業 ・(公社)鳥取県栄養士会による料理講習会、料理開発の支援 調理の技普及推進事業 ・(一社)鳥取県日本調理技能士会、(社)鳥取県調理師連合会による自治会等での料理講習、発表会の支援	2,060	2,060	(公社)鳥取県栄養士会  (一社)県日本調理技能士会、(社)県調理師連合会	定額
標準事務費		1,400	1,400	県	—
合計		24,657	13,357		

3 これまでの取組状況、改善点

県内で開催される大規模なコンベンションやスポーツ大会の機会をとらえ、平成24年度より(公財)とっとりコンベンションビューローと連携して全国からの来県者に対し、ご当地グルメなどによる「食のみやこ鳥取県」のPRを開始した。平成26年度には、県内自動車学校に集まる県外からの運転免許合宿生に対して、旬の食材を使った料理を提供し、食のみやこ鳥取県を印象づけるためのモデル事業を行う。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7836)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取米消費 拡大事業	3,890	7,200	△3,310				3,890	
トータルコスト	9,307千円 (前年度 13,555千円) [正職員:0.7人]							
主な事業内容	普及啓発、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	学校給食等での地産地消の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産米の消費拡大及び水田の有効活用による米粉用米を使用した米粉食品の普及を図る。

2 主な事業内容

(1) 米飯ごはんを広め隊事業(1,178千円)

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ご飯」キャンペーン	夏休み期間中に米飯朝ごはん作りに取り組む小学生を募集	150	150	県	-
ごはんを食べよう学校給食支援事業	県産米を使用した米飯給食の回数増に伴う米飯と小麦粉パンの経費の差額助成	3,084	1,028	JA鳥取県中央会	県 1/3 市町村 1/3 JA全農とっとり 1/3

(2) 米粉活用普及推進事業(1,605千円)

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
米粉パンを食べよう学校給食支援事業	県産の米粉パン給食の回数増に伴う米粉パンと小麦粉パンの経費の差額助成	900	300	JA鳥取県中央会	県 1/3 市町村 1/3 JA全農とっとり 1/3
米粉消費拡大事業	県米粉食品普及推進協議会への助成 ・米粉食品のPR、試食会・米粉料理コンテスト、米粉食品・料理の店登録制度、料理講習会等への米粉提供 鳥取県学校給食会への助成 ・米粉を使った学校給食用食材の開発を支援	1,505	1,305	鳥取県米粉食品普及推進協議会 (公財)鳥取県学校給食会	県 (一部定額) 1/2 定額

(3) 標準事務費(1,107千円)

3 これまでの取組状況、改善点

・米飯給食の回数増への助成等により、学校給食での米飯給食は着実に増加してきている。

(平成15年度:3.07回/週 → 平成24年度:3.79回/週)

・学校給食における県産米粉の利用促進を図るため、米粉パンの提供のほか、平成25年度からは、(公財)鳥取県学校給食会による米粉を使った学校給食商品の開発を支援している。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7835)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり県産品PR事業	1,054	1,054	0				1,054	
トータルコスト	2,602千円(前年度 1,848千円) [正職員:0.2人]							
主な事業内容	普及啓発、企画運営							
工程表の政策目標(指標)	県産品利用の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地産地消の取組に加えて県産品の利用を促進するため、県産品の登録制度を設けて県内外に広く紹介し、県産品の消費拡大や県内産業の活性化につなげる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	予算額
とっとり県産品登録制度	とっとり県産品利用促進協議会の開催 ・県産品の利用促進、登録制度の普及等について協議 ・県産品登録申請商品の審査	1,054
	とっとり県産品PRキャンペーンの実施 ・県産品の利用促進、登録制度の普及を図るキャンペーンを実施	

【とっとり県産品“鳥取物がたり”登録制度の概要】

- 県産品とは
  - ・県内において生産若しくは製造加工された産品
  - ・県外において生産若しくは製造加工された産品であつて産品を特徴づける材料等が県内で生産されているもの
- 登録基準
  - 県内の地域産業の振興につながると認められる産品であつて、県のイメージを損なわず、公序良俗に反しないもの
- 対象商品例
  - LED照明、防災無線システム、塩サバ、県産農林水産物・加工品等
- 登録の期限
  - 5年間
- 登録県産品(事業者)への支援
  - ・商品、包装資材、広告等に活用可能な登録マークの提供
  - ・県ホームページ、イベント等でのPR など

【とっとり県産品利用促進協議会】

- 事務内容
  - 県産品の普及・情報発信、登録制度の評価や改善等に関すること
- 構成メンバー
  - 県、(公財)県産業振興機構、(地独)県産業技術センター、県商工会連合会、県商工会議所連合会、消費者団体の代表者及び編集・デザイン業務経験者
- 開催回数
  - 年2回程度

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成23年12月27日 鳥取県産業振興条例公布施行
- 県庁内に推進体制[官公需部会、補助金部会、県産品利用促進部会]を設置し、県産品利用促進部会として取組を開始。
  - ・県産品の紹介・利用推進による消費拡大・販路拡大
  - ・学校給食等での県産品利用促進(これまでの地産地消の取組に加え、県産品も利用を促進する。)
- 平成25年12月24日 登録事業者募集開始

平成26年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7835)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりジビエ利用促進総合対策事業(とっとりジビエ消費拡大事業)	7,300	7,333	△33				7,300	
トータルコスト	11,170千円(前年度 8,127円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	普及啓発・PR、料理・加工品の開発支援							
工程表の政策目標(指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ジビエの消費拡大を図るため、ジビエ料理の普及・PR及びジビエを使った料理・加工品の開発支援を進めるとともに、都市部における県産ジビエのPRと販路開拓を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額
ジビエの県内向け普及PR	ジビエ料理の県民への普及PRと料理人の技術向上を図るため、県産ジビエを使った調理講習会を開催する	1,000	1,000
ジビエを使った料理・加工品の開発と販路開拓	県内の飲食店等が行うジビエ料理や加工品の開発、販路開拓等の活動を支援する 〔補助対象〕加工グループ、推進サポーター等 〔補助率〕2/3	3,600	2,400
ジビエの都市部向けPRと販路拡大	都市部の料理人を対象に県産ジビエのPR及び商品力調査を行うとともに、都市部の消費者へPRし、販路開拓を促進する	3,900	3,900
合計		8,500	7,300

3 これまでの取組状況、改善点

○課題

〔捕獲解体〕 ・捕獲されたイノシシやシカの利活用が約7%と少ない(平成24年度数値)  
イノシシ:捕獲数 5,045頭 解体数 401頭 シカ:捕獲数 3,466頭 解体数 217頭  
・ハンターが不足(高齢化等) ・解体できる人、保管する場所が少ない

〔生産流通〕 ・衛生的な処理が保証されていない  
〔飲食店〕 ・仕入れルートがわからない ・ジビエ料理人が少ない

○鳥獣被害対策が進む中、地域資源の一つとしてジビエを活用する動きが県内外で活発化している。  
平成24年5月 いなばのジビエ連絡協議会設立、日本ジビエ振興協議会設立

○平成26年度対策事業の概要

項目	事業名等	予算額(千円)	担当所属
捕獲	鳥獣捕獲者確保環境整備事業 ・捕獲者の確保と支援(資格取得研修会及び経費支援等)	6,840	緑豊かな自然課
	鳥獣被害総合対策事業 ・侵入防止柵等の設置 ・捕獲奨励金の交付 ・衛生的な解体処理技術の普及	113,461	鳥獣対策センター
解体処理・衛生管理	・食肉処理業の許可及び衛生管理指導 ・「とっとり食の安全認定制度(クリーンパス)」の普及促進		くらしの安心推進課 東部生活環境事務所
解体処理人材の育成 商品管理	いなばのジビエ推進協議会の活動 ・解体処理の人材育成、商品管理の徹底、いなばのジビエ推進協議会組織の活性化(研修、イベント開催等) ・店舗紹介マップ、看板、PR資材の作成	自主事業 市町村補助	〔鳥取市、岩美町 八頭町、若桜町 智頭町〕
販路開拓	とっとりジビエ消費拡大事業	7,300	市場開拓局
利用促進	いなばのジビエ開発普及事業 ・ジビエコーディネーター1名を配置 販路開拓とマッチング、精肉在庫等の情報収集 ・ジビエの情報発信(フォーラム開催、ファンクラブ育成)	10,629	東部振興監東部振興課
調査・研究	・まるごと一頭活用に向けた調査研究		
誘客促進	幸せ運ぶ福(29)ロード事業(ニク(29)ロード推進事業) ・ジビエ等を活用し、国道29号線の誘客を促進(イベントでのPR等)	1,007	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

農政課(内線:7589)→事業実施:食のみやこ推進課  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり発!6次産業化総合支援事業	63,124	86,444	△23,320				63,124	

トータルコスト 81,698千円 (前年度 111,865千円) [正職員:2.4人]

主な業務内容 事業PR、補助金審査、執行管理、事業導入者への支援等

工程表の政策目標(指標) 農林漁業者等の6次産業化プラン作成推進及びプランに沿った取り組み支援  
(プラン数の目標値:平成23~26年度 延べ80プラン)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要  
農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林漁業と商業・工業等が連携して商品開発等に取り組む農商工連携等を進めるため、農林漁業者はもとより農商工連携に資する加工業者等の施設整備等を含めて支援し、経営に合った多様な6次産業化により農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。

2 主な事業内容  
(1)助成事業

事業名	事業内容	助成対象	単年度補助上限額等	予算額(千円)
農家が取り組む6次産業化推進事業	農林漁業者自ら(団体等を含む)が、加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化、農商工連携に係る推進活動及び生産体制を含めた施設整備等の補助 補助率:県1/3、市町村1/6 対象品目:農産物(特用林産物を含む)畜産物※、水産物※ ※畜産物、水産物の生産に必要な機器、施設等は対象外	農林漁業者 農業を営む法人 農漁協 任意組織	農林漁業者(個人) 3,000千円 農業を営む法人 7,000千円 任意組織・農漁協 受益者1人当たり 3,000千円 (上限30,000千円)	61,814
農商工連携施設整備事業	農林漁業者(団体を含む)と連携を行う食品加工業者等に対する施設整備の補助 補助率:県1/3、市町村(任意)	食品加工業者等	7,000千円	1,217
合 計				63,031

(2)水産関係審査会開催経費(外部審査員報酬、旅費):93千円  
※農業関係の審査会経費は、みんなでやらいや農業支援事業で計上

3 これまでの取組状況、改善点  
・平成23年度から本事業により、6次産業化に取り組む農林漁業者(団体等を含む)、農林漁業者と連携する食品加工業者の施設整備等を支援した。  
・平成23年度は15件、平成24年度は18件、平成25年度は21件の取組について支援を実施した。

	農家が取り組む6次産業化推進事業	農商工連携施設整備事業	合計
平成23年度	12件	3件	15件
平成24年度	16件	2件	18件
平成25年度	19件	2件	21件

平成26年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7589)→事業実施:食のみやこ推進課  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
(新) 鳥取県6次産業化 ネットワーク交付金	522,414	0	522,414	522,379			35					
トータルコスト	524,701千円(前年度 0千円) [正職員:0.3人]											
主な業務内容	制度PR、交付金事務等											
工程表の政策目標(指標)	-											
事業内容の説明												
<p>1 事業の目的・概要 農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化を推進するため、国庫補助金を活用して県全域を対象とした支援体制を整備するとともに、多様な事業者が参画するネットワークを構築して取り組む6次産業化事業の実施に必要な施設整備等を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 (1)支援体制整備事業：予算額19,379千円(委託料) 県全域を対象とした、6次産業化(農商工連携)に取り組む農林漁業者等に対する支援窓口(鳥取6次産業化サポートセンター)を整備する。 鳥取6次産業化サポートセンターの概要</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>設置期間:平成26年4月～平成27年3月末 体制:企画立案推進員2名、管理運営員1名 主な業務内容:個別相談対応、人材育成研修会の開催、他業者とのマッチング促進交流会の開催 国、県補助事業の紹介、申請等支援 ※国、県の関係機関等と連携して、6次産業化推進等の活動を行う。</p> </div> <p>(2)業務委託先選考審査会開催経費(外部審査員報償費、旅費):予算額35千円</p> <p>(3)施設等整備事業:予算額503,000千円 多様な事業者が連携し、ネットワークを構築して取り組む6次産業化の事業に必要な大規模な加工施設機械等の整備支援</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業実施主体</th> <th>整備内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間企業</td> <td>農家レストラン、加工工場、加工機械など</td> </tr> </tbody> </table>									事業実施主体	整備内容	民間企業	農家レストラン、加工工場、加工機械など
事業実施主体	整備内容											
民間企業	農家レストラン、加工工場、加工機械など											